

令和 2 年度

大田市公営企業決算審査意見書

大田市監査委員

監 第 3 9 号
令和3年8月6日

大田市長 楫野弘和様

大田市監査委員 富田正治
大田市監査委員 塩谷裕志

令和2年度大田市公営企業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度大田市公営企業（水道事業、下水道事業、病院事業）決算及び附属書類の審査を行ったので、別紙のとおり意見を付して提出します。

【目次】

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 審査の概要	1
【水道事業】	
1 業務の状況について	3
2 予算の執行状況について	4
3 経営成績について	10
4 財政状況について	15
5 経営分析について	16
6 審査意見	17
(決算審査資料)	
別表1 決算額比較表	22
別表2 損益計算書構成比率比較表	24
別表3 費用節別比較表	26
別表4 貸借対照表構成比率比較表	28
別表5 経営分析表	30
別表6 上水道1 m ³ 当たり費用比較表	32
【下水道事業】	
1 業務の状況について	35
2 予算の執行状況について	36
3 経営成績について	43
4 財政状況について	48
5 経営分析について	49
6 審査意見	50
(決算審査資料)	
別表1 決算額比較表	54
別表2 損益計算書構成比率比較表	55
別表3 費用節別比較表	56
別表4 貸借対照表構成比率比較表	57
別表5 経営分析表	59
別表6 下水道1 m ³ 当たり費用比較表	61
【病院事業】	
1 業務の状況について	63
2 予算の執行状況について	67
3 経営成績について	71
4 財政状況について	76
5 経営分析について	77
6 審査意見	78

(決算審査資料)

別表 1	決算額比較表	84
別表 2	損益計算書構成比率比較表	87
別表 3	費用節別比較表	89
別表 4	貸借対照表構成比率比較表	91
別表 5	経営分析表	94
別表 6	患者 1 人当たりの収支比較表	96

- (注) 1. 金額は、原則として、消費税及び地方消費税額を除いた。
2. 文中及び各表中の金額は、原則として、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
そのため、合計額、内訳の計が一致しない場合がある。
3. 各比率は、原数値によって算出し、原則として小数点第 2 位を四捨五入にて表示しているため、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの 「—」…… 該当数値のないもの

令和２年度 大田市公営企業決算審査意見書

第１． 審査の対象

令和２年度大田市水道事業会計決算
(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

令和２年度大田市下水道事業会計決算
(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

令和２年度大田市病院事業会計決算
(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

第２． 審査の期間

令和３年６月１日から令和３年８月６日まで

第３． 審査の方法

この審査に当たっては、大田市監査基準に準拠し、市長から提出された決算書及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し実施した。

第４． 審査の結果

審査に付された決算諸表の計数は正確であり、経営成績及び財政状況をすべての重要な点において、概ね適正に表示されていることを認めた。

第５． 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

水道事業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は次表のとおりである。

区 分	単位	業務予定量	業務実績	比較増減	比率(%)
給水戸数	戸	15,221	15,137	△ 84	99.4
総給水量	m ³	3,042,000	3,034,598	△ 7,402	99.8
1日平均給水量	m ³	8,334	8,314	△ 20	99.8
主要な建設改良事業 (新設改良費等)	千円	501,170	323,724	△ 177,446	64.6

(2) 業務実績

業務の実績は次表のとおりである。

年度末現在の給水戸数は 15,137 戸であり、この期間中の総給水量は 3,034,598 m³である。

また、総配水量は 3,611,862 m³、1日平均配水量は 9,896 m³、有収水量は 3,034,598 m³、有収率は 84.0%である。

区分	年度	単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	比較(R2-R元)		備考
								増減	増減率	
給水戸数	上水道	戸	12,480	15,440	15,367	15,234	15,137	△ 97	△ 0.6	年度末現在
	簡易水道	戸	981	0	0	0	0	0	-	〃
	計	戸	13,461	15,440	15,367	15,234	15,137	△ 97	△ 0.6	〃
給水人口		人	28,710	31,707	31,548	31,096	30,746	△ 350	△ 1.1	〃
総給水量		m ³	2,803,826	3,117,018	3,074,735	3,061,981	3,034,598	△ 27,383	△ 0.9	
1戸平均給水量		m ³	208.3	201.9	200.1	201.0	200.5	△ 0.5	△ 0.2	
水道	総配水量	m ³	3,105,101	3,873,664	3,839,699	3,813,760	3,611,862	△ 201,898	△ 5.3	
	配水能力	m ³ /日	16,330	20,420	20,420	20,420	20,608	188	0.9	
	1戸平均配水量	m ³	248.8	250.9	249.9	250.3	238.6	△ 11.7	△ 4.7	
	1日平均配水量	m ³	8,507	10,613	10,519	10,420	9,896	△ 524	△ 5.0	
	1日最大配水量	m ³	9,952	13,471	12,919	12,233	15,162	2,929	23.9	
	有収水量	m ³	2,638,752	3,117,018	3,074,735	3,061,981	3,034,598	△ 27,383	△ 0.9	
	有収率	%	85.0	80.5	80.1	80.3	84.0	3.7		$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
	施設利用率	%	52.1	52.0	51.5	51.0	48.0	△ 3.0		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
	負荷率	%	85.5	78.8	81.4	85.2	65.3	△ 19.9		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
	最大稼働率	%	60.9	66.0	63.3	59.9	73.6	13.7		$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

2 予算の執行状況について（別表1参照）〔P22,23〕

当年度の予算の執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりであり、収益的収入の決算額は1,242,541千円で執行率は100.0%となっている。収入額の主なものは水道料金で849,995千円である。

収益的支出の決算額は1,229,226千円で執行率は97.4%となっている。支出額の主なものは減価償却費507,991千円、委託料163,704千円、受水費135,095千円である。

収 益 的 収 入

（単位：千円、％）

項 目	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未済額	収入率
水道事業収益	1,242,829	1,242,541	100.0	1,070,225	172,316	86.1
営業収益	888,639	907,975	102.2	823,854	84,121	90.7
営業外収益	354,190	334,565	94.5	246,371	88,195	73.6

（税込み）

注）決算額は仮受消費税及び地方消費税額78,273千円を含む。

収 益 的 支 出

（単位：千円、％）

項 目	予算現額	決算額	地公企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,261,887	1,229,226	0	32,661	97.4
営業費用	1,141,070	1,109,702	0	31,368	97.3
営業外費用	120,717	119,525	0	1,192	99.0
予備費	100	0	0	100	0.0

（税込み）

注）決算額は仮払消費税及び地方消費税額41,578千円を含む。

差引過不足額 13,315千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は次表のとおりであり、資本的収入の決算額は539,440千円で執行率は75.3%となっている。収入額の主なものは、他会計出資金206,149千円、企業債198,100千円、工事負担金121,048千円である。

資本的支出の決算額は924,652千円で執行率は80.7%となっている。支出額は企業債償還金556,690千円、建設改良費359,580千円、投資8,382千円である。資本的収入額が資本的支出額に不足する額385,213千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てん処理されている。

資 本 的 収 入

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未済額	収入率
水道資本的収入	716,247	539,440	75.3	490,766	48,674	91.0
企業債	353,700	198,100	56.0	198,100	0	100.0
他会計出資金	194,008	206,149	106.3	204,762	1,387	99.3
工事負担金	156,941	121,048	77.1	76,204	44,844	63.0
他会計負担金	3,212	2,443	76.1	0	2,443	0.0
国庫補助金	8,386	11,700	139.5	11,700	0	100.0

(税込み)

資 本 的 支 出

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			地公企業法第26条の 規定による繰越額	継続費 繰越額		
水道資本的支出	1,146,029	924,652	70,000	0	151,377	80.7
建設改良費	580,955	359,580	70,000	0	151,375	61.9
企業債償還金	556,691	556,690	0	0	1	100.0
投資	8,383	8,382	0	0	1	100.0

(税込み)

注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税額29,406千円を含む。

差引過不足額 △385,213千円

建設改良事業の概要

(請負契約1件1,000千円以上の事業)
(税込み)

工 事 名	施 工 内 容	工事費(千円)	着工年月日 竣工年月日
令和2年度 池田地区老朽管更新工事	HPPE φ100 L=468.1m HPPE φ75 L=113.8m HPPE φ50 L=12.2m PE φ30 L=267.7m PE φ25 L=155.9m PE φ20 L=1.0m 排泥工 L=17.0m 消火栓工 1基 給水管工 一式 仮設工 一式	35,365	R2. 5. 30 R3. 2. 26
令和2年度 志学地区舗装本復旧工事	アスファルト舗装工 A=1200㎡	9,214	R2. 6. 23 R2. 9. 16
令和2年度 湯里地区老朽管更新工事(1工区)	HPPE φ100 L=167.7m HPPE φ75 L=131.6m HPPE φ50 L=1.0m PE φ30 L=3.8m 排水弁設置工 L=5.8m 消火栓設置工 N=1基 給水管工 一式 仮設工 一式	22,473	R2. 7. 18 R2. 11. 27
令和2年度 湯里地区老朽管更新工事(2工区)	HPPE φ50 L=694.7m SGP-VB φ40 L=1.8m PE φ25 L=1.8m 仮設工 一式	9,856	R2. 7. 21 R2. 11. 27
令和2年度 大平地区配水管詳細設計業務委託	配水管詳細設計 一式	4,785	R2. 7. 22 R2. 11. 30
令和2年度 湯里地区配水管詳細設計業務委託	配水管詳細設計 一式	4,950	R2. 10. 24 R3. 3. 26
令和2年度 川北下地区配水管改良工事(1工区)	DCIP φ150 L=74.2m	6,281	R2. 5. 15 R2. 7. 8
令和2年度 中尾地区配水管改良工事	HPPE φ100 L=70.5m HPPE φ75 L=0.5m HPPE φ50 L=2.7m 給水管工 一式 仮設工 一式	4,312	R2. 5. 19 R2. 8. 4

工 事 名	施 工 内 容	工事費(千円)	着工年月日 竣工年月日
令和2年度 五十猛配水池フェンス設置工事	防護柵工 L=108.2m	3,637	R2.9.18 R2.11.5
令和2年度 川北下地区配水管改良工事(2工区)	HPPE φ100 L=7.8m モルタル充填工 一式	5,093	R2.10.28 R3.3.10
令和2年度 鳥井地区配水管移設改良工事(1工区)	HPPE φ50 L=152.9m 給水管 一式	2,519	R2.5.29 R2.10.29
令和2年度 雪見地区配水管移設改良工事	DIP φ150 L=95.1m HPPE φ50~150 L=663.1m PE φ30~40 L=174.6m HPPE φ50~150 L=64.8m 消火栓 1基 給水管 一式 仮設工 一式	57,706	R2.6.25 R3.3.11
令和2年度 菜洗橋配水管移設改良工事 (本設管布設)	閉栓工 N=4箇所 DCIP φ200 L=11.8m DCIP φ100 L=28.2m アラミド外装ポリエチレン管 L=9.3m 仮設送配水管撤去工 一式	13,222	R2.6.19 R2.11.19
令和2年度 仁摩栄町地区配水管移設改良工事	HPPE φ100 L=213.2m 消火栓設置工 N=1基 給水管工 一式 仮設工 一式	5,577	R2.6.20 R2.10.29
令和2年度 新屋地区配水管移設改良工事	HPPE φ75 L=1.0m HPPE φ50 L=47.5m PE φ30 L=2.3m 仮設管工 一式	1,903	R2.6.18 R2.9.17
令和2年度 馬路地区配水管移設改良工事	HPPE φ100 L=133.2m HPPE φ50~75 L=279.3m PE φ30 L=73.5m 給水管工 一式 仮設工 一式	33,132	R2.8.7 R3.2.10
令和2年度 八日市地区配水管移設改良工事	HPPE φ50 L=71.9m 仮設工 一式	3,960	R2.7.28 R3.3.29
令和2年度 菜洗橋配水管移設改良工事 (仮設管撤去)	仮設送・配水管撤去工 一式 仮設給水管撤去工 一式	2,981	R2.8.20 R2.11.19

工 事 名	施 工 内 容	工事費(千円)	着工年月日 竣工年月日
令和2年度 長久地区配水管移設改良工事	HPPE φ 150 L=14.5m 仮設工 一式	4,642	R2.9.4 R3.3.2
令和2年度 上毛地区配水管移設改良工事	PE φ 30 L=124.3m 給水管工 一式	1,639	R2.10.23 R3.2.19
令和2年度 刺鹿地区配水管移設改良工事 (塩浜鳥越線)	HPPE φ 150 L=218.6m	4,719	R2.10.15 R3.3.24
令和2年度 大正西地区舗装本復旧工事	アスファルト舗装工 A=96.0㎡	1,031	R2.10.13 R3.2.12
令和2年度 馬路地区舗装本復旧工事	アスファルト舗装工 A=180㎡	1,841	R3.2.5 R3.3.29
令和2年度 矢滝浄水場膜ろ過設備濁度計更新 工事	濁度計更新 一式	1,771	R2.8.24 R2.12.10
令和2年度 三瓶浄水場PAC注入設備更新工事	PAC注入ポンプ 2台 PAC注入ポンプ現場盤 1面 貯留液位表示盤 1面 コントロールセンタ改造 一式	18,150	R2.11.6 R3.3.29
令和2年度 吉永・行恒地区配水管新設改良工事	(設計内容) HPPE φ 150 L=464.0m HPPE φ 100 L=8.4m HPPE φ 75 L=13.7m HPPE φ 50 L=65.3m PE φ 30 L=17.7m DCIP φ 200 L=2.3m 給水管工 一式 仮設工 一式	(本年度支出額) 12,320 (次年度支出予定額) 18,480	R2.9.30 翌年度繰越
令和2年度 鳥井地区配水管移設改良工事 (2工区)	(設計内容) HPPE φ 75 L=226.8m HPPE φ 50 L=49.3m PE φ 40 L=67.8m PE φ 30 L=116.5m PE φ 25 L=49.0m PE φ 20 L=8.8m 給水管工 一式 土工 一式 仮設工 一式	(本年度支出額) 6,688 (次年度支出予定額) 10,032	R2.11.7 翌年度繰越
令和2年度 川北上地区配水管移設改良工事	(設計内容) HPPE φ 75 L=49.6m 給水管工 一式 仮設工 一式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 3,309	R2.12.24 翌年度繰越

工 事 名	施 工 内 容	工事費(千円)	着工年月日 竣工年月日
令和元～2年度 三瓶浄水場中央監視システム更新工 事	(設計内容) 中央監視システム更新 一式	(前年度支出額) 40,700 (本年度支出額) 21,428	R1. 10. 4 R2. 10. 8
令和元年度(繰越) 大坪地区配水管改良工事	HPPE φ 75 L=73. 4m HPPE φ 50 L=6. 0m PE φ 40 L=2. 0m 給水管工 一式 仮設工 一式	4,576	R1. 10. 30 R2. 5. 28
令和元年度(繰越) 菜洗橋配水管移設改良工事 (左岸工事)	STPW500A L=12. 1m DCIP φ 200 L=18. 1m HPPE φ 50 L=2. 4m HIVP φ 50 L=4. 6m	26,620	R1. 6. 25 R2. 10. 29
令和元年度(繰越) 田長地区配水管移設改良工事	HPPE φ 100 L=205. 7m PE φ 50 L=44. 0m 仮設工 一式	6,512	R1. 10. 9 R2. 12. 22

(3) 企業債の状況

企業債の令和2年度期末現在高は5,517,052千円で、前年度末に比べ358,590千円減少している。

(単位：千円)

事 業 別	R元年度期末残高	R 2 年 度		R2年度期末残高
		起 債 額	償 還 額	
上 水 道 事 業	5,875,642	198,100	556,690	5,517,052

3 経営成績について（別表2，別表3参照）〔P24～27〕

（1）損益内訳

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。前年度と比較して、収入では営業収益が0.4%増加した一方、営業外収益が9.5%減少し、支出では営業費用が1.4%増加した一方、営業外費用が6.9%減少した。この結果、純損益は前年度比114.5%減少し、純損失4,855千円を計上した。

（単位：千円、%）

区 分	金 額						増 減 率
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	差引増減 (R2-R元)	
総 収 益	1,115,093	1,196,458	1,152,154	1,195,790	1,164,300	△ 31,490	△ 2.6
営業収益	808,892	801,421	801,525	827,198	830,703	3,504	0.4
営業外収益	306,201	395,037	349,492	368,592	333,597	△ 34,994	△ 9.5
特別利益	0	0	1,137	0	0	0	-
総 費 用	1,023,891	1,144,751	1,130,402	1,162,314	1,169,155	6,841	0.6
営業費用	895,628	1,015,591	1,012,399	1,053,768	1,068,123	14,355	1.4
営業外費用	128,262	127,410	118,002	108,546	101,032	△ 7,514	△ 6.9
特別損失	0	1,750	0	0	0	0	-
純 損 益	91,202	51,707	21,753	33,476	△ 4,855	△ 38,331	△ 114.5
営業損益	△ 86,736	△ 214,170	△ 210,874	△ 226,570	△ 237,421	△ 10,850	△ 4.8
営業外損益	177,939	267,627	231,490	260,046	232,565	△ 27,481	△ 10.6
特別損益	0	△ 1,750	1,137	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	271,321	310,037	320,790	344,784	329,836	△ 14,947	△ 4.3

（税抜き）

（注1） 令和元年度未処分利益剰余金344,784千円から建設改良積立金へ8,392千円を、減債積立金へ1,700千円を積立てしたため、令和2年度への繰越利益剰余金は334,692千円である。

（注2） 当年度未処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金－当年度純損失＝329,836千円である。

(2) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		金 額					比 較(R2-R元)	
		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	増 減	増減率
現年度分	調 定	766,651	855,630	846,502	849,366	849,995	629	0.1
	収 入	698,102	767,224	713,426	714,204	765,910	51,705	7.2
	未 収	68,549	88,406	133,075	135,162	84,086	△ 51,076	△ 37.8
	収 入 率	91.1	89.7	84.3	84.1	90.1	6.0	-
過年度分	調 定	118,425	87,132	91,202	135,144	137,894	2,749	2.0
	収 入	71,794	81,262	88,004	131,945	134,601	2,656	2.0
	不納欠損	41,203	3,074	1,130	467	415	△ 52	△ 11.1
	未 収	5,429	2,796	2,069	2,732	2,877	145	5.3
	収 入 率	60.6	93.3	96.5	97.6	97.6	0.0	-

(税込み)

(3) 性質別費用内訳

性質別費用内訳は次表のとおりであり、前年度と比較して6,841千円(0.6%)増加している。

増加の主なものは、修繕費16,834千円の増、その他費用(資産減耗費、委託料、受託工事費等)17,781千円の増である。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		金 額						増減率	構成比率	
		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	差引増減 (R2-R元)		R元年度	R2年度
職員給与費		78,181	101,710	98,154	95,440	96,784	1,344	1.4	8.2	8.3
動力費		10,207	16,177	16,011	16,163	14,869	△ 1,294	△ 8.0	1.4	1.3
修繕費		32,429	36,141	53,081	44,505	61,340	16,834	37.8	3.8	5.2
薬品費		10,206	18,227	12,813	18,137	57	△ 18,081	△ 99.7	1.6	0.0
受水費		100,076	117,771	119,261	119,261	122,813	3,553	3.0	10.3	10.5
減価償却費		441,670	534,446	521,553	510,437	507,991	△ 2,447	△ 0.5	43.9	43.4
支払利息		120,045	124,989	114,559	104,223	93,374	△ 10,849	△ 10.4	9.0	8.0
その他費用		231,077	193,538	194,970	254,148	271,929	17,781	7.0	21.9	23.3
特別損失		0	1,750	0	0	0	0	-	-	-
計(総費用)		1,023,891	1,144,751	1,130,402	1,162,314	1,169,155	6,841	0.6	100.0	100.0

(税抜き)

(注) 受託工事費に係る給料1,247千円については、職員給与費に含めず、その他費用で計上している。

(4) 職員数と職員1人当たりの業務量

職員数及び職員1人当たりの業務量は次表のとおりであり、職員数は16名、損益勘定所属職員1人当たりの総給水量は275,873 m³、給水収益は70,248千円、給水人口は2,795人となっている。

区 分		年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	差引増減 (R2-R元)
		単 位							
職 員 数		人		14	17	17	16	16	0
内 訳	損益勘定	人		10	12	12	11	11	0
	資本勘定	人		4	5	5	5	5	0
損益勘定 所属職員 1人当たり	総給水量	m ³		280,383	259,752	256,228	278,362	275,873	△ 2,489
	給水収益	千円		70,986	66,021	65,317	71,059	70,248	△ 811
	給水人口	人		2,871	2,642	2,629	2,827	2,795	△ 32

(税抜き)

(5) 受水費

受水費の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は10.5%、給水収益に対する割合は15.9%である。

区 分		年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	差引増減 (R2-R元)
	単 位								
受 水 費	千円			100,076	117,771	119,261	119,261	122,813	3,553
受水費 / 総費用	%			9.8	10.3	10.6	10.3	10.5	0.2
受水費 / 給水収益	%			14.1	14.9	15.2	15.3	15.9	0.6

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税抜き)

(6) 減価償却費

減価償却費の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は43.4%、給水収益に対する割合は65.7%である。

区 分		年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	差引増減 (R2-R元)
	単 位								
減 価 償 却 費	千円			441,670	534,446	521,553	510,437	507,991	△ 2,447
減価償却費 / 総費用	%			43.1	46.7	46.1	43.9	43.4	△ 0.5
減価償却費 / 給水収益	%			62.2	67.5	66.5	65.3	65.7	0.4

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税抜き)

(7) 支払利息（企業債利息）

企業債利息の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は 8.0%、給水収益に対する割合は 12.1%である。給水収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いとされる。

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	差引増減 (R2-R元)
区 分							
企 業 債 利 息	千円	120,045	124,989	114,559	104,223	93,374	△ 10,849
企 業 債 元 利 償 還 金	千円	578,014	632,021	637,992	655,550	650,064	△ 5,486
企 業 債 償 還 元 金	千円	457,969	507,032	523,432	551,327	556,690	5,363
企 業 債 利 息 / 総 費 用	%	11.7	10.9	10.1	9.0	8.0	△ 1.0
企 業 債 利 息 / 給 水 収 益	%	16.9	15.8	14.6	13.3	12.1	△ 1.2
企 業 債 元 利 償 還 金 / 給 水 収 益	%	81.4	79.8	81.4	83.9	84.1	0.2
企 業 債 償 還 元 金 / 給 水 収 益	%	64.5	64.0	66.8	70.5	72.0	1.5
年 度 末 企 業 債 残 高	千円	5,679,957	6,432,301	6,169,269	5,875,642	5,517,052	△ 358,590

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

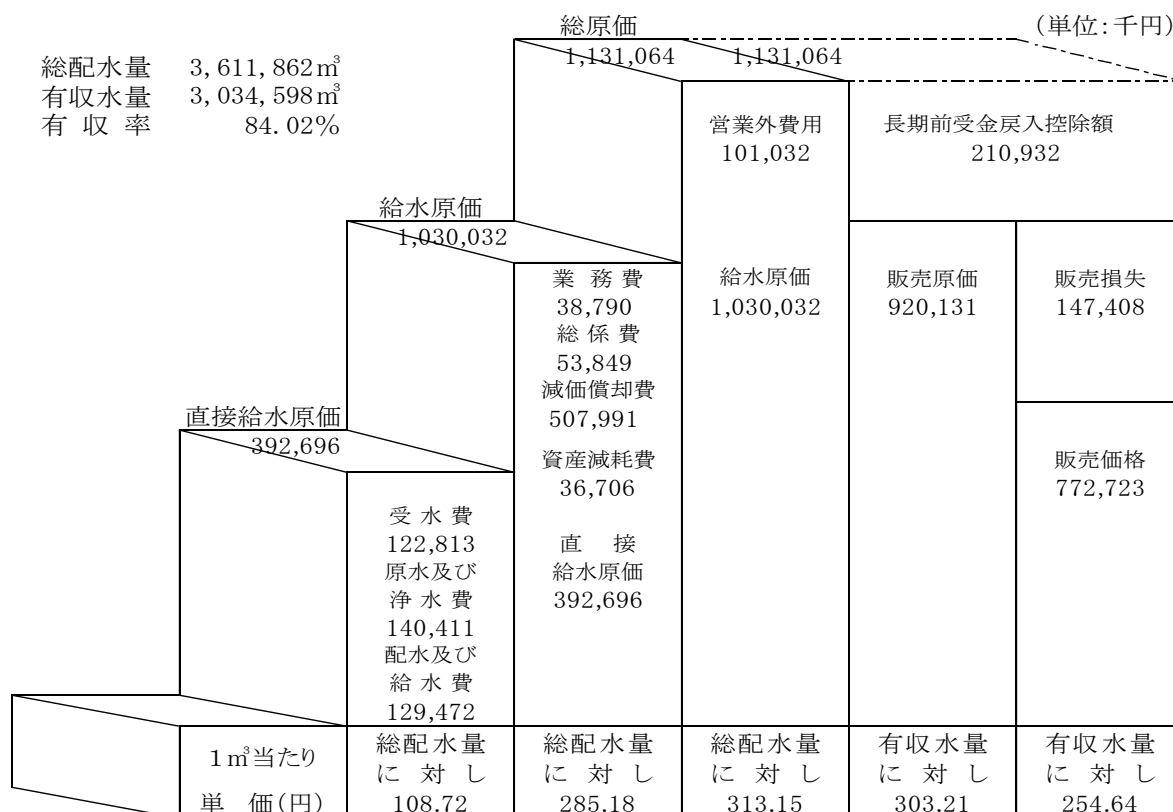
(税抜き)

(8) 販売原価等の分析

上水道の給水収益と費用から算出した 1 m³当たりの原価分析は次表のとおりで、販売価格 254.64 円は販売原価 303.21 円を下回っており、1 m³当たり 48.57 円の赤字販売となっている。

原 価 分 析 図

(税抜き)



(注) 原価算出に当たっては、材料売却原価、受託工事費は控除した。

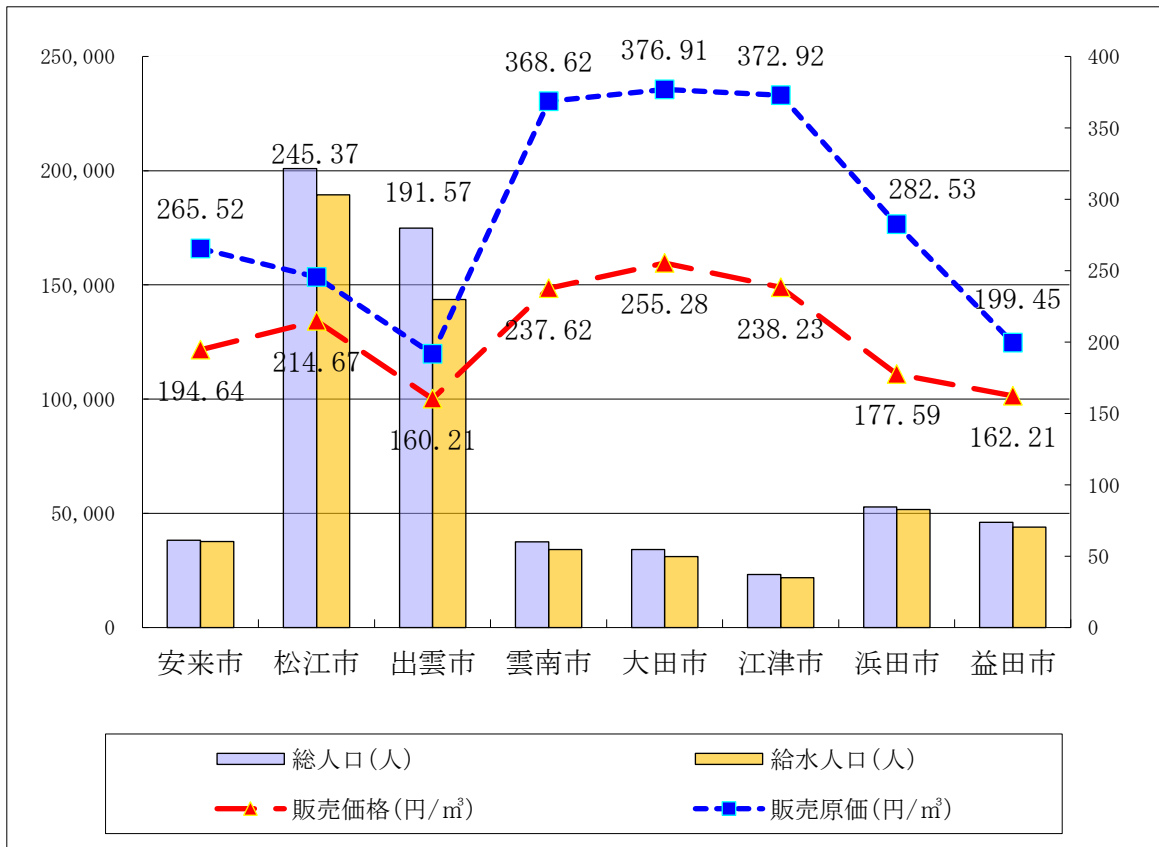
給 水 単 価 表

区 分		年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	差引増減 (R2-R元)
		単位							
給 水 収 益		千円		665,952	792,251	783,799	781,651	772,723	△ 8,928
給 水 費 用		千円		802,336	934,414	922,176	947,493	920,131	△ 27,361
配 水 量		m ³		3,105,101	3,873,664	3,839,699	3,813,760	3,611,862	△ 201,898
有 収 水 量		m ³		2,638,752	3,117,018	3,074,735	3,061,981	3,034,598	△ 27,383
1 m ³ 当たり	販 売 価 格	円		252.37	254.17	254.92	255.28	254.64	△ 0.64
	販 売 原 価	円		304.06	299.78	299.92	309.44	303.21	△ 6.23
	販 売 損 益	円		△ 51.69	△ 45.61	△ 45.00	△ 54.16	△ 48.57	5.59

(税抜き)

※ 参 考

県内各市における原価等の状況 (令和元年度)



注) 各市の数値は島根県令和元年度地方公営企業決算の概要を参照

4 財政状況について（別表4参照）〔P28, 29〕

資産及び負債、資本の内訳は次表のとおりで、総額 12,230,169 千円であり、前年度末と比較して 211,992 千円（1.7%）減少している。

（単位：千円、%）

区 分		金 額					増減率	
		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		差引増減 (R2-R元)
借 方 資 産	固定資産	10,185,068	11,829,749	11,751,415	11,697,333	11,502,769	△ 194,564	△ 1.7
	流動資産	791,056	794,567	766,000	744,828	727,400	△ 17,427	△ 2.3
	繰延資産	857	0	0	0	0	0	-
	資産合計	10,976,981	12,624,316	12,517,415	12,442,161	12,230,169	△ 211,992	△ 1.7
貸 方 負 債	固定負債	5,216,158	5,908,869	5,617,942	5,318,952	4,975,004	△ 343,947	△ 6.5
	流動負債	637,390	652,322	670,357	677,242	684,466	7,224	1.1
	繰延収益	2,962,704	3,685,057	3,646,345	3,650,654	3,574,092	△ 76,562	△ 2.1
	小計	8,816,252	10,246,247	9,934,645	9,646,847	9,233,562	△ 413,285	△ 4.3
方 本 資 本	資本金	1,716,316	1,880,584	2,063,532	2,242,600	2,448,749	206,149	9.2
	剰余金	444,413	497,485	519,238	552,714	547,858	△ 4,855	△ 0.9
	小計	2,160,729	2,378,069	2,582,770	2,795,314	2,996,607	201,293	7.2
負債・資本合計		10,976,981	12,624,316	12,517,415	12,442,161	12,230,169	△ 211,992	△ 1.7

（税抜き）

（1）資 産

① 固定資産

固定資産の総額は 11,502,769 千円で、資産総額の 94.1%を占めている。前年度と比較すると有形固定資産が 159,205 千円の減少となっている。

② 流動資産

流動資産の総額は 727,400 千円で、前年度と比較すると 17,427 千円減少している。現金預金で 100,726 千円、貯蔵品で 386 千円の増加となった一方、前払金が 2,722 千円、未収金が 115,818 千円減少したためである。

なお、未収金のうち水道料金にかかる未収金は 86,963 千円である。

(2) 負債

① 固定負債

固定負債の総額は、4,975,004千円で前年度より343,947千円減少している。

② 流動負債

流動負債の総額は684,466千円で前年度より7,224千円増加している。企業債が14,643千円減少した一方、未払金22,067千円等が増加となったためである。

③ 繰延収益

繰延収益の総額は、3,574,092千円で前年度より76,562千円減少している。

(3) 資本

① 資本金

資本金の総額は2,448,749千円で、前年度と比較すると206,149千円の増加となっている。これは、一般会計出資金の自己資本金への繰り入れによる増加である。

② 剰余金

剰余金の総額は547,858千円で、前年度と比較すると4,855千円の減少となっている。これは、利益剰余金で当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。

5 経営分析について（別表5参照）〔P30, 31〕

(1) 財務状態

① 固定資産構成比率（94.1%）

総資産中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。

水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率が低くなっているため、この比率は高くなっている。

② 固定負債構成比率（40.7%）

総資本中の固定負債の割合を示すもので、この率が低いほど経営の安全性は大きい。

③ 固定比率（175.1%）

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などが生じる。

水道事業は建設投資のための財源として企業債に対する度合いが高いため、この比率は高くなっている。

④ 流動比率（106.3%）

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。この率は100%以上であることが必要であり、100%未満では不良債務が発生していることになる。

(2) 収益性

① 自己資本回転率（0.1回）

自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示しており、この率が高いほど自己資本を効率的に運用していることになる。

② 固定資産回転率（0.1回）

固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示

しており、この率が高いほど有効に施設が稼働していることになる。

③ 未収金回転率（6.6回）

未収金に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く早く回収されていることを示す。

④ 総資本利益率（△0.04%）

事業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度は純損失を計上しているため、総資本利益率がマイナスとなっている。

⑤ 総収益対総費用比率（99.6%）

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、これが100%未満の場合は損失を生じていることになる。

6. 審査意見

(1) 決算の総括

(決算状況)

令和2年度の業務実績は、給水戸数が前年度と比べ97戸(0.6%)減の15,137戸となった。また、年間総給水量は前年度と比べ27,383 m^3 (0.9%)減の3,034,598 m^3 となり、年間総配水量は前年度と比べ201,898 m^3 (5.3%)減の3,611,862 m^3 で、そのうち有収水量は前年度と比べ27,383 m^3 (0.9%)減の3,034,598 m^3 となっており、有収率は前年度と比べ3.7ポイント増の84.0%となっている。有収率の改善については、業者委託などによる漏水調査により確認された漏水箇所の修繕並びに年次計画で行われている改良工事及び下水道工事等に伴う支障移転工事を行ったことなどによるものである。また、給水量及び配水量の減は、給水戸数の減及び節水機器の普及のほか、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などによるものである。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入が前年度と比べ22,210千円減の1,242,541千円で執行率は100.0%、支出は前年度と比べ22,483千円増の1,229,226千円で執行率は97.4%であり、収支差引は前年度比44,693千円減の13,315千円となっている。なお、予算が翌年度へ繰越されたものはなかった。

収益的支出における不用額は32,661千円で、前年度と比べ15,339千円(32.0%)少なくなっている。主な不用額の要因は、営業費用において、配水及び給水費のうち修繕費及び動力費などの減、受託工事費のうち工事費などの減、減価償却費のうち有形固定資産減価償却費などの減、及び営業外費用において、支払利息及び企業債取扱費のうち借入金利息などが減になったことによるものである。

資本的収支における決算額は、前年度からの繰越額43,500千円を含めた収入が前年度と比べ120,406千円減の539,440千円、執行率は75.3%で、支出は前年度と比べ167,848千円減の924,652千円、執行率は80.7%であり、収支差引は385,213千円の収支不足となっている。建設改良費のうち道路改良工事に伴う配水管新設工事費等及び下水道管渠工事などに伴う配水管新設工事費等の70,000千円が翌年度へ繰越されている。

資本的収支の不足額385,213千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,679千円、過年度分損益勘定留保資金178,303千円及び当年度分損益勘定留保資金189,231千円で全額補填されている。

資本的支出における不用額は151,377千円で、前年度と比べ83,056千円(35.4%)少なくなっ

ている。主な不用額の要因は、道路改良等に伴う配水管移設工事の未実施や仁摩道の駅等の配水管移設工事費が減になったことなどによるものである。

資本的収入が減となった要因については、拡張工事などに伴い発行した企業債償還元金の増などによる他会計出資金が増となったものの、配水管の新設改良、移設工事などに伴う企業債発行が減少したこと、下水道管渠工事伴う配水管の移設にかかる工事負担金が減になったことなどによるものである。

資本的支出が減となったのは、老朽管の更新・配水管の新設改良などのために発行した企業債償還元金が増となったものの、建設改良費における老朽管更新事業に伴う国県補助事業費や下水道管渠工事等に伴う配水管移設工事費、新設改良費で計画的に行われている配水管新設改良工事、計器等更新などが、それぞれ減になったことによる。

流用禁止経費（職員給与費）については、3条予算で79件5,660千円、4条予算で12件115千円の予算額を増減する流用が職員給与費内で行われていたが、議決を必要とするものはなかった。

(経営成績)

損益計算書においては、営業収益及び営業外収益を合わせた水道事業収益が、前年度と比べ31,490千円減の1,164,300千円、営業費用及び営業外費用を合わせた水道事業費用は前年度と比べ6,841千円増の1,169,155千円であり、水道事業収益から水道事業費用を差し引いた額は、前年度と比べ38,331千円減の4,855千円の純損失となっている。

水道事業収益が減となった要因は、営業収益において西部消防署及び道の駅「ごいせ仁摩」の給水管新設にかかる受託工事収益が増となったものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより有収水量が減少し給水収益が減となったこと、及び山陰道関連移設補償などの減少によりその他営業収益が減となったこと、並びに営業外収益において山陰道や菜洗橋関連の移設工事、高料金対策の繰り出しなどの他会計補助金がそれぞれ減になったことによるものである。

水道事業費用が増となった要因は、営業費用においては寒波による漏水対応に係る時間外手当や会計年度任用職員制度移行に伴い新たに支給された期末手当などの各種手当が増となったこと、及び契約更新により受水費や西部消防署・道の駅の給水管新設にかかる受託工事費が増となったことによるものである。なお、三瓶浄水場運転監視業務及び水道施設点検等業務委託については、活性炭・次亜塩素酸ソーダなどの薬品の調達業務や水道開閉栓業務の拡大が行われている。

(経営指標)

経常収益対経常費用比率（経常収支比率）は、99.6%で前年度と比べ3.3ポイント減となった。

流動比率は、106.3%で前年度と比べ3.7ポイント減となっているが、100%以上であることから短期債務の支払い能力を維持し確保しているものといえる。

料金回収率は、84.0%で前年度と比べ1.5ポイント増となっており、若干の改善がなされているが、水道料金収入で費用が賅えていない状況が続いている。

有収率は、84.0%で前年度と比べ3.7ポイント増となっており、漏水調査に基づく配水管の修繕工事、老朽管更新工事、配水管新設改良工事及び移設改良工事が行われたことなどによるものであり、大きく改善されている。

(財政状態)

財政状態について貸借対照表により前年度と比較すると、資産は前年度と比べ 211,992 千円 (1.7%) 減の 12,230,169 千円、負債は前年度と比べ 413,285 千円 (4.3%) 減の 9,233,562 千円、資本は前年度と比べ 201,293 千円 (7.2%) 増の 2,996,607 千円となっている。

収支差引で 4,855 千円の純損失が生じているため、これに令和 2 年度への繰越利益剰余金 334,692 千円を加えた今年度末の未処分利益剰余金は、前年度より 14,947 千円 (4.3%) 減少し 329,836 千円となっている。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高が 473,388 千円となり、資金期首残高と比較して 100,726 千円の増加となっている。

(未収金)

令和 3 年 5 月末における水道料金の未収金は、7,193 千円で、このうち過年度未収金は 2,824 千円となっている。未収金の収納率については、前年度と変わらず 99.1% となっており、現年分が前年度と変わらず 99.5% で、過年度分は 55.7% で前年度と比べ 3.7 ポイント増加している。

未収金の解消努力については、夜間の電話督促や戸別訪問、給水停止を行うなどの取り組みにより、過年度分の未収金は前年度と比較して 4,488 千円 (61.4%) 減少しているところではあるが、当年度においても、平成 30 年度以前の未収金 415 千円が不納欠損処分されている。

水道料金については、受益者負担の原則や公平性の観点からも、引き続き未収金が発生しないよう努めていただきたい。

(2) むすび

新型コロナウイルスの全国的な感染拡大を受けて、4 月には緊急事態宣言が全国に発令されたことから、感染防止のため公共施設や飲食店等において利用制限が行われるなど、市民生活において大きな影響を受けたところである。

このような状況下にあつて、水道事業においても影響は大きく、有収水量の減少により給水収益は大きく減少することとなった。

経営状況については、損益計算書において純損失が 4,855 千円と前年度の黒字決算から赤字となったところではあるが、予算で想定されていた純損失 22,250 千円を圧縮する努力がなされている。

キャッシュ・フローにおいては、年度末の資金残高が 473,388 千円と前年度に比べ 27.0% の増となっており、経営指標においても漏水対策に積極的に取り組まれ、有収率は前年度と比べ 3.7 ポイント増の 84.0% に、料金回収率も前年度と比べ 1.5 ポイント増の 84.0% と改善が図られており、経営努力を確認することができた。しかしながら、経常収支比率においては 99.6% と初めて経常的な収入で支出が賄えない状態となっていることから、経営分析を行われ改善に努めていただきたい。

平常時はもとより災害時においても、安全で良質な水を安定的に供給することは、水道事業の責務であり、市民生活に欠くことのできない最も重要なライフラインである。将来にわたり安全で良質な水道水の安定供給を続けるために、本年 3 月に新たな大田市水道ビジョンが策定されたところである。新水道ビジョンには水道事業が目指す方向性として自然災害等に対応し得る強靱な水道、いつでもどこでもおいしい水が飲める安全な水道、健全で安定的な事業運営により水道サービスが持続できるための体制整備などが示されており、これらに向けた数値目標が掲げられていることから、達成に向けた取り組みを望みたい。

決 算 審 查 資 料

別表1

水道事業決算額比較表

1. 収益的収入及び支出

(単位:円、%)

年度 区分	H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		比較増減(R2-R元)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
収 入	営業収益	865,897,564	74.0	864,803,481	68.6	864,232,189	71.1	894,919,195	70.8	907,975,473	73.1	13,056,278	1.5
	給水収益	766,650,655	65.5	855,629,919	67.9	846,501,915	69.6	849,366,152	67.2	849,995,245	68.4	629,093	0.1
	その他	99,046,909	8.5	9,173,562	0.7	17,730,274	1.5	45,553,043	3.6	57,980,228	4.7	12,427,185	27.3
	営業外収益	304,760,189	26.0	395,933,988	31.4	350,406,723	28.8	369,831,681	29.2	334,565,470	26.9	△ 35,266,211	△ 9.5
	他会計補助金	132,708,149	11.3	168,170,977	13.3	124,963,987	10.3	145,752,719	11.5	107,054,712	8.6	△ 38,698,007	△ 26.6
	受取利息 及び配当金	985,714	0.1	865,353	0.1	367,906	0.0	144,919	0.0	160,778	0.0	15,859	10.9
	その他	171,066,326	14.6	226,897,658	18.0	225,074,830	18.5	223,934,043	17.7	227,349,980	18.3	3,415,937	1.5
	特別利益	0	—	0	—	1,137,000	—	0	—	0	—	0	—
	計(A)	1,170,457,753	100.0	1,260,737,469	100.0	1,215,775,912	100.0	1,264,750,876	100.0	1,242,540,943	100.0	△ 22,209,933	△ 1.8
支 出	営業費用	924,396,619	86.6	1,043,703,507	87.2	1,041,863,273	88.7	1,089,549,783	90.3	1,109,701,505	90.3	20,151,722	1.8
	職員給与費	78,259,785	7.3	101,793,561	8.5	98,221,909	8.4	95,501,102	7.9	96,831,218	7.9	1,330,116	1.4
	給料	33,976,500	3.2	44,746,500	3.7	42,474,840	3.6	40,700,600	3.4	39,435,600	3.2	△ 1,265,000	△ 3.1
	その他	44,283,285	4.1	57,047,061	4.8	55,747,069	4.7	54,800,502	4.5	57,395,618	4.7	2,595,116	4.7
	経費	288,116,801	27.0	262,133,834	21.9	280,002,054	23.9	302,319,139	25.1	333,076,134	27.1	30,756,995	10.2
	動力費	11,023,148	1.0	17,470,506	1.5	17,290,685	1.5	17,583,389	1.5	16,355,053	1.3	△ 1,228,336	△ 7.0
	薬品費	10,992,458	1.0	19,628,349	1.6	13,787,239	1.2	19,709,034	1.6	58,870	0.0	△ 19,650,164	△ 99.7
	修繕費	34,732,967	3.3	38,634,892	3.2	56,970,846	4.9	48,604,194	4.0	67,082,724	5.5	18,478,530	38.0
	委託料	182,558,458	17.1	146,687,449	12.3	149,659,250	12.7	160,270,762	13.3	163,704,374	13.3	3,433,612	2.1
	その他	48,809,770	4.6	39,712,638	3.3	42,294,034	3.6	56,151,760	4.7	85,875,113	7.0	29,723,353	52.9
	受水費	108,082,447	10.1	127,192,140	10.6	128,801,352	11.0	129,993,954	10.8	135,094,656	11.0	5,100,702	3.9
	減価償却費	441,670,175	41.4	534,446,380	44.6	521,553,167	44.4	510,437,418	42.3	507,990,599	41.3	△ 2,446,819	△ 0.5
	資産減耗費	8,022,506	0.8	18,101,192	1.5	13,245,661	1.1	51,246,020	4.2	36,705,978	3.0	△ 14,540,042	△ 28.4
	材料売却原価	244,905	0.0	36,400	0.0	39,130	0.0	52,150	0.0	2,920	0.0	△ 49,230	△ 94.4
	営業外費用	142,900,265	13.4	151,692,466	12.7	132,085,638	11.3	117,193,112	9.7	119,524,777	9.7	2,331,665	2.0
	支払利息等	120,044,684	11.2	124,989,323	10.4	114,559,498	9.8	104,223,018	8.6	93,373,774	7.6	△ 10,849,244	△ 10.4
	繰延資産償却	857,299	0.1	857,299	0.1	0	—	0	—	0	—	0	—
	その他雑支出	773,482	0.1	143,244	0.0	769,940	0.1	181,094	0.0	1,106,603	0.1	925,509	511.1
	消費税及び 地方消費税	21,224,800	2.0	25,702,600	2.1	16,756,200	1.4	12,789,000	1.1	25,044,400	2.0	12,255,400	95.8
	特別損失	0	—	1,750,095	0.1	0	—	0	—	0	—	0	—
計(B)	1,067,296,884	100.0	1,197,146,068	100.0	1,173,948,911	100.0	1,208,742,895	100.0	1,229,226,282	100.0	22,483,387	1.9	
収支過不足額(A)-(B)	103,160,869		63,591,401		41,827,001		58,007,981		13,314,661		△ 44,693,320	△ 77.0	

注)消費税及び地方消費税額を含む。

2. 資本的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		比較増減(R2-R元)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
収 入	国庫補助金	27,240,000	7.5	17,445,000	4.6	9,466,000	1.5	13,600,000	2.1	11,700,000	2.2	△ 1,900,000	△ 14.0
	企業債	137,600,000	37.7	141,700,000	37.5	260,400,000	41.6	257,700,000	39.1	198,100,000	36.7	△ 59,600,000	△ 23.1
	他会計出資金	147,618,928	40.5	164,267,346	43.5	182,948,659	29.2	179,067,420	27.1	206,148,671	38.2	27,081,251	15.1
	他会計補助金、負担金	2,671,957	0.7	789,480	0.2	3,727,080	0.6	5,408,760	0.8	2,443,100	0.5	△ 2,965,660	△ 54.8
	工事負担金	49,606,132	13.6	53,248,800	14.1	169,277,312	27.0	204,070,260	30.9	121,048,192	22.4	△ 83,022,068	△ 40.7
	固定資産売却代金	0	-	0	-	3,000	0.0	0	-	0	-	0	-
	計(A)	364,737,017	100.0	377,450,626	100.0	625,822,051	100.0	659,846,440	100.0	539,439,963	100.0	△ 120,406,477	△ 18.2
支 出	建設改良費	258,469,160	35.7	263,949,160	33.9	479,112,878	47.4	532,773,894	48.8	359,580,052	38.9	△ 173,193,842	△ 32.5
	配水設備改良費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	固定資産購入費	350,335	0.0	901,130	0.1	574,445	0.1	420,430	0.0	589,042	0.1	168,612	40.1
	建設総係費	26,924,496	3.7	40,044,927	5.1	38,237,986	3.8	37,657,038	3.4	35,267,473	3.8	△ 2,389,565	△ 6.3
	国庫補助事業費	89,088,040	12.3	71,837,000	9.2	84,059,000	8.3	99,792,000	9.1	86,662,600	9.4	△ 13,129,400	△ 13.2
	新設改良費	55,081,520	7.6	43,016,000	5.5	52,120,000	5.2	46,167,600	4.2	24,348,000	2.6	△ 21,819,600	△ 47.3
	移設工事費	84,692,769	11.7	101,828,000	13.1	298,888,600	29.6	306,671,088	28.1	169,977,000	18.4	△ 136,694,088	△ 44.6
	原水浄水設備費	2,332,000	0.3	6,322,103	0.8	5,232,847	0.5	42,065,738	3.9	42,735,937	4.6	670,199	1.6
	企業債償還金	457,969,134	63.2	507,031,813	65.1	523,432,159	51.8	551,327,173	50.5	556,690,185	60.2	5,363,012	1.0
	投資	8,306,640	1.1	8,343,990	1.1	8,457,285	0.8	8,399,615	0.8	8,382,253	0.9	△ 17,362	△ 0.2
	計(B)	724,744,934	100.0	779,324,963	100.0	1,011,002,322	100.0	1,092,500,682	100.0	924,652,490	100.0	△ 167,848,192	△ 15.4
収支過不足額【(A)-翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額-(B)】	△ 360,007,917		△ 401,874,337		△ 385,180,271		△ 432,654,242		△ 385,212,527		47,441,715	11.0	
補てん額	360,007,917		401,874,337		385,180,271		432,654,242		385,212,527		△ 47,441,715	△ 11.0	
補てん額の財源内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	11,540,489	3.2	11,399,714	2.8	19,652,050	5.1	24,063,804	5.6	17,678,848	4.6	△ 6,384,956	△ 26.5
	引継金	0	-	40,269,919	10.0	0	-	0	-	0	-	0	-
	建設改良積立金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	過年度分損益勘定留保資金	339,661,108	94.3	278,426,890	69.3	274,932,658	71.4	234,472,359	54.2	178,302,685	46.3	△ 56,169,674	△ 24.0
	当年度分損益勘定留保資金	8,806,320	2.4	71,777,814	17.9	90,595,563	23.5	174,118,079	40.2	189,230,994	49.1	15,112,915	8.7
計	360,007,917	100.0	401,874,337	100.0	385,180,271	100.0	432,654,242	100.0	385,212,527	100.0	△ 47,441,715	△ 11.0	

(注) 消費税及び地方消費税額を含む。

別表2

水道事業損益計算書構成比率比較表

(単位:円、%)

科目	借						方					
	H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		比較増減 (R2-R元)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	895,628,332	80.3	1,015,590,718	84.9	1,012,399,300	87.9	1,053,768,413	88.1	1,068,123,392	91.4	14,354,979	1.4
原水及び浄水費	118,091,548	10.6	136,930,575	11.4	140,337,219	12.2	152,835,482	12.8	140,410,554	12.0	△ 12,424,928	△ 8.1
受水費	100,076,353	9.0	117,770,508	9.8	119,260,512	10.4	119,260,512	10.0	122,813,328	10.5	3,552,816	3.0
配水及び給水費	164,487,174	14.8	108,443,074	9.1	124,652,899	10.8	117,795,004	9.9	129,471,707	11.1	11,676,703	9.9
受託工事費	0	-	0	-	0	-	8,182,000	0.7	38,088,829	3.3	29,906,829	365.5
業務費	23,802,704	2.1	41,354,342	3.5	39,190,204	3.4	40,153,080	3.4	38,790,446	3.3	△ 1,362,634	△ 3.4
総係費	39,346,567	3.5	58,508,247	4.9	54,120,508	4.7	53,962,447	4.5	53,849,031	4.6	△ 113,416	△ 0.2
減価償却費	441,670,175	39.6	534,446,380	44.7	521,553,167	45.3	510,437,418	42.7	507,990,599	43.4	△ 2,446,819	△ 0.5
資産減耗費	7,908,906	0.7	18,101,192	1.5	13,245,661	1.1	51,090,320	4.3	36,705,978	3.1	△ 14,384,342	△ 28.2
その他営業費用	244,905	0.0	36,400	0.0	39,130	0.0	52,150	0.0	2,920	0.0	△ 49,230	△ 94.4
営業外費用	128,262,488	11.5	127,409,928	10.6	118,002,287	10.2	108,545,662	9.1	101,032,057	8.6	△ 7,513,605	△ 6.9
支払利息及び企業債取扱諸費	120,044,684	10.8	124,989,323	10.4	114,559,498	9.9	104,223,018	8.7	93,373,774	8.0	△ 10,849,244	△ 10.4
繰延資産償却	857,299	0.1	857,299	0.1	0	-	0	-	0	0.0	0	-
雑支出	7,360,505	0.7	1,563,306	0.1	3,442,789	0.3	4,322,644	0.4	7,658,283	0.7	3,335,639	77.2
特別損失	0	-	1,750,095	0.1	0	-	0	-	0	-	0	-
固定資産売却損	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
減損損失	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
その他特別損失	0	-	1,750,095	0.1	0	-	0	-	0	-	0	-
当年度純利益	91,202,421	8.2	51,707,195	4.3	21,752,622	1.9	33,476,034	2.8	0	0.0	△ 33,476,034	皆減
合計	1,115,093,241	100.0	1,196,457,936	100.0	1,152,154,209	100.0	1,195,790,109	100.0	1,169,155,449	100.0	△ 26,634,660	△ 2.2

貸												方	
年 度 科 目	H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		比較増減 (R2-R元)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
営業収益	808,892,061	72.5	801,420,649	67.0	801,525,258	69.6	827,198,354	69.2	830,702,851	71.1	3,504,497	0.4	
給水収益	709,862,350	63.7	792,250,660	66.2	783,798,730	68.0	781,650,740	65.4	772,722,950	66.1	△ 8,927,790	△ 1.1	
受託工事収益	0	-	0	-	0	-	8,947,000	0.7	41,773,000	3.6	32,826,000	366.9	
その他営業収益	99,029,711	8.9	9,169,989	0.8	17,726,528	1.5	36,600,614	3.1	16,206,901	1.4	△ 20,393,713	△ 55.7	
営業外収益	306,201,180	27.5	395,037,287	33.0	349,491,951	30.3	368,591,755	30.8	333,597,425	28.5	△ 34,994,330	△ 9.5	
受取利息 及び配当金	985,714	0.1	865,353	0.1	367,906	0.0	144,919	0.0	160,778	0.0	15,859	10.9	
他会計補助金	132,708,149	11.9	168,170,977	14.1	124,963,987	10.8	145,752,719	12.2	107,054,712	9.2	△ 38,698,007	△ 26.6	
長期前受金戻入	161,047,667	14.4	208,550,298	17.4	208,186,364	18.1	206,587,234	17.3	210,932,382	18.0	4,345,148	2.1	
貸倒引当金戻入	0	-	0	-	0	-	750,374	0.1	1,081,319	0.1	330,945	44.1	
雑収益	11,459,650	1.0	17,450,659	1.5	15,973,694	1.4	15,356,509	1.3	14,368,234	1.2	△ 988,275	△ 6.4	
特別利益	0	-	0	-	1,137,000	0.1	0	-	0	-	0	-	
固定資産売却益	0	-	0	-	1,137,000	0.1	0	-	0	-	0	-	
当該年度純損失	0	-	0	-	0	-	0	-	4,855,173	0.4	4,855,173	皆増	
合 計	1,115,093,241	100.0	1,196,457,936	100.0	1,152,154,209	100.0	1,195,790,109	100.0	1,169,155,449	100.0	△ 26,634,660	△ 2.2	

別表 3

水道事業費用節別比較表

(単位:円、%)

科目		年度					決算額		構成比率		増減率
		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R元	R2			
人 件 費	直接 人件費	給料	33,976,500	44,746,500	42,474,840	41,232,600	40,682,700	3.5	3.5	△ 1.3	
		手当	21,986,968	28,063,434	27,827,471	26,197,120	29,574,348	2.3	2.5	12.9	
		小計	55,963,468	72,809,934	70,302,311	67,429,720	70,257,048	5.8	6.0	4.2	
	間 接 人 件 費	賞与引当金額 繰入	4,753,385	5,934,684	5,651,124	5,778,619	5,713,906	0.5	0.5	△ 1.1	
		賃金	1,267,420	122,120	89,010	113,950	-	0.0	-	皆減	
		報酬	5,192,448	7,054,896	7,020,456	7,372,066	7,149,138	0.6	0.6	△ 3.0	
		法定福利費	11,372,057	14,775,783	14,100,262	14,273,756	13,800,362	1.2	1.2	△ 3.3	
		法定福利費 引当金繰入額	900,817	1,135,038	1,079,656	1,117,633	1,110,440	0.1	0.1	△ 0.6	
		報償費	0	0	0	0	0	-	-	-	
		小計	23,486,127	29,022,521	27,940,508	28,656,024	27,773,846	2.5	2.4	△ 3.1	
	計	79,449,595	101,832,455	98,242,819	96,085,744	98,030,894	8.3	8.4	2.0		
	物 件 費 ・ そ の 他 経 費	旅費	610,163	163,000	227,828	179,202	74,525	0.0	0.0	△ 58.4	
		被服費	117,085	266,298	147,684	125,335	121,705	0.0	0.0	△ 2.9	
備消耗品費		880,129	809,693	1,241,240	463,411	1,624,497	0.0	0.1	250.6		
燃料費		625,798	924,200	949,896	583,237	733,009	0.1	0.1	25.7		
印刷製本費		835,150	261,374	305,500	600,600	507,827	0.1	0.0	△ 15.4		
通信運搬費		6,839,797	8,557,729	8,808,004	8,212,076	8,160,678	0.7	0.7	△ 0.6		
委託料		169,049,788	135,821,748	138,573,435	154,530,965	148,822,175	13.3	12.7	△ 3.7		
手数料		5,877,676	5,754,008	6,358,999	3,581,030	5,254,509	0.3	0.4	46.7		
賃借料		7,912,104	8,610,454	5,949,393	7,605,553	7,717,447	0.7	0.7	1.5		
修繕費		32,428,772	36,141,089	53,080,979	44,505,278	61,339,715	3.8	5.2	37.8		
研修費		227,408	0	5,389	0	38,000	-	0.0	皆増		
動力費	10,207,048	16,177,054	16,010,528	16,162,553	14,868,798	1.4	1.3	△ 8.0			

年 度 科 目		決 算 額					構 成 比 率		増減率
		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R元	R2	
物 件 費 ・ そ の 他 経 費	薬 品 費	10,206,130	18,227,480	12,812,870	18,137,470	56,500	1.6	0.0	△ 99.7
	材 料 費	508,655	686,199	301,952	608,582	1,695,226	0.1	0.1	178.6
	受 水 費	100,076,353	117,770,508	119,260,512	119,260,512	122,813,328	10.3	10.5	3.0
	厚 生 費	197,500	256,939	297,938	264,994	265,100	0.0	0.0	0.0
	会 費 負 担 金	161,533	206,478	190,680	309,428	165,162	0.0	0.0	△ 46.6
	保 険 料	703,861	1,617,970	1,753,218	1,676,372	1,753,326	0.1	0.1	4.6
	路 面 復 旧 費	0	0	250,000	0	0	-	-	-
	負 担 金	17,248,112	7,923,268	9,174,291	7,006,983	7,277,419	0.6	0.6	3.9
	工 事 請 負 費	0	0	0	11,800,000	41,640,000	1.0	3.6	252.9
	雑 費	364,870	387,520	526,940	489,200	392,470	0.0	0.0	△ 19.8
	補 償 金	0	0	0	0	71,585	-	0.0	皆増
	有形無形固定資産 減 価 償 却 費	441,670,175	534,446,380	521,553,167	510,437,418	507,990,599	43.9	43.4	△ 0.5
	固定資産除却費	6,902,447	18,018,492	11,701,119	50,245,580	36,036,492	4.3	3.1	△ 28.3
	たな卸資産減耗費	1,006,459	82,700	1,544,542	844,740	669,486	0.1	0.1	△ 20.7
	材料売却原価	244,905	36,400	39,130	52,150	2,920	0.0	0.0	△ 94.4
	貸倒引当金繰入額	1,276,819	611,282	3,091,247	0	0	-	-	-
	小 計	816,178,737	913,758,263	914,156,481	957,682,669	970,092,498	82.4	83.0	1.3
	企 業 債 利 息	120,044,684	124,989,323	114,559,498	104,223,018	93,373,774	9.0	8.0	△ 10.4
	繰 延 資 産 償 却	857,299	857,299	0	0	0	-	-	-
	そ の 他 雑 支 出	7,360,505	1,563,306	3,442,789	4,322,644	7,658,283	0.4	0.7	77.2
計	944,441,225	1,041,168,191	1,032,158,768	1,066,228,331	1,071,124,555	91.7	91.6	0.5	
特 別 損 失	過年度損益修正損	0	0	0	0	0	-	-	-
	固定資産売却損	0	0	0	0	0	-	-	-
	減 損 損 失	0	0	0	0	0	-	-	-
	そ の 他 特 別 損 失	0	1,750,095	0	0	0	-	-	-
	計	0	1,750,095	0	0	0	-	-	-
合 計	1,023,890,820	1,144,750,741	1,130,401,587	1,162,314,075	1,169,155,449	100.0	100.0	0.6	

別表4

水道事業貸借対照表構成比率比較表

(単位:円、%)

年 度 科 目	借						方					
	H28年度末		H29年度末		H30年度末		R元年度末		R2年度末		比較増減 (R2-R元)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
[固定資産]	10,185,068,311	92.8	11,829,749,220	93.7	11,751,414,504	93.9	11,697,333,233	94.0	11,502,768,891	94.1	△ 194,564,342	△ 1.7
有形固定資産	8,685,547,513	79.1	10,361,821,462	82.1	10,319,166,594	82.4	10,300,357,917	82.8	10,141,152,884	82.9	△ 159,205,033	△ 1.5
土 地	645,569,269	5.9	653,454,623	5.2	653,451,623	5.2	653,451,623	5.3	653,451,623	5.3	0	0.0
建 物	328,083,620	3.0	339,764,307	2.7	328,479,762	2.6	317,548,915	2.6	306,656,088	2.5	△ 10,892,827	△ 3.4
構 築 物	7,054,974,106	64.3	8,501,012,188	67.3	8,460,753,060	67.6	8,505,424,328	68.4	8,490,071,486	69.4	△ 15,352,842	△ 0.2
機 械 及 び 装 置	588,049,127	5.4	816,570,529	6.5	735,511,379	5.9	695,366,151	5.6	643,062,984	5.3	△ 52,303,167	△ 7.5
車 両 運 搬 具	160,001	0.0	255,157	0.0	89,284	0.0	89,284	0.0	89,284	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	4,837,048	0.0	4,389,679	0.0	4,088,244	0.0	3,857,126	0.0	3,851,916	0.0	△ 5,210	△ 0.1
建 設 仮 勘 定	63,874,342	0.6	46,374,979	0.4	136,793,242	1.1	124,620,490	1.0	43,969,503	0.4	△ 80,650,987	△ 64.7
無形固定資産	1,458,014,158	13.3	1,418,077,128	11.2	1,373,939,995	11.0	1,330,267,786	10.7	1,286,526,224	10.5	△ 43,741,562	△ 3.3
ダム使用権	1,456,949,417	13.3	1,412,300,968	11.2	1,367,652,519	10.9	1,323,004,070	10.6	1,278,355,621	10.5	△ 44,648,449	△ 3.4
電気電話供給 施設利用権	1,064,741	0.0	1,064,741	0.0	1,064,741	0.0	1,064,741	0.0	1,064,741	0.0	0	0.0
施設利用権	0	-	4,711,419	0.0	5,222,735	0.0	6,198,975	0.0	7,105,862	0.1	906,887	14.6
投資その他の資産	41,506,640	0.4	49,850,630	0.4	58,307,915	0.5	66,707,530	0.5	75,089,783	0.6	8,382,253	12.6
基 金	41,506,640	0.4	49,850,630	0.4	58,307,915	0.5	66,707,530	0.5	75,089,783	0.6	8,382,253	12.6
[流動資産]	791,055,765	7.2	794,567,052	6.3	766,000,087	6.1	744,827,772	6.0	727,400,278	5.9	△ 17,427,494	△ 2.3
現金預金	552,212,201	5.0	408,128,481	3.2	292,660,012	2.3	372,661,208	3.0	473,387,685	3.9	100,726,477	27.0
未 収 金	230,593,497	2.1	270,127,982	2.1	343,814,623	2.7	338,970,085	2.7	223,152,317	1.8	△ 115,817,768	△ 34.2
貯 蔵 品	8,250,067	0.1	9,650,589	0.1	8,740,052	0.1	11,466,079	0.1	11,852,276	0.1	386,197	3.4
前 払 金	0	-	106,660,000	0.8	120,785,400	1.0	21,730,400	0.2	19,008,000	0.2	△ 2,722,400	△ 12.5
[繰延資産]	857,299	0.0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
開 発 費	857,299	0.0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
資産合計	10,976,981,375	100.0	12,624,316,272	100.0	12,517,414,591	100.0	12,442,161,005	100.0	12,230,169,169	100.0	△ 211,991,836	△ 1.7

		貸						方					
年 度 科 目	H28年度末		H29年度末		H30年度末		R元年度末		R2年度末		比較増減 (R2-R元)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
[固定負債]	5,216,157,972	47.5	5,908,869,089	46.8	5,617,941,916	44.9	5,318,951,731	42.7	4,975,004,370	40.7	△ 343,947,361	△ 6.5	
企 業 債	5,216,157,972	47.5	5,908,869,089	46.8	5,617,941,916	44.9	5,318,951,731	42.7	4,975,004,370	40.7	△ 343,947,361	△ 6.5	
[流動負債]	637,390,468	5.8	652,321,687	5.2	670,357,413	5.4	677,241,750	5.4	684,465,519	5.6	7,223,769	1.1	
企 業 債	463,799,264	4.2	523,432,159	4.1	551,327,173	4.4	556,690,185	4.5	542,047,361	4.4	△ 14,642,824	△ 2.6	
未 払 金	158,127,860	1.4	121,348,772	1.0	111,672,330	0.9	113,111,027	0.9	135,178,019	1.1	22,066,992	19.5	
前 受 金	4,195,080	0.0	0	-	195,000	0.0	0	-	0	-	0	-	
引 当 金	7,592,801	0.1	7,069,722	0.1	6,730,780	0.1	6,896,252	0.1	6,824,346	0.1	△ 71,906	△ 1.0	
そ の 他	3,675,463	0.0	471,034	0.0	432,130	0.0	544,286	0.0	415,793	0.0	△ 128,493	△ 23.6	
[繰延収益]	2,962,703,565	27.0	3,685,056,687	29.2	3,646,345,172	29.1	3,650,653,980	29.3	3,574,092,238	29.2	△ 76,561,742	△ 2.1	
長 期 前 受 金	2,962,703,565	27.0	3,685,056,687	29.2	3,646,345,172	29.1	3,650,653,980	29.3	3,574,092,238	29.2	△ 76,561,742	△ 2.1	
[資本金]	1,716,316,469	15.6	1,880,583,815	14.9	2,063,532,474	16.5	2,242,599,894	18.0	2,448,748,565	20.0	206,148,671	9.2	
自 己 資 本 金	1,716,316,469	15.6	1,880,583,815	14.9	2,063,532,474	16.5	2,242,599,894	18.0	2,448,748,565	20.0	206,148,671	9.2	
借 入 資 本 金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	
[剰余金]	444,412,901	4.0	497,484,994	3.9	519,237,616	4.1	552,713,650	4.4	547,858,477	4.5	△ 4,855,173	△ 0.9	
資 本 剰 余 金	105,375,230	1.0	106,740,128	0.8	106,740,128	0.9	106,740,128	0.9	106,740,128	0.9	0	0.0	
工 事 負 担 金	69,028,506	0.6	69,028,757	0.5	69,028,757	0.6	69,028,757	0.6	69,028,757	0.6	0	0.0	
国 県 補 助 金	0	-	595,699	0.0	595,699	0.0	595,699	0.0	595,699	0.0	0	0.0	
そ の 他	36,346,724	0.3	37,115,672	0.3	37,115,672	0.3	37,115,672	0.3	37,115,672	0.3	0	0.0	
利 益 剰 余 金	339,037,671	3.1	390,744,866	3.1	412,497,488	3.3	445,973,522	3.6	441,118,349	3.6	△ 4,855,173	△ 1.1	
減 債 積 立 金	17,800,000	0.2	22,400,000	0.2	25,000,000	0.2	26,100,000	0.2	27,800,000	0.2	1,700,000	6.5	
建 設 改 良 積 立 金	49,916,615	0.5	58,307,915	0.5	66,707,530	0.5	75,089,783	0.6	83,481,909	0.7	8,392,126	11.2	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	271,321,056	2.5	310,036,951	2.5	320,789,958	2.6	344,783,739	2.8	329,836,440	2.7	△ 14,947,299	△ 4.3	
負債・資本合計	10,976,981,375	100.0	12,624,316,272	100.0	12,517,414,591	100.0	12,442,161,005	100.0	12,230,169,169	100.0	△ 211,991,836	△ 1.7	

別表5

水道事業経営分析表

分析項目		年度					算式
		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
構成比率	固定資産構成比率	% 92.8	% 93.7	% 93.9	% 94.0	% 94.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	47.5	46.8	44.9	42.7	40.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	46.7	48.0	49.8	51.8	53.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	% 98.5	% 98.8	% 99.2	% 99.4	% 99.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	198.8	195.1	188.7	181.5	175.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	124.1	121.8	114.3	110.0	106.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座(酸性試験)比率	122.8	104.0	94.9	105.1	101.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	86.6	62.6	43.7	55.0	69.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	自己資本回転率	回 0.2	回 0.1	回 0.1	回 0.1	回 0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率	7.2	8.0	6.5	5.3	6.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$

分析項目		年度					算式
		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
収益率	総資本利益率	% 0.9	% 0.4	% 0.2	% 0.3	% △ 0.04	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	純利益対総収益比率	8.2	4.3	1.9	2.8	△ 0.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	総収益対総費用比率	108.9	104.5	101.9	102.9	99.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収益対経常費用比率	108.9	104.7	101.8	102.9	99.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	90.3	78.9	79.2	78.3	76.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
その他	減価償却率	% 4.5	% 4.6	% 4.6	% 4.5	% 4.5	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還金対減価償却額比率	103.7	94.9	100.4	108.0	109.6	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

※各算式に使用した用語は次のとおりである。

- ①総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ②固定負債＝固定負債
- ③総資本＝負債資本合計
- ④自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ⑤平均〇〇＝(期首〇〇＋期末〇〇)×1/2
- ⑥総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ⑦総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ⑧経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ⑨経常費用＝営業費用＋営業外費用

別表6

上水道1 m³当たり費用比較表

年度 区分		H28年度			H29年度			H30年度			R元年度			R2年度		
		決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比
収 益 的 経 費	受水費	95,720,479	36.27	10.1	117,770,508	37.78	10.3	119,260,512	38.79	10.6	119,260,512	38.95	10.3	122,813,328	40.47	10.5
	原水及び浄水費	115,326,608	43.70	12.2	136,930,575	43.93	12.0	140,337,219	45.64	12.4	152,835,482	49.91	13.1	140,410,554	46.27	12.0
	配水及び給水費	145,980,031	55.32	15.4	108,443,074	34.79	9.5	124,652,899	40.54	11.0	117,795,004	38.47	10.1	129,471,707	42.67	11.1
	受託工事費	0	-	-	0	-	-	0	-	-	8,182,000	2.67	0.7	38,088,829	12.55	3.3
	業務費	18,859,095	7.15	2.0	41,354,342	13.27	3.6	39,190,204	12.75	3.5	40,153,080	13.11	3.5	38,790,446	12.78	3.3
	総係費	34,471,158	13.06	3.6	58,508,247	18.77	5.1	54,120,508	17.60	4.8	53,962,447	17.62	4.6	53,849,031	17.75	4.6
	減価却費	406,763,252	154.15	42.9	534,446,380	171.46	46.8	521,553,167	169.63	46.1	510,437,418	166.70	43.9	507,990,599	167.40	43.4
	資産減耗費	7,527,148	2.85	0.8	18,101,192	5.81	1.6	13,245,661	4.31	1.2	51,090,320	16.69	4.4	36,705,978	12.10	3.1
	その他営業費用	244,905	0.09	0.0	36,400	0.01	0.0	39,130	0.01	0.0	52,150	0.02	0.0	2,920	0.00	0.0
	計	824,892,676	312.61	87.0	1,015,590,718	325.82	88.9	1,012,399,300	329.26	89.6	1,053,768,413	344.15	90.7	1,068,123,392	351.98	91.4
	営業外用	123,627,998	46.85	13.0	127,409,928	40.88	11.1	118,002,287	38.38	10.4	108,545,662	35.45	9.3	101,032,057	33.29	8.6
合計	948,520,674	359.45	100.0	1,143,000,646	366.70	100.0	1,130,401,587	367.64	100.0	1,162,314,075	379.60	100.0	1,169,155,449	385.28	100.0	

年度 区分		H28年度			H29年度			H30年度			R元年度			R2年度		
		決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比
給 水 原 価	①経常費用計	948,520,674	359.45	-	1,143,000,646	366.70	-	1,130,401,587	367.64	-	1,162,314,075	379.61	-	1,169,155,449	385.27	-
	②受託工事費	0	-	-	0	-	-	0	-	-	8,182,000	2.67	-	38,088,829	12.55	-
	③材料売却原価	244,905	0.09	-	36,400	0.01	-	39,130	0.01	-	52,150	0.02	-	2,920	0.00	-
	④長期前受金戻入控除	145,939,447	55.30	-	208,550,298	66.91	-	208,186,364	67.71	-	206,587,234	67.48	-	210,932,382	69.51	-
	販売原価 ①-②-③-④	802,336,322	304.06	-	934,413,948	299.78	-	922,176,093	299.92	-	947,492,691	309.44	-	920,131,318	303.21	-

年度 区分		H28年度			H29年度			H30年度			R元年度			R2年度		
		決算額	1 m ³ 当たり 費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり 費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり 費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり 費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり 費用	構成比
性質別 経費	人件費	円 61,877,819	円 23.45	% 6.5	円 101,832,455	円 32.67	% 8.9	円 98,242,819	円 31.95	% 8.7	円 95,553,744	円 31.21	% 8.2	円 96,783,794	円 31.89	% 8.3
	支払利息	115,584,829	43.80	12.2	124,989,323	40.10	10.9	114,559,498	37.26	10.1	104,223,018	34.04	9.0	93,373,774	30.77	8.0
	減価償却費	406,763,252	154.15	42.9	534,446,380	171.46	46.8	521,553,167	169.63	46.1	510,437,418	166.70	43.9	507,990,599	167.40	43.4
	動力費	8,641,156	3.27	0.9	16,177,054	5.19	1.4	16,010,528	5.21	1.4	16,162,553	5.28	1.4	14,868,798	4.90	1.3
	修繕費	30,493,992	11.56	3.2	36,141,089	11.59	3.2	53,080,979	17.26	4.7	44,505,278	14.53	3.8	61,339,715	20.21	5.2
	材料費	438,238	0.17	0.0	686,199	0.22	0.1	301,952	0.10	0.0	608,582	0.20	0.1	1,695,226	0.56	0.1
	薬品費	10,066,610	3.81	1.1	18,227,480	5.85	1.6	12,812,870	4.17	1.1	18,137,470	5.92	1.6	56,500	0.02	0.0
	受水費	95,720,479	36.27	10.1	117,770,508	37.78	10.3	119,260,512	38.79	10.6	119,260,512	38.95	10.3	122,813,328	40.47	10.5
	その他	218,934,299	82.97	23.1	192,730,158	61.83	16.9	194,579,262	63.28	17.2	253,425,500	82.77	21.8	270,233,715	89.05	23.1
合計	948,520,674	359.45	100.0	1,143,000,646	366.70	100.0	1,130,401,587	367.64	100.0	1,162,314,075	379.60	100.0	1,169,155,449	385.28	100.0	

年度 区分		H28年度			H29年度			H30年度			R元年度			R2年度		
		決算額	1 m ³ 当たり 費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり 費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり 費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり 費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり 費用	構成比
給水原価	①経常費用計	948,520,674	359.45	-	1,143,000,646	366.70	-	1,130,401,587	367.64	-	1,162,314,075	379.61	-	1,169,155,449	385.27	-
	②受託工事費	0	-	-	0	-	-	0	-	-	8,182,000	2.67	-	38,088,829	12.55	-
	③材料売却原価	244,905	0.09	-	36,400	0.01	-	39,130	0.01	-	52,150	0.02	-	2,920	0.00	-
	④長期前受金 戻入控除	145,939,447	55.30	-	208,550,298	66.91	-	208,186,364	67.71	-	206,587,234	67.48	-	210,932,382	69.51	-
	販売原価 (①-②-③-④)	802,336,322	304.06	-	934,413,948	299.78	-	922,176,093	299.92	-	947,492,691	309.44	-	920,131,318	303.21	-

下 水 道 事 業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は次表のとおりである。

区 分	単位	業務予定量	業 務 実 績	比 較 増 減	比率(%)
排水処理戸数	戸	2,331	2,315	△ 16	99.3
年間総処理水量	m ³	555,193	499,979	△ 55,214	90.1
1日平均処理水量	m ³	1,521	1,370	△ 151	90.1
主要な建設改良事業 (新設改良費等)	千円	996,065	799,577	△ 196,488	80.3

(税込み)

(2) 業務実績

業務実績は次表のとおりである。

年度末現在における排水処理戸数は2,315戸であり、汚水処理人口普及率は50.9%である。年間総処理水量は499,979 m³であり、1日平均処理水量は1,370 m³、有収水量は477,023 m³、有収率は95.4%である。

区 分	単位	R2年度	備 考
排水処理戸数	戸	2,315	年度末現在
総 人 口	人	33,624	
汚 水 処 理 人 口 (内下水道分)	人	17,105 (9,479)	
汚水処理人口普及率 (内下水道分)	%	50.9 (28.2)	
総 処 理 水 量	m ³	499,979	
1日平均処理水量	m ³	1,370	
有 収 水 量	m ³	477,023	
有 収 率	%	95.4	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
整 備 率	管路延長	m	101,501
	整備面積	ha	346.52
	整備率	%	53.3

2 予算の執行状況について（別表1参照）〔P54〕

当年度の予算の執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりであり、収益的収入の決算額は645,656千円で執行率は99.4%となっている。収入額の主なものは他会計補助金282,508千円、長期前受金戻入194,768千円、下水道使用料93,567千円である。

収益的支出の決算額は568,063千円で執行率は96.1%となっている。支出額の主なものは減価償却費357,026千円、委託料72,937千円である。

収 益 的 収 入

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未済額	収入率
下水道事業収益	649,768	645,656	99.4	583,341	62,315	90.3
営業収益	95,694	97,047	101.4	74,192	22,855	76.4
営業外収益	530,074	517,148	97.6	477,688	39,460	92.4
特別利益	24,000	31,461	131.1	31,461	0	100.0

(税込み)

注) 決算額は仮受消費税及び地方消費税額8,573千円を含む。

収 益 的 支 出

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決算額	地公企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	590,985	568,063	0	22,922	96.1
営業費用	520,894	502,115	0	18,779	96.4
営業外費用	67,690	63,732	0	3,958	94.2
特別損失	2,301	2,215	0	86	96.3
予備費	100	0	0	100	0.0

(税込み)

注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税額10,278千円を含む。

差引過不足額 77,593千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は次表のとおりであり、資本的収入の決算額は1,063,106千円で執行率は84.1%となっている。収入額の主なものは、企業債468,200千円、国庫補助金314,200千円、他会計出資金246,106千円である。

資本的支出の決算額は1,216,049千円で執行率は86.0%となっている。支出額は建設改良費816,501千円、企業債償還金393,085千円、投資6,463千円である。資本的収入額が資本的支出額に不足する額152,943千円は、引継金及び当年度分損益勘定留保資金で補てん処理されている。

資 本 的 収 入

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未済額	収入率
下水道資本的収入	1,263,740	1,063,106	84.1	1,062,906	200	100.0
企 業 債	572,500	468,200	81.8	468,200	0	100.0
他会計出資金	252,360	246,106	97.5	246,106	0	100.0
受益者負担金	47,190	34,600	73.3	34,400	200	99.4
国庫補助金	383,000	314,200	82.0	314,200	0	100.0
基金繰入金	8,690	0	0.0	0	0	-

(税込み)

資 本 的 支 出

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			地公企業法第26条の 規定による繰越額	継続費通次 繰越額		
下水道資本的支出	1,413,374	1,216,049	181,900	0	15,425	86.0
建設改良費	1,013,405	816,501	181,900	0	15,004	80.6
企業債償還金	393,089	393,085	0	0	4	100.0
投 資	6,880	6,463	0	0	417	93.9

(税込み)

注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税額66,812千円を含む。

差引過不足額 △152,943千円

建設改良事業の概要

(請負契約 1 件 1,000 千円以上の事業)
(税込み)

工 事 名	施 工 内 容	工事費(千円)	着工年月日 竣工年月日
令和2年度 大田処理区公共ます設置工事	公共ます設置 N=15箇所	2,657	R2. 5. 1 R3. 3. 10
令和2年度 大田久手連絡管管渠工事 (1工区)	PE φ 150 L=187.35m	7,943	R2. 6. 2 R2. 9. 18
令和2年度 雪見地区管渠工事	VU φ 150 L=3.5m VU φ 200 L=7.8m PRP φ 150 L=1,006.2m PRP φ 200 L=181.2m	125,994	R2. 6. 30 R3. 3. 12
令和2年度 雪見地区マンホールポンプ設置 工事(No.1343-1-3-1)	マンホールポンプ設置 N=1基	13,844	R2. 6. 24 R2. 12. 18
令和2年度 鳥井地区管渠舗装本復旧工事	アスファルト舗装工 A=1,789m ²	11,179	R2. 7. 7 R2. 11. 10
令和2年度 雪見地区管渠舗装本復旧工事	アスファルト舗装工 A=3,240.1m ²	27,173	R2. 7. 18 R3. 2. 26
令和2年度 山崎地区管渠工事	PRP φ 150 L=39.9m	3,284	R2. 6. 27 R2. 10. 30
令和2年度 鳥井地区管渠工事(1工区)	PRP φ 150 L=118.6m	8,307	R2. 8. 6 R2. 11. 30
令和2年度 大正東地区管渠舗装本復旧工 事	アスファルト舗装工 A=2,113.1m ²	17,419	R2. 8. 12 R3. 1. 29
令和2年度 長久地区管渠工事	(設計内容) PRP φ 150 L=318.3m VP φ 75 L=199.0m VP φ 200 L=481.0m	(本年度支出額) 86,668 (次年度支出予定額) 51,932	R2. 9. 4 翌年度繰越

工 事 名	施 工 内 容	工事費(千円)	着工年月日 竣工年月日
令和2年度 柳ヶ坪地区管渠工事	(設計内容) VP φ 200 L=95.0m PRP φ 150 L=401.6m	(本年度支出額) 38,016 (次年度支出予定額) 32,384	R2.10.7 翌年度繰越
令和2年度 大田久手連絡管管渠工事 (2工区)	PE φ 150 L=823.26m	38,798	R2.10.15 R3.3.12
令和2年度 山崎地区管渠工事(2工区)	PRP φ 150 L=37.8m	2,456	R2.10.2 R2.11.27
令和2年度 鳥井地区管渠工事(2工区)	(設計内容) VP φ 75 L=64.9m PRP φ 150 L=541.3m	(本年度支出額) 27,918 (次年度支出予定額) 18,612	R2.11.20 翌年度繰越
令和2年度 水行地区管渠工事	PRP φ 150 L=24.5m	1,988	R3.1.13 R3.3.12
令和2年度 雪見地区管渠舗装本復旧工事 (2工区)	(設計内容) アスファルト舗装工 A=611.7m ²	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 4,840	R3.2.5 翌年度繰越
令和2年度 鳥井地区マンホールポンプ設置 工事 (No.3123-2-1)	マンホールポンプ設置 N=1基	12,650	R3.1.30 R3.3.31
令和2年度 雪見地区管渠工事(2工区)	PRP φ 150 L=20.9m	1,298	R3.2.11 R3.3.31
令和2年度 設計書作成業務委託	設計書作成業務委託 一式	3,234	R2.5.12 R3.3.12
令和2年度 久手地区管渠詳細設計業務委 託	設計書作成業務委託 一式	42,239	R2.6.23 R3.3.12
令和2年度 橋南地区管渠詳細設計業務委 託	設計書作成業務委託 一式	33,277	R2.6.23 R3.3.12

工 事 名	施 工 内 容	工事費(千円)	着工年月日 竣工年月日
令和2年度 長久地区管渠詳細設計業務委託	設計書作成業務委託 一式	24,081	R2. 7. 2 R3. 3. 12
令和2年度 実施平面図作成業務委託	実施平面図作成 A=0.27km ²	3,648	R2. 6. 27 R3. 10. 30
令和2年度 雪見地区建物事前調査業務委託	事前調査 44箇所 水準測量 一式 水質検査 一式	5,784	R2. 7. 31 R3. 1. 29
令和2年度 橋北地区管渠詳細設計業務委託	設計書作成業務委託 一式	35,904	R2. 9. 4 R3. 3. 12
令和2年度 鳥井地区建物事前調査業務委託外(1工区)	事前調査 50箇所 水準測量 一式	7,064	R2. 9. 18 R3. 3. 12
令和2年度 沢田踏切横断詳細設計業務委託	設計書作成業務委託 一式 測量業務 一式	14,520	R2. 10. 3 R3. 3. 12
令和2年度 雪見地区管渠工事に伴う水道施設移設補償	水道施設移設補償 一式	39,426	R2. 7. 2 R3. 3. 12
令和2年度 長久地区管渠工事に伴う水道施設移設補償	水道施設移設補償 一式	4,846	R2. 9. 16 R3. 3. 12
令和2年度 鳥井地区管渠工事に伴う水道施設移設補償	水道施設移設補償 一式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 10,652	R2. 11. 7 翌年度繰越
令和2年度 温泉津温泉街地区3-4工区管渠工事	VUφ150 L=77.7m 水路工 一式	9,882	R2. 6. 4 R3. 3. 12
令和2年度 仁摩処理区 公共ます設置工事	公共ます設置 N=9箇所	3,364	R2. 6. 4 R3. 3. 31
令和2年度 温泉津処理区 真空弁ユニット設置工事No.1	真空弁ユニット N=1箇所	1,287	R2. 6. 27 R2. 10. 30

工 事 名	施 工 内 容	工事費(千円)	着工年月日 竣工年月日
令和2年度 馬路地区管渠工事	PRP φ 150 L=295.2m VU φ 150 L=142.2m VP φ 75 L=63.0m PE φ 75 L=9.6m	42,026	R2. 8. 8 R3. 3. 12
令和2年度 馬路地区マンホールポンプ設置 工事(No.274-1)	マンホールポンプ設置 N=1基	13,182	R2. 10. 1 R3. 2. 12
令和2年度 馬路地区マンホールポンプ設置 工事(No.276-1)	マンホールポンプ設置 N=1基	13,287	R2. 10. 17 R3. 3. 12
令和2年度 馬路地区管渠舗装本復旧工事	アスファルト舗装工 A=2,812㎡	27,543	R2. 12. 23 R3. 3. 25
令和2年度 温泉津温泉街地区管渠舗装本 復旧工事	アスファルト舗装工 A=1,387㎡	21,262	R2. 12. 23 R3. 3. 12
令和2年度 温泉津処理区 真空弁ユニット設置工事No.2	真空弁ユニット N=1箇所	1,657	R3. 1. 23 R3. 3. 12
令和2年度 仁摩処理区 宅内ユニットポンプ設置工事 No.1	宅内ユニットポンプ N=1基	5,118	R3. 2. 3 R3. 3. 12
令和2年度 馬路地区管渠舗装本復旧工事 (2工区)	(設計内容) アスファルト舗装工 A=401㎡	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 4,895	R3. 2. 11 翌年度繰越
令和2年度 馬路地区マンホールポンプ設置 工事(No.294-1)	マンホールポンプ設置 N=1基	11,373	R3. 1. 30 R3. 3. 12
令和2年度 温泉津温泉街地区地質調査業 務委託	地質及び各種調査業務 一式	7,869	R2. 7. 2 R3. 3. 12
令和2年度 馬路地区建物事前調査業務委 託	事前調査 19箇所 水準測量 一式	2,456	R2. 8. 25 R2. 12. 28

工 事 名	施 工 内 容	工事費(千円)	着工年月日 竣工年月日
令和2年度 馬路地区管渠工事に伴う水道施設移設補償	水道施設移設補償 一式	20,171	R2. 8. 20 R3. 3. 12
令和2年度 無酸素タンク攪拌機No.1更新	無酸素タンク攪拌機 1台	2,404	R2. 10. 1 R3. 1. 29
令和2年度 汚水ポンプNo.1更新	汚水ポンプ 1台	2,023	R2. 6. 23 R2. 10. 30

(3) 企業債の状況

企業債の令和2年度期末現在高は 6,646,924 千円で、前年度末に比べ 75,116 千円増加している。

(単位：千円)

事 業 別	R元年度期末残高	R 2 年 度		R2年度期末残高
		起 債 額	償 還 額	
下 水 道 事 業	6,571,808	468,200	393,085	6,646,924

3 経営成績について（別表2，別表3参照） [P55,56]

(1) 損益内訳

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	年 度	金 額
		R2年度
総 収 益		598,066
営 業 収 益		88,541
営 業 外 収 益		478,064
特 別 利 益		31,461
総 費 用		557,785
営 業 費 用		491,838
営 業 外 費 用		63,732
特 別 損 失		2,215
純 損 益		40,280
営 業 損 益		△ 403,297
営 業 外 損 益		414,332
特 別 損 益		29,246
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)		△ 162,086

(税抜き)

(注1) 前年度からの繰越欠損金は202,367千円である。

(注2) 未処理欠損金は、繰越欠損金+当年度純利益=162,086千円である。

(2) 使用料の収入状況

使用料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		年 度	金 額
			R2年度
現 年 度 分	調 定		93,567
	収 入		70,712
	未 収		22,855
	収 入 率		75.6
過 年 度 分	調 定		21,003
	収 入		19,707
	不 納 欠 損		145
	未 収		1,151
	収 入 率		93.8

(税込み)

(3) 性質別費用内訳

性質別費用内訳は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	年 度	金 額	構成比率
		R2年度	R2年度
職 員 給 与 費		26,447	4.7
委 託 料		66,307	11.9
動 力 費		16,832	3.0
修 繕 費		11,965	2.1
薬 品 費		2,485	0.4
減 価 償 却 費		357,026	64.0
支 払 利 息		63,345	11.4
そ の 他 費 用		11,166	2.0
特 別 損 失		2,215	0.4
計 (総費用)		557,785	100.0

(税抜き)

(4) 職員数と職員1人当たりの業務量

職員数及び職員1人当たりの業務量は次表のとおりであり、職員数は6名で、損益勘定所属職員1人当たりの総処理水量は166,660 m³、使用料は28,354千円、汚水処理人口は5,702人となっている。

区 分		年 度	単 位	R2年度
職 員 数			人	6
内 訳	損 益 勘 定		人	3
	資 本 勘 定		人	3
損益勘定 所属職員 1人当たり	総 処 理 水 量		m ³	166,660
	使 用 料		千円	28,354
	汚 水 処 理 人 口		人	5,702

(税抜き)

(5) 減価償却費

減価償却費の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は64.0%、使用料に対する割合は419.7%である。

区 分		年 度	R2年度
減 価 償 却 費		千円	357,026
減価償却費／総費用		%	64.0
減価償却費／使用料		%	419.7

(税抜き)

(6) 支払利息（企業債利息）

企業債利息の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は11.4%、使用料に対する割合は74.5%である。使用料に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いとされる。

区 分 \ 年 度		R2年度
企 業 債 利 息	千円	63,345
企 業 債 元 利 償 還 金	千円	456,429
企 業 債 償 還 元 金	千円	393,085
企 業 債 利 息 / 総 費 用	%	11.4
企 業 債 利 息 / 使 用 料	%	74.5
企 業 債 元 利 償 還 金 / 使 用 料	%	536.6
企 業 債 償 還 元 金 / 使 用 料	%	462.1
年 度 末 企 業 債 残 高	千円	6,646,924

(税抜き)

(7) 使用料単価等の分析

下水道の1 m³当たりの使用料単価は次表のとおりで、使用料単価 178.32 円は、処理原価 278.57 円を下回っており、1 m³当たり 100.25 円の赤字販売となっている。

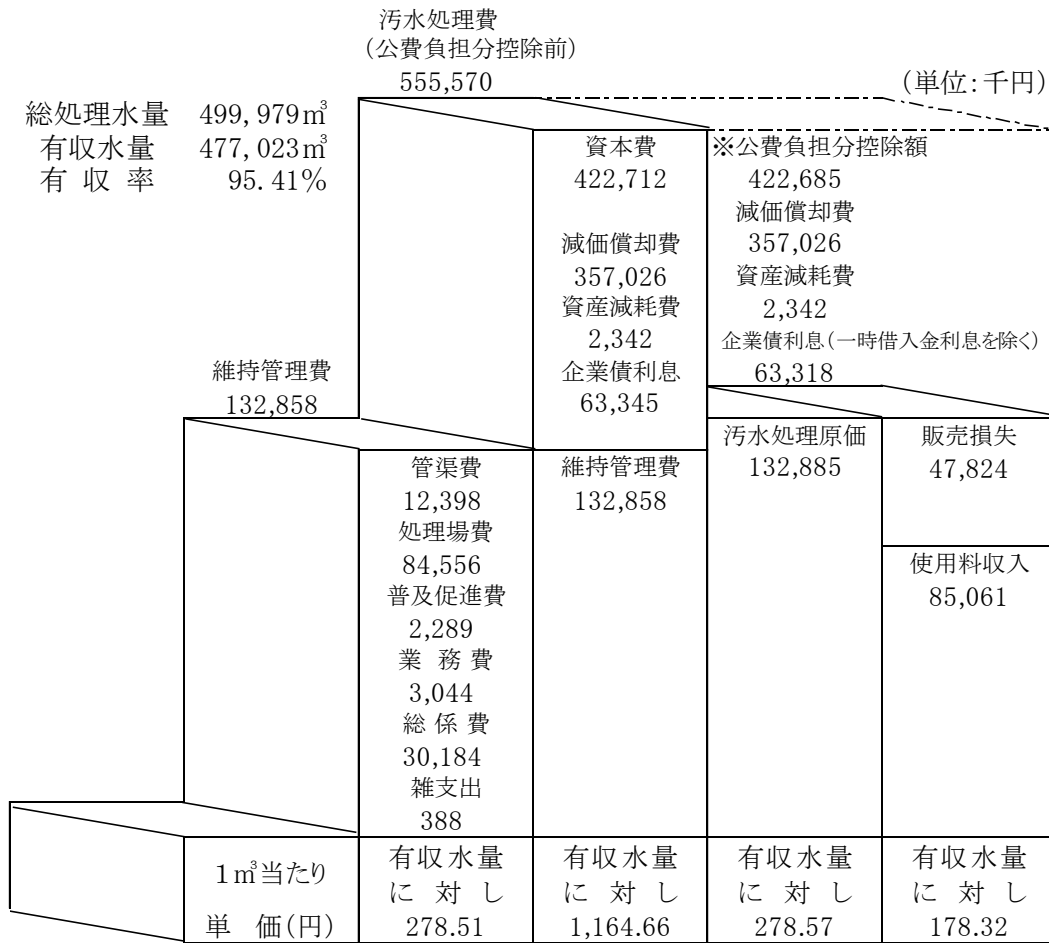
使 用 料 単 価 表

区 分 \ 年 度		単 位	R2年度
使 用 料 収 入		千円	85,061
汚 水 処 理 原 価		千円	132,885
総 処 理 水 量		m ³	499,979
有 収 水 量		m ³	477,023
1 m ³ 当 たり	使 用 料 単 価	円	178.32
	処 理 原 価	円	278.57
	販 売 損 益	円	△ 100.25

(税抜き)

原 価 分 析 図

(税抜き)



(注) 大田市における汚水処理原価算出について、減価償却費、資産減耗費、企業債利息(一時借入金利息を除く)は公費負担分として計算対象から除かれる。

汚水処理原価	算出式
	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$

4 財政状況について（別表4参照）〔P57, 58〕

資産及び負債、資本の内訳は次表のとおりで、総額14,835,655千円である。本年度から公営企業会計に移行しており、年度当初と比較して875,654千円（6.3%）増加している。

（単位：千円、%）

区 分		年 度	金 額			増減率
			R2年度期首	R2年度期末	差引増減	
借 方	資 産	固定資産	13,916,873	14,313,658	396,785	2.9
		流動資産	43,128	521,997	478,869	1,110.4
		繰延資産	0	0	0	—
	資産合計		13,960,000	14,835,655	875,654	6.3
貸 方	負 債	固定負債	6,178,724	6,300,652	121,928	2.0
		流動負債	420,160	762,967	342,807	81.6
		繰延収益	7,374,513	7,499,046	124,533	1.7
		小 計	13,973,397	14,562,665	589,268	4.2
	資 本	資本金	66,867	312,973	246,106	368.1
		剰余金	△ 80,263	△ 39,983	40,280	50.2
		小 計	△ 13,396	272,990	286,386	2,137.8
	負債・資本合計		13,960,000	14,835,655	875,654	6.3

（税抜き）

（1）資 産

① 固定資産

固定資産の総額は14,313,658千円で、資産総額の96.5%を占めている。年度当初と比較すると有形固定資産が390,322千円の増加となっている。

② 流動資産

流動資産の総額は521,997千円で、年度当初と比較すると478,869千円増加している。現金預金で405,270千円、未収金で41,686千円、前払金で31,913千円増加したためである。なお、未収金のうち下水道使用料にかかる未収金は24,006千円である。

（2）負 債

① 固定負債

固定負債の総額は、6,300,652千円で年度当初より121,928千円増加している。

② 流動負債

流動負債の総額は 762,967 千円で年度当初より 342,807 千円増加している。企業債で 46,813 千円の減少となったが、未払金で 387,471 千円増加等したためである。

③ 繰延収益

繰延収益の総額は、7,499,046 千円で年度当初より 124,533 千円増加している。

(3) 資本

① 資本金

資本金の総額は312,973千円で、年度当初と比較すると246,106千円の増加となっている。これは、一般会計出資金の自己資本金への繰り入れによる増加である。

② 剰余金

剰余金の総額は△39,983千円で、年度当初と比較すると40,280千円の増加となっている。

5 経営分析について（別表5参照）〔P59,60〕

(1) 財務状態

① 固定資産構成比率(96.5%)

総資産中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。

下水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低くなっているため、この比率は高くなっている。

② 固定負債構成比率(42.5%)

総資本中の固定負債の割合を示すもので、この率は低いほど経営の安全性は大きい。

③ 固定比率(184.2%)

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などが生じる。

下水道事業は建設投資のための財源として企業債に対する度合いが高いため、この比率は高くなっている。

④ 流動比率(68.4%)

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。この率は100%以上であることが必要であり、100%未満では不良債務が発生していることになる。

(2) 収益性

① 自己資本回転率(0.012回)

自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示しており、この率が高いほど自己資本を効率的に運用していることになる。

② 固定資産回転率(0.006回)

固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示しており、この率が高いほど有効に施設が稼働していることになる。

③ 未収金回転率（3.9回）

未収金に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く早く回収されていることを示す。

④ 総資本利益率（0.3%）

事業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。

⑤ 総収益対総費用比率（107.2%）

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この率が高いほどよく、これが100%未満の場合は損失を生じていることになる。

6. 審査意見

(1) 決算の総括

(決算状況)

令和2年度の業務実績は、排水処理戸数が予算と比べ16戸(0.7%)減の2,315戸、年間総処理水量が55,214^m (9.9%)減の499,979^m、有収水量が予算と比べ3,054^m (0.6%)減の477,023^m、下水道使用料は予算と比べ1,266千円(1.5%)増の85,061千円、建設改良費は816,501千円で予算と比べ196,904千円(19.4%)減となっている。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入が645,656千円で執行率は99.4%、支出は568,063千円で執行率は96.1%であり、収支差引は77,593千円となっている。なお、予算が翌年度へ繰越されたものはなかった。

収益的支出における不用額は22,922千円で、要因は営業費用では管渠費で修繕費や路面復旧費などが、処理場費で委託料や修繕費、動力費などが、減価償却費で有形固定資産減価償却費が、営業外費用では企業債利息が、それぞれ減となったことによるものである。

資本的収支における決算額は、収入が1,063,106千円で執行率は84.1%、支出は1,216,049千円で執行率は86.0%であり、収支差引は152,943千円の収支不足となっている。建設改良費のうち管渠工事、舗装復旧工事などの工事費181,900千円が翌年度へ繰越されている。

資本的収支の不足額152,943千円については、引継金16,053千円、当年度分損益勘定留保資金136,891千円で全額補填されていた。

資本的支出における不用額は15,425千円で、要因は建設改良費における備用品費や委託料などの管渠建設事業費が減になったことなどによるものである。

流用禁止経費（職員給与費）については、3条予算で17件754千円、4条予算で20件560千円の予算額を増減する流用が職員給与費内で行われていたが、議決を必要とするものはなかった。

(経営成績)

損益計算書においては、営業収益、営業外収益及び特別利益を合わせた下水道事業収益が、598,066千円、営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた下水道事業費用は557,785千円で、下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた純損益は40,280千円の黒字で、予算に対して27,577千円の増となっている。

下水道事業収益が予算に対して増となった要因は、営業収益における使用料で大口の利用者の接続があったこと、特別利益で前年度決算分の消費税還付額が増加したことによるものであ

る。

下水道事業費用が予算に対して減となった要因は、営業費用における委託料や修繕費、路面復旧費、動力費などの経費が減となったこと、及び営業外費用における企業債利息が減となったことによるものである。

(経営指標)

経常収支比率は、102.0%であった。しかし、収入は使用料以外の収入に依存している状況である。

経費回収率は、64.0%であった。今後は接続率の向上を図る中で使用料収入の増加も見込まれるところである。

汚水処理原価は、278.57円であった。

汚水処理人口普及率は、50.9%で前年度と比べ3.2ポイント増となっており、このうち下水道事業によるものが28.2%で前年度と比べ2.3ポイント増となっている。

施設利用率は、40.8%で前年度と比べ3.6ポイント増であった。

(財政状態)

財政状態について貸借対照表により年度当初と比較すると、資産は875,654千円(6.3%)増の14,835,655千円、負債は589,268千円(4.2%)増の14,562,665千円、資本は286,386千円増の272,990千円となっている。

未処理欠損金は、当年度純利益40,280千円を加え162,086千円となった。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高が427,120千円となり、資金期首残高と比較して405,270千円の増加となっている。

(未収金)

令和3年6月末における下水道料金の未収金は、1,802千円で、このうち過年度未収金は1,103千円となっている。未収金の収納率については、前年度と比べ22.0ポイント改善し98.3%となっており、現年分が22.1ポイント増の99.3%、過年度分が67.0ポイント増の94.1%となっている。なお、平成27年度以前の未収金145千円が不納欠損処分されている。

また、令和3年6月末における下水道受益者負担金の未収金は、63千円で、現年度分の未収金は無かった。未収金の収納率については、前年度と比べ1.1%改善し99.7%となっており、現年分は0.4ポイント増の100.0%で、過年度分は36.2%増の59.1%であった。なお、平成27年度分の未収金50千円が不納欠損処分されている。

未収金の解消努力については、夜間の電話催促や戸別訪問などの取り組みが行われているところではあるが、受益者負担の原則や公平性の観点からも、引き続き未収金が発生しないよう努めていただきたい。

(2) むすび

下水道事業会計については、地方公営企業法の一部適用となって初めての決算であり、企業会計に移行したことで資産情報等の的確な把握が容易になり、これまでの特別会計における決算にはなかった損益計算書や貸借対照表などの財務諸表が作成され、経営成績や財政状況についてより明確な報告ができるようになった。

今回は企業会計初年度であるため、特別会計であった前年度までの決算数値と単純に比較できないことから、予算などとの比較を行うこととしたところである。

収益的収支においては、営業収益の使用料が、大口利用者の接続が行われたことなどから予

算と比べ増となっており、営業費用では経費節減の努力がなされたことなどから、収益的収支において純利益が40,280千円と予算と比べ大幅に増加している。

しかしながら、人口減少が進む中であって、今後の事業経営は厳しさが予想されるところでもあり、より一層のコスト意識を持って経費節減や、建設改良事業の実施に努められ、下水道事業の目的である衛生的で快適な生活環境をつくり、雨水排水による浸水の防除、河川等の公共用水域の水環境の保全に寄与されることを期待したい。

収益の確保においては、公共下水道事業での施設整備が引き続き進められることから、新規接続者による使用料の増加が見込まれるものの、施設整備や施設の維持管理に要する費用の増加も見込まれるため、今後の経営状況については注視していく必要がある。限られた財源の中で経営が維持できるよう、収益の確保や効率的な事業運営を行い、経営の健全化に努めていただきたい。

また、本年度の汚水処理人口普及率は下水道事業分で28.2%と、前年度と比べ3.2ポイントの増となったところではあるが、下水道への接続率については60%余りであり、未接続世帯に対する普及啓発を図る中で、早期の接続に向けた努力をお願いしたい。

未収金対策については、使用料について前年度が企業会計への移行に伴い打ち切り決算とされたことから、徴収率は大幅に改善しているところではあるが、受益者負担の公平性を図るためにも、滞納者と接する機会を増やすなどの対策を講じられ、収入の確保に努められたい。

下水道事業における経営戦略については、公営企業会計としての決算を終えたところでもあり、計画の見直しを行うとのことであった。早期に新たな数値目標を定められ、計画に沿った施設整備と安定した事業運営がなされることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

別表1

下水道事業決算額比較表

1. 収益的収入及び支出

(単位:円、%)

年度 区分	R2年度		
	金額	構成比	
収入	営業収益	97,046,834	15.0
	使用料	93,567,078	14.5
	その他	3,479,756	0.5
	営業外収益	517,148,291	80.1
	他会計補助金	282,508,394	43.8
	長期前受金戻入	194,768,401	30.2
	その他	39,871,496	6.2
	特別利益	31,460,615	4.9
	計(A)	645,655,740	100.0
	支出	営業費用	502,115,435
職員給与費		26,452,785	4.7
給料		12,166,200	2.1
その他		14,286,585	2.5
経費		118,636,647	20.9
動力費		18,514,153	3.3
薬品費		2,732,979	0.5
修繕費		13,161,505	2.3
委託料		72,937,202	12.8
その他		11,290,808	2.0
減価償却費		357,026,003	62.8
営業外費用		63,732,485	11.2
支払利息等		63,344,571	11.2
その他雑支出		387,914	0.1
消費税及び地方消費税		0	-
特別損失		2,214,912	0.4
計(B)		568,062,832	100.0
収支過不足額(A)-(B)		77,592,908	

注)消費税及び地方消費税額を含む。

2. 資本的収入及び支出

(単位:円、%)

年度 区分	R2年度		
	金額	構成比	
収入	国庫補助金	314,200,000	29.6
	企業債	468,200,000	44.0
	他会計出資金	246,105,837	23.1
	受益者負担金	34,600,000	3.3
	基金繰入金	0	-
	計(A)	1,063,105,837	100.0
	支出	建設改良費	816,501,129
管渠建設事業費		812,074,333	66.8
処理場建設事業費		4,426,796	0.4
企業債償還金		393,084,811	32.3
投資		6,463,204	0.5
計(B)		1,216,049,144	100.0
収支過不足額【(A)-翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額-(B)】		△152,943,307	
補てん額		152,943,307	
補てん額の財源内訳	当年度分消費税及び地方消費税	0	-
	引継金	16,052,640	10.5
	繰越工事資金	0	-
	減債積立金	0	-
	建設改良積立金	0	-
	過年度分損益勘定留保資金	0	-
	当年度分損益勘定留保資金	136,890,667	89.5
計	152,943,307	100.0	

注)消費税及び地方消費税額を含む。

別表2

下水道事業損益計算書構成比率比較表

(単位:円、%)

借 方		
年 度 科 目	R2年度	
	金 額	構成比
営業費用	491,837,925	82.2
管 渠 費	12,397,600	2.1
処 理 場 費	84,555,822	14.1
普 及 促 進 費	2,288,800	0.4
業 務 費	3,044,198	0.5
総 係 費	30,183,922	5.0
減 価 償 却 費	357,026,003	59.7
資 産 減 耗 費	2,341,580	0.4
営業外費用	63,732,485	10.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	63,344,571	10.6
繰 延 資 産 償 却	0	—
雑 支 出	387,914	0.1
特別損失	2,214,912	0.4
そ の 他 特 別 損 失	2,214,912	0.4
当年度純利益	40,280,317	6.7
合 計	598,065,639	100.0

(単位:円、%)

貸 方		
年 度 科 目	R2年度	
	金 額	構成比
営業収益	88,540,736	14.8
使 用 料	85,060,980	14.2
雨 水 処 理 負 担 金	3,388,456	0.6
そ の 他 営 業 収 益	91,300	0.0
営業外収益	478,064,288	79.9
他 会 計 補 助 金	282,508,394	47.2
長 期 前 受 金 戻 入	194,768,401	32.6
雑 収 益	787,493	0.1
特別利益	31,460,615	5.3
そ の 他 特 別 利 益	31,460,615	5.3
当該年度純損失	0	—
合 計	598,065,639	100.0

別表3

下水道事業費用節別比較表

(単位:円、%)

科 目		年 度		決 算 額	
		R2年度	構成比	R2年度	構成比
人 件 費	直接 人件費	給 料	12,166,200	2.2	
		手 当	8,124,226	1.5	
		小 計	20,290,426	3.6	
	間 接 人 件 費	賞 与 引 当 金 額 繰 入	1,707,856	0.3	
		報 酬	0	-	
		法 定 福 利 費	4,115,011	0.7	
		法定福利費引当金 繰 入	333,384	0.1	
		報 償 費	2,288,800	0.4	
		小 計	8,445,051	1.5	
		計	28,735,477	5.1	
物 件 費 ・ そ の 他 経 費	旅 費	0	-		
	被 服 費	0	-		
	備 消 耗 品 費	524,942	0.1		
	光 熱 水 費	87,523	0.0		
	印 刷 製 本 費	99,000	0.0		
	通 信 運 搬 費	690,203	0.1		
	委 託 料	66,306,550	11.9		
	手 数 料	1,546,303	0.3		
	賃 借 料	1,085,550	0.2		
	修 繕 費	11,965,005	2.1		
	路 面 復 旧 費	692,325	0.1		
	研 修 費	0	-		
動 力 費	16,831,576	3.0			

(単位:円、%)

科 目		年 度		決 算 額	
		R2年度	構成比	R2年度	構成比
物 件 費 ・ そ の 他 経 費 ・ 特 別 損 失	薬 品 費	2,484,528	0.4		
	材 料 費	0	-		
	厚 生 費	92,853	0.0		
	会 費 負 担 金	62,660	0.0		
	保 険 料	139,091	0.0		
	負 担 金	360,384	0.1		
	工 事 請 負 費	0	-		
	雑 費	0	-		
	補 償 金	0	-		
	有形無形固定資産 減 価 償 却 費	357,026,003	64.0		
	固 定 資 産 除 却 費	2,341,580	0.4		
	たな卸資産減耗費	0	-		
	材 料 売 却 原 価	0	-		
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	764,232	0.1		
	小 計	463,100,308	83.0		
企 業 債 利 息	63,344,571	11.4			
繰 延 資 産 償 却	0	-			
そ の 他 雑 支 出	390,054	0.1			
計	526,834,933	94.5			
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	-		
	固 定 資 産 売 却 損	0	-		
	減 損 損 失	0	-		
	そ の 他 特 別 損 失	2,214,912	0.4		
	計	2,214,912	0.4		
合 計		557,785,322	100.0		

別表4

下水道事業貸借対照表構成比率比較表

(単位:円、%)

年 度 科 目	借		方		比較増減	
	R2年度期首		R2年度期末		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
[固 定 資 産]	13,916,872,907	99.7	14,313,658,091	96.5	396,785,184	2.9
有形固定資産	13,671,549,580	97.9	14,061,871,560	94.8	390,321,980	2.9
土 地	223,098,342	1.6	223,098,342	1.5	0	0.0
建 物	530,940,941	3.8	509,716,723	3.4	△ 21,224,218	△ 4.0
構 築 物	11,627,938,041	83.3	11,816,718,366	79.7	188,780,325	1.6
機械及び装置	1,198,300,735	8.6	1,171,121,689	7.9	△ 27,179,046	△ 2.3
工具器具及び備品	619,710	0.0	574,533	0.0	△ 45,177	△ 7.3
建設仮勘定	90,651,811	0.6	340,641,907	2.3	249,990,096	275.8
無形固定資産	0	-	0	-	0	-
投資その他の資産	245,323,327	1.8	251,786,531	1.7	6,463,204	2.6
基 金	245,323,327	1.8	251,786,531	1.7	6,463,204	2.6
[流 動 資 産]	43,127,559	0.3	521,996,704	3.5	478,869,145	1,110.4
現金預金	21,849,533	0.2	427,119,844	2.9	405,270,311	1,854.8
未 収 金	21,278,026	0.2	62,963,660	0.4	41,685,634	195.9
前 払 金	0	-	31,913,200	0.2	31,913,200	皆増
[繰 延 資 産]	0	-	0	-	0	-
資 産 合 計	13,960,000,466	100.0	14,835,654,795	100.0	875,654,329	6.3

(単位:円、%)

貸 方						
年 度 科 目	R2年度期首		R2年度期末		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
[固定負債]	6,178,723,625	44.3	6,300,652,062	42.5	121,928,437	2.0
企 業 債	6,178,723,625	44.3	6,300,652,062	42.5	121,928,437	2.0
[流動負債]	420,159,730	3.0	762,966,844	5.1	342,807,114	81.6
企 業 債	393,084,811	2.8	346,271,563	2.3	△ 46,813,248	△ 11.9
未 払 金	27,074,919	0.2	414,545,461	2.8	387,470,542	1,431.1
引 当 金	0	-	2,041,240	0.0	2,041,240	皆増
そ の 他	0	-	108,580	0.0	108,580	皆増
[繰延収益]	7,374,513,373	52.8	7,499,045,997	50.5	124,532,624	1.7
長 期 前 受 金	7,374,513,373	52.8	7,499,045,997	50.5	124,532,624	1.7
[資本金]	66,866,674	0.5	312,972,511	2.1	246,105,837	368.1
自 己 資 本 金	66,866,674	0.5	312,972,511	2.1	246,105,837	368.1
借 入 資 本 金	0	-	0	-	0	-
[剰余金]	△ 80,262,936	△ 0.6	△ 39,982,619	△ 0.3	40,280,317	50.2
資 本 剰 余 金	122,103,761	0.9	122,103,761	0.8	0	0.0
国 庫 補 助 金	100,837,988	0.7	100,837,988	0.7	0	0.0
他 会 計 補 助 金	21,265,773	0.2	21,265,773	0.1	0	0.0
そ の 他	0	-	0	-	0	-
利 益 剰 余 金	△ 202,366,697	△ 1.4	△ 162,086,380	△ 1.1	40,280,317	19.9
未 処 理 欠 損 金	△ 202,366,697	△ 1.4	△ 162,086,380	△ 1.1	40,280,317	19.9
負債・資本合計	13,960,000,466	100.0	14,835,654,795	100.0	875,654,329	6.3

別表5

下水道事業經營分析表

分析項目		年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	R2年度 96.5%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	42.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	52.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	101.7%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	184.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	68.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座(酸性試験)比率	64.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	56.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回轉率	自己資本回轉率	0.012回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回轉率	0.006	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回轉率	0.31	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回轉率	3.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$

分析項目		年度	算式
		R2年度	
収益率	総資本利益率	0.3%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	純利益対総収益比率	6.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	総収益対総費用比率	107.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収益対経常費用比率	102.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	18.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事費用}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	減価償却率	2.6%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還金対減価償却額比率	110.1	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

※各算式に使用した用語は次のとおりである。

- ①総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ②固定負債＝固定負債
- ③総資本＝負債資本合計
- ④自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ⑤平均〇〇＝(期首〇〇＋期末〇〇)×1/2
- ⑥総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ⑦総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ⑧経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ⑨経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ⑩期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

別表6

下水道 1 m³ 当たり 費用 比較 表

年度		R2年度		
		決算額	1 当 た り 用 費	構 成 比
区 分		円	円 銭	%
		業 務 費 用 費	管 渠 費	12,397,600
処 理 場 費	84,555,822		177.26	15.2
普 及 促 進 費	2,288,800		4.80	0.4
業 務 費	3,044,198		6.38	0.5
総 係 費	30,183,922		63.28	5.4
減 価 償 却 費	357,026,003		748.45	64.3
資 産 減 耗 費	2,341,580		4.91	0.4
そ の 他 用 営 業 費	0		—	—
計	491,837,925		1031.06	88.5
営 業 外 用 費	63,732,485		133.60	11.5
合 計	555,570,410	1164.66	100.0	

年度		R2年度		
		決算額	1 当 た り 用 費	構 成 比
区 分		円	円 銭	%
		性 質 別 経 費	人 件 費	26,446,677
支 払 利 息	63,344,571		132.79	11.4
減 価 償 却 費	357,026,003		748.45	64.3
通 信 運 搬 費	690,203		1.45	0.1
委 託 料	66,306,550		139.00	11.9
修 繕 費	11,965,005		25.08	2.2
動 力 費	16,831,576		35.28	3.0
薬 品 費	2,484,528		5.21	0.4
路 面 復 旧 費	692,325		1.45	0.1
資 産 減 耗 費	2,341,580		4.91	0.4
そ の 他	7,441,392		15.60	1.3
合 計	555,570,410		1164.66	100.0

年度		R2年度		
		決算額	1 当 た り 用 費	構 成 比
区 分		円	円 銭	%
		汚 水 処 理 原 価	①経常費用計	555,570,410
②企業債利息	63,344,571		132.79	—
③うち一時借入金利息	26,656		0.06	—
④減価償却費	357,026,003		748.45	—
⑤資産減耗費	2,341,580		4.91	—
汚水処理原価 (①-②+③-④-⑤)	132,884,912		278.57	—

病 院 事 業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は次表のとおりである。

区 分	単位	業 務 予 定 量	業 務 実 績	比 較 増 減	比率(%)
病 床 数	床	229	229	0	100.0
延患者数	入院	70,445	65,251	△ 5,194	92.6
	外来	106,203	110,668	4,465	104.2
	訪問看護	4,374	4,127	△ 247	94.4
1日平均 患者数	入院	193.0	178.8	△ 14.2	92.6
	外来	437.0	455.4	18.4	104.2
	訪問看護	18.0	17.0	△ 1.0	94.4
主要な建設改良事業 (建物整備費等)	千円	1,148,760	940,102	△ 208,658	81.8

(2) 業務実績

業務実績は次表のとおりであり、年間の延入院患者数は 65,251 人、1 日平均入院患者数は 178.8 人、延外来患者数は 110,668 人、1 日平均外来患者数は 455.4 人、延訪問看護患者数は 4,127 人、1 日平均訪問看護患者数は 17.0 人である。また、病床利用率は 78.9%、外来・入院患者比率は 169.6%である。

患者数を前年度と比較すると、延入院患者数で 3,579 人 (5.8%)、延外来患者数で 4,843 人 (4.6%)、延訪問看護患者数で 219 人 (5.6%) それぞれ増加している。

区 分		年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	対前年度比較(R2-R元)		摘 要
									増 減	増減率	
総	世帯数	世帯		15,853	15,762	15,678	15,579	15,567	△ 12	△ 0.1	年度末現在
総	人口	人		35,854	35,317	34,709	34,141	33,624	△ 517	△ 1.5	年度末現在
病	床数	床		339	339	339	339	229	△ 110	△ 32.4	
	一般病床	床		280	280	280	280	180	△ 100	△ 35.7	
	療養型病床	床		55	55	55	55	45	△ 10	△ 18.2	
	感染症病床	床		4	4	4	4	4	0	—	
延	病床数	床		123,735	123,735	123,735	124,074	87,215	△ 36,859	△ 29.7	
患 者 数	入院	人数	人	67,699	66,864	66,811	61,672	65,251	3,579	5.8	
		1日平均	人	185.5	183.2	183.0	168.5	178.8	10.3	6.1	
	外来	人数	人	98,063	102,307	103,488	105,825	110,668	4,843	4.6	
		1日平均	人	403.6	419.3	424.1	439.1	455.4	16.3	3.7	
	訪問 看護	人数	人	3,427	3,563	3,988	3,908	4,127	219	5.6	
		1日平均	人	14.1	14.6	16.3	16.2	17.0	0.8	4.9	
病	床利用率	%		57.5	56.9	56.8	52.4	78.9	26.5		$\frac{\text{延入院患者数(在院+退院)}}{\text{延病床数}} \times 100$
外	来・入院患者比率	%		144.9	153.0	154.9	171.6	169.6	△ 2.0		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$
職	員数	人		393	399	404	398	411	13	3.3	

(3) 診療科別患者数の状況

診療科別の患者数の状況は次表のとおりである。

① 入院患者

診療科別で入院患者の多い順は、内科 19,607 人、外科 3,825 人、産婦人科 3,686 人である。

前年度と比較すると、皮膚科で 1,664 人 (432.2%) 増加、整形外科で 1,380 人皆増しているが、産婦人科で 1,153 人 (23.8%)、外科で 469 人 (10.9%) 減少している。

(単位：人、%)

診療科目	H28年度 (診療日数 365日)			H29年度 (診療日数 365日)			H30年度 (診療日数 365日)			R元年度 (診療日数 366日)			R2年度 (診療日数 365日)			差引増減 (R2-R元)		
	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	増減率
内 科	19,976	54.7	29.5	18,249	50.0	27.3	19,566	53.6	29.3	20,009	54.7	32.4	19,607	53.7	30.0	△ 402	△ 1.0	△ 2.0
神 経 内 科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
呼 吸 器 内 科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
消 化 器 科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
循 環 器 科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
精 神 科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
小 児 科	1,105	3.0	1.6	1,383	3.8	2.1	1,213	3.3	1.8	1,235	3.4	2.0	855	2.3	1.3	△ 380	△ 1.1	△ 30.8
外 科	4,444	12.2	6.6	5,888	16.1	8.8	6,529	17.9	9.8	4,294	11.7	7.0	3,825	10.5	5.9	△ 469	△ 1.2	△ 10.9
呼 吸 器 外 科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
心 臓 血 管 外 科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
脳 神 経 外 科	2,798	7.7	4.1	2,392	6.6	3.6	1,824	5.0	2.7	1,797	4.9	2.9	1,963	5.4	3.0	166	0.5	9.2
整 形 外 科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	1,380	3.8	2.1	1,380	3.8	皆増
泌 尿 器 科	2,489	6.8	3.7	2,615	7.2	3.9	2,256	6.2	3.4	2,229	6.1	3.6	2,512	6.9	3.8	283	0.8	12.7
皮 膚 科	1,544	4.2	2.3	534	1.5	0.8	479	1.3	0.7	385	1.1	0.6	2,049	5.6	3.1	1,664	4.5	432.2
産 婦 人 科	4,515	12.4	6.7	5,122	14.0	7.7	4,643	12.7	6.9	4,839	13.2	7.8	3,686	10.1	5.6	△ 1,153	△ 3.1	△ 23.8
眼 科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
耳 鼻 咽 喉 科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	2	0.0	0.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
放 射 線 科	12	0.0	0.0	2	0.0	0.0	0	-	-	4	0.0	0.0	2	0.0	0.0	△ 2	0.0	△ 50.0
麻 酔 科	1,643	4.5	2.4	1,397	3.8	2.1	1,244	3.4	1.9	1,031	2.8	1.7	618	1.7	0.9	△ 413	△ 1.1	△ 40.1
地 域 包 括 ケ ア	14,793	40.5	21.9	14,662	40.2	21.9	14,588	40.0	21.8	13,139	35.9	21.3	14,201	38.9	21.8	1,062	3.0	8.1
医 療 療 養 型	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
回 復 期 リ ハ	10,629	29.1	15.7	14,620	40.1	21.9	14,469	39.6	21.7	12,710	34.7	20.6	14,553	39.9	22.3	1,843	5.2	14.5
介 護 療 養 型	3,749	10.3	5.5	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
計	67,699	185.5	100.0	66,864	183.2	100.0	66,811	183.0	100.0	61,672	168.5	100.0	65,251	178.8	100.0	3,579	10.3	5.8

* 神経内科、呼吸器内科、消化器科、循環器科の患者数は、内科に含む。

(入院診療日数 令和2年度 365日、令和元年度 366日)

②外来患者

診療科別で外来患者の多い順は、リハビリテーション科 28,144 人、内科 22,408 人、泌尿器科 13,148 人である。前年度と比較すると、リハビリテーション科で 5,563 人 (24.6%)、整形外科で 1,502 人 (19.1%)、皮膚科で 613 人 (17.0%) 等が増加し、小児科で 1,585 人 (24.3%)、脳神経外科で 601 人 (13.6%) 等が減少している。

(単位：人、%)

診療科目	H28年度 (診療日数 243日)			H29年度 (診療日数 244日)			H30年度 (診療日数 244日)			R元年度 (診療日数 241日)			R2年度 (診療日数 243日)			差引増減 (R2-R元)		
	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	増減率
内 科	19,009	78.2	19.4	20,214	82.8	19.8	21,792	89.3	21.1	22,993	95.4	21.7	22,408	92.2	20.2	△ 585	△ 3.2	△ 2.5
神 経 内 科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
呼 吸 器 内 科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
消 化 器 科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
循 環 器 科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
精 神 科	691	2.8	0.7	795	3.3	0.8	795	3.3	0.8	1,028	4.3	1.0	848	3.5	0.8	△ 180	△ 0.8	△ 17.5
小 児 科	5,545	22.8	5.7	6,324	25.9	6.2	6,406	26.3	6.2	6,526	27.1	6.2	4,941	20.3	4.5	△ 1,585	△ 6.8	△ 24.3
外 科	4,106	16.9	4.2	4,661	19.1	4.6	5,513	22.6	5.3	4,459	18.5	4.2	4,198	17.3	3.8	△ 261	△ 1.2	△ 5.9
呼 吸 器 外 科	888	3.7	0.9	1046	4.3	1.0	899	3.7	0.9	900	3.7	0.9	957	3.9	0.9	57	0.2	6.3
心 臓 血 管 外 科	209	0.9	0.2	175	0.7	0.2	130	0.5	0.1	143	0.6	0.1	153	0.6	0.1	10	0.0	7.0
脳 神 経 外 科	4,416	18.2	4.5	4,299	17.6	4.2	4,239	17.4	4.1	4,406	18.3	4.2	3,805	15.7	3.4	△ 601	△ 2.6	△ 13.6
整 形 外 科	8,081	33.3	8.2	7,793	31.9	7.6	7,496	30.7	7.2	7,850	32.6	7.4	9,352	38.5	8.5	1,502	5.9	19.1
泌 尿 器 科	12,480	51.4	12.7	12,050	49.4	11.8	9,598	39.3	9.3	12,808	53.1	12.1	13,148	54.1	11.9	340	1.0	2.7
皮 膚 科	3,626	14.9	3.7	3,768	15.4	3.7	3,719	15.2	3.6	3,602	14.9	3.4	4,215	17.3	3.8	613	2.4	17.0
産 婦 人 科	5,579	23.0	5.7	6,552	26.9	6.4	7,183	29.4	6.9	7,099	29.5	6.7	7,561	31.1	6.8	462	1.6	6.5
眼 科	4,223	17.4	4.3	4,233	17.3	4.1	3,861	15.8	3.7	3,794	15.7	3.6	3,573	14.7	3.2	△ 221	△ 1.0	△ 5.8
耳 鼻 咽 喉 科	2,213	9.1	2.3	2,367	9.7	2.3	2,458	10.1	2.4	2,463	10.2	2.3	2,209	9.1	2.0	△ 254	△ 1.1	△ 10.3
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	21,515	88.5	21.9	22,487	92.2	22.0	24,054	98.6	23.2	22,581	93.7	21.3	28,144	115.8	25.4	5,563	22.1	24.6
放 射 線 科	1,898	7.8	1.9	1,957	8.0	1.9	1,836	7.5	1.8	1,867	7.7	1.8	1,684	6.9	1.5	△ 183	△ 0.8	△ 9.8
麻 酔 科	1,628	6.7	1.7	1,599	6.6	1.6	1,497	6.1	1.4	1,296	5.4	1.2	1,423	5.9	1.3	127	0.5	9.8
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	492	2.0	0.5	483	2.0	0.5	508	2.1	0.5	486	2.0	0.5	427	1.8	0.4	△ 59	△ 0.2	△ 12.1
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,464	6.0	1.5	1,504	6.2	1.5	1,504	6.2	1.5	1,524	6.3	1.4	1,622	6.7	1.5	98	0.4	6.4
計	98,063	403.6	100.0	102,307	419.3	100.0	103,488	424.1	100.0	105,825	439.1	100.0	110,668	455.4	100.0	4,843	16.3	4.6
訪 問 看 護	3,427	14.1		3,563	14.6	100.0	3,988	16.3	100.0	3,908	16.2	100.0	4,127	17.0	100.0	219	0.8	5.6

* 神経内科、呼吸器内科、消化器科、循環器科の患者数は、内科を含む。
(外来診療日数 令和2年度 243日、令和元年度 241日)

2 予算の執行状況について（別表1参照）[P84～86]

当年度の予算の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりであり、収益的収入の決算額は5,241,679千円で収入率96.3%となっている。収入額の主なものは入院収益で2,704,326千円、外来収益で990,159千円、その他医業収益405,643千円となっている。

収益的支出の決算額は5,833,962千円で執行率95.7%となっている。支出額の主なものは給与費で3,115,079千円、経費で813,138千円である。

収 益 的 収 入

(単位：千円、%)

項 目	予 算 現 額	決 算 額	比 較 増 減	収 入 率
病院事業収益	5,445,751	5,241,679	△ 204,072	96.3
医 業 収 益	4,315,342	4,100,127	△ 215,215	95.0
医 業 外 収 益	612,494	646,192	33,698	105.5
訪 問 看 護 収 益	42,479	40,201	△ 2,278	94.6
特 別 利 益	475,436	455,158	△ 20,278	95.7

注) 決算額は仮受消費税及び地方消費税額11,906千円を含む。

(税込み)

収 益 的 支 出

(単位：千円、%)

項 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	6,094,891	5,833,962	260,929	95.7
医 業 費 用	5,025,676	4,819,309	206,367	95.9
医 業 外 費 用	107,351	102,960	4,391	95.9
訪 問 看 護 費 用	52,374	50,947	1,427	97.3
特 別 損 失	909,490	860,746	48,744	94.6

注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税額87,881千円を含む。

(税込み)

差引過不足額 △592,283千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は次表のとおりであり、資本的収入の決算額は1,264,628千円で収入率85.4%となっている。収入額の主なものは、企業債で722,300千円、他会計出資金で283,517千円となっている。

資本的支出の決算額は1,384,073千円で執行率86.7%となっている。支出額の主なものは建設改良費で940,102千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額119,444千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てん処理されている。

資 本 的 収 入

(単位：千円、%)

項 目	予 算 現 額	決 算 額	比 較 増 減	収 入 率
資本的収入	1,481,549	1,264,628	△ 216,921	85.4
企 業 債	926,700	722,300	△ 204,400	77.9
国 県 補 助 金	176,748	158,584	△ 18,164	89.7
他会計出資金	283,398	283,517	119	100.0
他会計借入金	2,700	2,700	0	100.0
投資償還収入	2,124	2,960	836	139.4
基金繰入金	89,879	89,879	0	100.0
固定資産売却代金	0	4,689	4,689	皆増

注) 決算額は仮受消費税及び地方消費税額332千円を含む。

(税込み)

資 本 的 支 出

(単位：千円、%)

項目	予算現額	決算額	地公企業法第26条第2項の規定による繰越額	継続費通次繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,595,757	1,384,073	31,680	135,509	44,495	86.7
建設改良費	1,148,760	940,102	31,680	135,509	41,469	81.8
企業債償還金	389,219	389,218	0	0	1	100.0
他会計借入金償還金	41,176	41,176	0	0	0	100.0
長期貸付金	14,400	11,400	0	0	3,000	79.2
長期貸付金返還金	2,124	2,124	0	0	0	100.0
投 資	78	52	0	0	26	67.0

注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税額76,022千円を含む。

(税込み)

差引過不足額 △119,444千円 (1,264,628千円－1,384,073千円)

建設改良事業の概要

【建設工事の概要】

(税込み)

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (千円)	着工年月日 竣工年月日	備考
新大田市立病院建築工事	新病院建設工事 一式	401,693	H31.4.1 翌年度繰越	継続費
新大田市立病院建築工事 (令和元年度繰越分)	新病院建設工事 一式	40,223	H31.4.1 R3.3.24	継続費
新大田市立病院建築工事監理 業務委託	新病院建設工事監理業務 一式	2,762	H31.4.1 翌年度繰越	
新大田市立病院建築工事監理 業務委託 (令和元年度繰越分)	新病院建設工事監理業務 一式	6,390	H31.4.1 R3.3.24	
リハビリ公園整備工事	リハビリ公園整備工事 一式	56,320	R2.10.7 翌年度繰越	債務負担
令和2年度新病院開院支援 総合コンサルティング業務委託	開院総合調整支援 一式	1,301	R2.4.2 R2.5.29	
令和元年度 大田市立病院土壌汚染 状況調査業務委託	土壌汚染状況調査 一式	17,050	R1.9.4 R2.9.30	
令和元年度 新大田市立病院 情報システム及びネットワーク構築	機器調達及び構築、移設	17,510	R1.11.27 R2.5.29	
新大田市立病院移転業務	移転業務 一式	28,611	R2.1.8 R2.5.29	
病院移転に伴う電子カルテシステム 対応及び部門システムとの接続業務	接続業務 一式	20,460	R2.1.11 R2.5.7	
大型機器及び精密機器等 移設業務①	FPD、CT、アンギオ他移設	41,855	R2.3.24 R2.5.15	
大型機器及び精密機器等 移設業務②	ポータブルX線、内視鏡システム 他移設	8,105	R2.3.25 R2.5.15	
大型機器及び精密機器等 移設業務③	調剤機器、システム機器他 移設	2,862	R2.3.25 R2.5.14	
大型機器及び精密機器等 移設業務④	デジタルX線システム移設	4,400	R2.3.18 R2.5.15	
大型機器及び精密機器等 移設業務⑤	マンモ装置他移設	2,914	R2.3.20 R2.5.19	
大型機器及び精密機器等 移設業務⑥	患者監視モニタ移設	198	R2.3.18 R2.5.25	
大型機器及び精密機器等 移設業務⑦	生化学自動分析装置他移設	1,337	R2.3.14 R2.5.19	
大型機器及び精密機器等 移設業務⑧	自動精算機、再来受付機他 移設	83	R2.3.24 R2.5.7	
大型機器及び精密機器等 移設業務⑨	スチームコンベクション移設	387	R2.3.15 R2.5.14	
病院移転に伴うまめネット 接続業務	まめネット接続業務 一式	594	R2.3.17 R2.5.31	
R I 施設廃止に伴う汚染測定 及び除染作業業務委託	汚染測定・除染作業 一式	3,564	R2.3.18 R2.4.28	
新大田市立病院情報システムLAN工事	LAN工事 一式	45,720	R1.12.19 R2.5.28	
新大田市立病院公共イントラネット 移設工事	移設工事 一式	770	R2.2.7 R2.6.4	

【医療機器等の整備の概要】

(売買契約における単価 1,000 千円以上の機器) (税込み)

No.	品名	数量	金額 (千円)	設置場所
1	移動式デジタル式汎用一体型X線透視診断装置	1 式	16,720	手術室
2	超音波画像診断装置	1 台	6,765	泌尿器科
3	公営企業会計システム	1 式	3,872	事務部
4	出退勤打刻システム及びICカードリーダー端末導入	1 式	5,122	病院全般
5	人工呼吸器	4 台	12,870	ME室
6	人工呼吸器	1 台	3,135	ME室
7	X線テレビモニター用懸垂装置	1 式	2,530	X線TV室
8	プラストチラー&ショックフリーザー	1 台	1,153	調理室
9	回診用X線撮影装置	1 台	17,545	画像診断科
10	簡易陰圧装置	2 組	4,257	外来
11	UV-C照射システム	1 台	5,665	5F南病棟
12	分娩監視モバイルシステム	1 式	2,837	3F南病棟
13	ベッドサイドモニタ	4 台	5,698	病棟
14	超音波画像診断装置	1 台	4,970	臨床検査科
15	超音波画像診断装置	1 台	4,050	産婦人科
16	気管支ビデオスコープ	1 式	15,125	内視鏡室
17	オンライン資格確認端末	1 台	2,721	総合受付、救急事務室
18	看護機器一式	1 式	2,882	病棟
19	臨床検査システム一式	1 式	39,600	臨床検査科

(3) 企業債の状況

企業債の令和2年度期末残高は12,569,222千円で、前年度末に比べ333,082千円増加している。

(単位：千円)

区分	R元年度期末残高	当年度借入高	当年度償還高	R2年度期末残高
病院事業	12,236,140	722,300	389,218	12,569,222

3 経営成績について（別表2, 別表3参照）[P87~90]

(1) 損益内訳

損益の内訳は次表のとおりであり、医業収益4,091,055千円から医業費用4,731,692千円を差し引いた医業損益は、640,637千円の損失となっている。医業外収益643,384千円から医業外費用233,327千円を差し引いた医業外損益は、410,056千円の利益となっている。また訪問看護収益40,179千円から訪問看護費用50,685千円を差し引いた訪問看護損益は、10,506千円の損失となっている。その結果、当期純損失は646,674千円となり、令和元年度末未処理欠損金3,288,897千円を加えた当年度末未処理欠損金は3,935,571千円となっている。

(単位：千円、%)

区 分	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	対前年度比較(R2-R元)	
							増 減	増減率
総 収 益		4,240,804	4,306,711	4,397,656	4,270,557	5,229,775	959,219	22.5
医 業 収 益		3,770,155	3,856,085	3,890,124	3,821,555	4,091,055	269,499	7.1
医 業 外 収 益		429,827	415,939	422,234	399,297	643,384	244,087	61.1
訪 問 看 護 収 益		33,522	33,488	38,812	38,255	40,179	1,924	5.0
特 別 利 益		7,300	1,200	46,486	11,450	455,158	443,708	3,875.2
総 費 用		4,390,331	4,483,730	4,570,389	4,518,319	5,876,449	1,358,130	30.1
医 業 費 用		4,181,476	4,273,378	4,345,866	4,274,478	4,731,692	457,214	10.7
医 業 外 費 用		158,797	158,561	159,550	181,003	233,327	52,324	28.9
訪 問 看 護 費 用		40,958	50,591	52,523	46,274	50,685	4,411	9.5
特 別 損 失		9,100	1,200	12,450	16,565	860,746	844,181	5,096.2
純 損 益		△ 149,527	△ 177,018	△ 172,733	△ 247,763	△ 646,674	△ 398,911	△ 161.0
医 業 損 益		△ 411,321	△ 417,293	△ 455,742	△ 452,922	△ 640,637	△ 187,715	△ 41.4
医 業 外 損 益		271,030	257,377	262,684	218,293	410,056	191,763	87.8
訪 問 看 護 損 益		△ 7,436	△ 17,102	△ 13,711	△ 8,019	△ 10,506	△ 2,487	△ 31.0
特 別 損 益		△ 1,800	0	34,036	△ 5,115	△ 405,587	△ 400,473	△ 7,829.7
資本剰余金処分額		0	0	0	14,447	0	△ 14,447	皆減
当年度末処分利益剰余金 (未処理欠損金)		△ 2,705,830	△ 2,882,848	△ 3,055,581	△ 3,288,897	△ 3,935,571	△ 646,674	△ 19.7

(税抜き)

(2) 個人負担金の収入状況

入院、外来患者個人負担金の収入状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、現年度分、過年度分ともに収入率は増加している。

(単位：千円、%)

区 分		年 度					比較増減(R2-R元)	
		H28年度 金 額	H29年度 金 額	H30年度 金 額	R元年度 金 額	R2年度 金 額	増 減	増減率
現年度分	調 定	509,927	525,067	530,082	505,055	542,433	37,378	7.4
	収 入	474,830	491,546	493,291	471,904	510,773	38,869	8.2
	未 収	35,097	33,521	36,792	33,151	31,660	△ 1,491	△ 4.5
	収 入 率	93.1	93.6	93.1	93.4	94.2	0.8	
過年度分	調 定	77,488	77,524	72,853	64,175	54,666	△ 9,509	△ 14.8
	収 入	35,061	38,192	35,722	36,980	33,980	△ 3,000	△ 8.1
	不納欠損	0	0	9,748	5,680	3,520	△ 2,160	△ 38.0
	未 収	42,427	39,333	27,384	21,514	17,165	△ 4,349	△ 20.2
	収 入 率	45.2	49.3	49.0	57.6	62.2	4.6	
累計額	調 定	587,415	602,591	602,935	569,230	597,098	27,868	4.9
	収 入	509,890	529,738	529,013	508,884	544,753	35,869	7.0
	不納欠損	0	0	9,748	5,680	3,520	△ 2,160	△ 38.0
	未 収	77,524	72,853	64,175	54,666	48,825	△ 5,840	△ 10.7
	収 入 率	86.8	87.9	87.7	89.4	91.2	1.8	

(税込み)

(3) 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用は次表のとおりであり、患者1人1日当たりの医業収益は23,255.3円、医業費用は26,897.0円で、1人1日当たりの損益は3,641.7円の損失となっている。

1人1日当たりの損益を前年度と比較すると、損失幅が937.7円(34.7%)増加している。また、患者1人1日当たりの入院収益は41,442.3円、外来収益は8,944.2円である。

前年度と比較すると、入院収益は1,737.0円(4.4%)の増加、外来収益は249.9円(2.7%)の減少となっている。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	対前年度比較(R2-R元)	
							増 減	増減率
患者1人 1日当り	医業収益(A)	22,744.4	22,794.0	22,842.9	22,815.7	23,255.3	439.6	1.9
	医業費用(B)	25,225.8	25,260.7	25,519.0	25,519.7	26,897.0	1,377.3	5.4
差引損益(A)-(B)		△ 2,481.4	△ 2,466.7	△ 2,676.1	△ 2,704.0	△ 3,641.7	△ 937.7	△ 34.7
患者1人 1日当り 診療収益	入 院	37,377.4	38,753.9	38,816.9	39,705.3	41,442.3	1,737.0	4.4
	外 来	8,907.6	8,671.7	8,739.6	9,194.1	8,944.2	△ 249.9	△ 2.7
	入院外来計	20,535.0	20,561.5	20,539.4	20,428.2	20,998.2	570.0	2.8

(税抜き)

(4) 職員数と職員1人当たりの業務量

職員数及び職員1人当たりの業務量は次表のとおりであり、職員数(非常勤職員を含む)は411名(うち損益勘定所属職員409名)、損益勘定所属職員1人当たりの医業収益は10,003千円、入院外来患者数は430.1人となっている。前年度と比較すると、職員が15人増加している。

また、医業収益は303千円(3.1%)、入院外来患者数は5.0人(1.2%)の増加となっている。

(単位：人、千円、%)

区 分 \ 年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	対前年度比較(R2-R元)	
						増 減	増減率
職員数(年度末現在)	389	395	400	394	409	15	3.8
医 業 収 益	9,692	9,762	9,725	9,699	10,003	303	3.1
入 院 外 来 患 者 数	426.1	428.3	425.7	425.1	430.1	5.0	1.2

(税抜き)

(5) 性質別費用内訳（訪問看護費用を除く）

性質別費用内訳は次表のとおりであり、主なものは給与費 3,064,117 千円、経費 738,674 千円、材料費 645,774 千円である。前年度と比較すると、給与費で 302,081（10.9%）、減価償却費で 70,144 千円（34.2%）等増加しているため、総費用は 509,538 千円（11.4%）増加している。

（単位：千円、%）

区 分	年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	対前年度比較(R2-R元)	
							増 減	増減率
給 与 費		2,687,045	2,731,949	2,759,899	2,762,037	3,064,117	302,081	10.9
材 料 費		600,766	604,479	615,772	595,359	645,774	50,415	8.5
経 費	光 熱 水 費	59,772	61,227	64,832	65,859	85,446	19,587	29.7
	修 繕 費	21,518	25,179	22,427	24,257	11,810	△ 12,447	△ 51.3
	委 託 料	435,013	436,992	459,300	469,666	499,610	29,944	6.4
	賃 借 料	52,065	50,769	36,430	34,479	50,918	16,440	47.7
	そ の 他	91,487	98,289	115,854	103,808	90,891	△ 12,917	△ 12.4
	小 計	659,855	672,458	698,844	698,068	738,674	40,606	5.8
研 究 研 修 費		11,058	12,280	11,296	9,722	4,454	△ 5,269	△ 54.2
減 価 償 却 費		216,905	240,713	251,995	205,057	275,201	70,144	34.2
支 払 利 息		41,603	38,588	35,589	36,302	43,743	7,441	20.5
長 期 前 払 消 費 税 償 却		16,686	18,655	20,016	26,762	52,829	26,067	97.4
そ の 他 費 用		106,355	112,818	112,004	122,173	140,227	18,054	14.8
合 計		4,340,274	4,431,939	4,505,416	4,455,481	4,965,019	509,538	11.4

（税抜き）

(6) 給与費（訪問看護費用を除く）

給与費の状況は次表のとおりであり、医業費用に占める割合は 64.8%、医業収益に対する割合は 74.9%である。前年度と比較すると、302,081 千円（10.9%）増加しており、給与費の医業費用に占める割合は 0.2 ポイント、医業収益に対する割合は 2.6 ポイント増加している。

区 分	年 度	単 位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	対前年度比較(R2-R元)	
								増 減	増減率
給 与 費		千円	2,687,045	2,731,949	2,759,899	2,762,037	3,064,117	302,081	10.9
給与費/医業費用		%	64.3	63.9	63.5	64.6	64.8	0.2	
給与費/医業収益		%	71.3	70.8	70.9	72.3	74.9	2.6	

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

（税抜き）

(7) 材料費（訪問看護費用を除く）

材料費（薬品費、診療材料費等）の状況は次表のとおりであり、医業費用に占める割合は 13.6%、医業収益に対する割合は 15.8%である。前年度と比較すると、50,415 千円（8.5%）増加しており、主に診療材料費が増加している。材料費の医業費用に占める割合は 0.3 ポイント減少、医業収益に対する割合は 0.2 ポイント増加している。

区 分	年 度	単 位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	対前年度比較(R2-R元)	
								増 減	増減率
材 料 費		千円	600,766	604,479	615,772	595,359	645,774	50,415	8.5
材料費／医業費用		%	14.4	14.1	14.2	13.9	13.6	△ 0.3	
材料費／医業収益		%	15.9	15.7	15.8	15.6	15.8	0.2	

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。
(税抜き)

(8) 経費（訪問看護費用を除く）

経費（病院運営、医療サービスの提供のために要する物件費等）の状況は次表のとおりであり、医業費用に占める割合は 15.6%、医業収益に対する割合は 18.1%である。前年度と比較すると、40,606 千円（5.8%）増加しており、光熱水費、委託料費等が増加している。経費の医業費用に占める割合は 0.7 ポイント、医業収益に対する割合は 0.2 ポイント減少している。

区 分	年 度	単 位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	対前年度比較(R2-R元)	
								増 減	増減率
経 費		千円	659,855	672,458	698,844	698,068	738,674	40,606	5.8
経費／医業費用		%	15.8	15.7	16.1	16.3	15.6	△ 0.7	
経費／医業収益		%	17.5	17.4	18.0	18.3	18.1	△ 0.2	

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。
(税抜き)

4 財政状況について（別表4参照）〔P91～93〕

資産及び負債、資本の内訳は次表のとおりで、総額 15,188,533 千円であり、令和元年度期末と比較して 740,592 千円（4.6%）減少している。

（単位：千円、%）

区分	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	対前年度比較(R2-R元)	
							増減	増減率
借方	資産							
	固定資産	4,417,670	4,527,101	6,016,533	14,287,622	14,045,663	△ 241,959	△ 1.7
	流動資産	830,169	955,256	797,633	1,641,504	1,142,870	△ 498,633	△ 30.4
	合計	5,247,839	5,482,356	6,814,165	15,929,125	15,188,533	△ 740,592	△ 4.6
貸方	負債							
	固定負債	3,691,717	3,605,535	4,938,426	12,468,308	12,645,181	176,873	1.4
	流動負債	684,635	990,998	838,158	1,844,047	1,323,426	△ 520,621	△ 28.2
	繰延収益	338,031	310,652	364,593	680,564	646,877	△ 33,687	△ 4.9
	小計	4,714,383	4,907,184	6,141,177	14,992,920	14,615,485	△ 377,435	△ 2.5
資本	資本金	1,954,903	2,173,638	2,444,187	2,955,167	3,238,684	283,517	9.6
	剰余金	△ 1,421,447	△ 1,598,465	△ 1,771,199	△ 2,018,962	△ 2,665,636	△ 646,674	△ 32.0
	小計	533,456	575,172	672,988	936,206	573,048	△ 363,157	△ 38.8
	合計	5,247,839	5,482,356	6,814,165	15,929,125	15,188,533	△ 740,592	△ 4.6

（1）資産

① 固定資産

有形固定資産の総額は 13,056,435 千円で、旧病院の解体と医療機器の処分により、前年度と比較すると、172,352 千円の減額となっている。

② 流動資産

流動資産の総額は 1,142,870 千円で、前年度と比較すると 498,633 千円の減少となっている。現金預金と未収金が減少したためである。

（2）負債

負債の総額は、14,615,485 千円で、前年度と比較すると 377,435 千円減少している。固定負債では、企業債が増加、他会計借入金が減少し、総額 12,645,181 千円となっている。

流動負債では未払金等の減少により、520,621 千円の減少となった。

繰延収益は 33,687 千円減少している。

（3）資本

① 資本金

資本金の総額は 3,238,684 千円で、前年度と比較すると 283,517 千円の増加となっている。繰入資本金の増加である。

② 剰余金

剰余金の総額は△2,665,636千円である。資本剰余金は1,269,936千円で、前年度と同額である。当年度未処理欠損金は3,935,571千円で前年度と比較すると646,674千円の増加となっている。

5 経営分析について（別表5参照）[P94,95]

(1) 財務状態

① 固定資産構成比率（92.5%）

総資産中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。

② 固定負債構成比率（83.3%）

総資本中の固定負債の割合を示すもので、この率は低いほど経営の安全性は大きいものといえる。

③ 固定比率（1,151.4%）

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などが生じる。

④ 流動比率（86.4%）

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。この率は100%以上であることが必要であり、下回っていれば不良債務が発生していることになる。

(2) 収益性

① 自己資本回転率（2.9回）

自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示しており、この率が高いほど自己資本を効率的に運用していることになる。

② 固定資産回転率（0.3回）

固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示しており、この率が高いほど有効に施設が稼働していることになる。

③ 未収金回転率（5.6回）

未収金に対する医業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く早く回収されていることを示す。

④ 総資本利益率（△4.2%）

事業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。

⑤ 総収益対総費用比率（89.0%）

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、これが100%未満の場合は損失を生じていることになる。

6. 審査意見

(1) 決算の総括

(決算状況)

令和2年度の業務実績（患者数）について、延べ入院患者数は整形外科や皮膚科の常勤医師の確保に伴い、前年度と比べ3,579人増の65,251人となっている。また、延べ外来患者数は整形外科、リハビリなどの外来患者数が増加したことから、前年度比4,843人増の110,668人となっている。訪問看護利用者数は、前年度比219人増の4,127人となっている。

予算の執行状況について収益的収支における決算額は、収入が前年度と比べ949,124千円増の5,241,679千円、収入率は96.3%で、支出は前年度と比べ1,356,328千円増の5,833,962千円、執行率は95.7%で、収支差引は592,283千円の赤字決算となり、前年度より赤字額は407,204千円増えている。予算の翌年度への繰越はなかった。

収益的支出における不用額は260,929千円で、前年度と比べ85,221千円(48.5%)多くなっている。主な不用額の内訳は、医業費用において、給与費が時間外手当の減などにより33,729千円、材料費が後発医薬品の使用割合の増などにより49,053千円、経費がA重油の単価及び使用量の減、院内保育所の園児数の減による運営費の減並びに患者給食費、検査費の減などにより96,551千円、減価償却費が21,675千円となっている。また、医療機器の除却の減により特別損失に48,744千円の不用額が生じている。

資本的収支における決算額は、収入が前年度と比べ7,603,198千円減の1,264,628千円、収入率は85.4%で、支出は前年度と比べ7,637,685千円減の1,384,073千円、執行率は86.7%で、収支差引は119,444千円の資金不足となった。この資本的収支不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,481千円及び過年度分損益勘定留保資金117,963千円で全額補填されている。なお、新大田市立病院建設事業費135,509千円、リハビリ公園整備事業費31,680千円の合わせて167,189千円が、翌年度に繰越されている。

資本的支出における不用額は44,495千円で、前年度と比べ271,977千円(85.9%)少なくなっている。主な不用額の内訳は、建設改良費において、建物整備費が入札減や手数料での廃棄料減などにより21,929千円、器機備品整備費が購入機器の選定や入札減で19,540千円となっており、長期貸付金においては奨学金の貸付予定人数の減により3,000千円となっている。

資本的収入及び支出が前年度に比べ大幅に減となっているのは、収入において新病院建設に伴う企業債が7,249,200千円、国県補助金が179,150千円、他会計出資金が227,463千円の減となったこと、及び支出において新病院建設に伴う工事請負費が6,662,755千円、医療機器等の器械備品整備費が815,070千円、設計監理委託料が61,004千円の減額となったことなどによるものである。

流用禁止経費（職員給与費、交際費）については、3条予算で9,623千円の予算額を増減する流用が職員給与費内で行われていたが、職員給与費及び交際費において議決を必要とする流用はなかった。

(経営成績)

損益計算書において、医業収益、医業外収益、訪問看護収益及び特別利益を合わせた病院事業収益は、前年度と比べ959,218千円増の5,229,775千円であり、医業費用、医業外費用、訪問看護費用及び特別損失を合わせた病院事業費用は、前年度と比べ1,358,130千円増の5,876,449千円であった。この結果、病院事業収益から病院事業費用を差し引いた

純損失は、前年度と比べ 398,911 千円増の 646,674 千円であった。

前年度と比べ病院事業収益が増となった主な要因は、医業収益が整形外科、皮膚科の常勤医師の確保や理学療法士、作業療法士などの医療技術員の充実に伴い入院患者数及び外来患者数が増となるなどにより 269,499 千円の増となったこと、医業外収益において、一般会計から繰り入れられた他会計負担金が国の繰出基準の見直しに伴い 144,209 千円、病床機能再編支援補助金や各種の新型コロナウイルス対策などの国県補助金が 122,642 千円の増額などにより 244,087 千円の増となったこと、及び特別利益において旧病院解体に係る長期前受金が 188,213 千円、新型コロナウイルス感染症対応従事者への慰労金が 96,100 千円、病床機能転換等に伴う施設設備整備事業補助金が 160,501 千円の増などにより 443,708 千円の増となったことが挙げられる。

病院事業費用が増となった主な要因は、医業費用において、給与費が会計年度任用職員制度への移行や医師等の人員増などにより 302,081 千円、薬品や診療材料などの材料費及び経費で 91,021 千円、C T・MR I などの減価償却費が 70,144 千円の増などにより 457,214 千円の増となったこと、医業外費用において企業債利息、長期前払消費税償却、消費税及び地方消費税の増額により 52,324 千円の増となったこと、及び特別損失において旧病院解体に係る固定資産除却費が 744,653 千円、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が 96,100 千円の増などにより 844,181 千円の増となったことが挙げられる。

減価償却費や資産減耗費、長期前払消費税などの現金を伴わない支出を、長期前受金戻入、特別利益（医学生・看護職員奨学金返還免除）などの現金を伴わない収入から差し引いた税抜きの現金収支（償却前等収支）は、整形外科や皮膚科の常勤医師の確保や医療技術員等の充実などにより、前年度の赤字から 249,703 千円の黒字に転換し、前年度に比べ 274,412 千円の改善が図られている。

(経営指標)

新改革プランに掲げる経常収支比率は 95.2%で、前年度と比べ 0.6 ポイント増加し、目標値 92.7%と比べて 2.5 ポイント高い結果となっている。要因は、入院収益や外来収益などの医業収益が改善したものの、給与費や材料費、経費等の医業費用の増加が大きかったことによるものといえる。

医業収益対医業費用（医業収支）比率は、常勤医師の確保や医療技術員の充実などがなされ、医業収益等の改善がなされたものの、給与費や材料費、経費、減価償却費などの医業費用等が大幅に増加したことから、前年度と比べ 2.9 ポイント減少し 86.4%となっており、新改革プランの目標値 90.5%より 4.1 ポイント低い結果となっている。

病床利用率は、入院患者数が内科、産婦人科などでは減となったものの、常勤医師の確保がなされた整形外科、皮膚科をはじめ、地域包括ケア、回復期リハなどでの増加が大きかったこと、また、病床数 339 床が 229 床になったことから、78.9%と前年度と比べ 26.5 ポイントの大幅な増加となっている。

(財政状態)

財政状態については、貸借対照表において資産は前年度と比べ 740,592 千円(4.6%)減の 15,188,533 千円、負債は前年度と比べ 377,435 千円(2.5%)減の 14,615,485 千円、資本は前年度と比べ 363,157 千円(38.8%)減の 573,048 千円となっており、新病院の建設、旧病院の解体及び純損失の増加に伴い大きく数値が変動している。

当年度の純損失は、前年度比 398,911 千円(161.0%)増の 646,674 千円となり、前年度末

未処理欠損金 3,288,897 千円を加えた当年度末未処理欠損金は 3,935,571 千円となっている。

キャッシュ・フローにおいては、資金期首残高 490,456 千円に対して資金期末残高は 199,521 千円となり、290,935 千円減少している。

(未収金)

当年度末における個人負担分の未収金は 48,825 千円で、そのうち滞納繰越未収金は 17,165 千円となっている。未収金の解消に向けて文書督促はもとより、専門職員の配置による訪問督促や訪問徴収などのほか、未収金発生防止の取り組みとしてクレジットカード決済の導入などの取り組みが、引き続きなされている。

また、回収見込みのない平成 26 年度以前の滞納繰越未収金 3,520 千円については、不納欠損処分が本年度も行われており、年度末の未収金は前年度と比べ 5,840 千円 (10.7%) 減となっている。

未収金については、受益者負担の公平性の確保と経営健全化の観点から、今後とも債権の適切な管理による収益の確保と、新たな未収金の発生防止及び早期回収に努められたい。

(2) むすび

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、全国に緊急事態宣言が発令された中において、新病院が 5 月 4 日に開院されたところではあるが、感染防止などの対策のために、診療体制の見直しや入院、外来における受診方法の変更など、多くのご苦労があったことと推察される。また、予算においても新型コロナウイルス感染防止対策などのための補正予算が 6 回にわたり行われるなど、新病院の運営面においては大きな影響を受けた初年度となったところではあるが、順調な事業運営がなされたことや常勤医師の確保などにおいても大きな成果が確認できた。

決算数値が示すとおり、整形外科や皮膚科の常勤医師の確保がなされ、常勤医師数も前年度に比べ 6 名増の 26 名となった。入院、外来患者数も大幅に増加し、医業収益も前年度に比べ 269,499 千円増の 4,091,055 千円となっている。市民をはじめ近隣住民が求める医療体制の充実確保が、確実に進められてきた証といえる。また、魅力のある病院の象徴ともいえる初期臨床研修医の確保においても、昨年度と比べ 3 名増の 6 名と着実に魅力のある病院へと歩みを進めている。

経営状況については、常勤医師などの確保充実がなされたことから、新型コロナによる影響を受ける中であっても、着実に入院、外来患者数を増加させ、病床利用率は 78.9%と前年度の稼働病床おける率と比べ 16.6 ポイント増と大幅に改善がなされている。また、前年度に赤字となった減価償却費などの現金を伴わない収支を差し引いた償却前等収支については、医業収益が増となったことなどから 274,412 千円改善し 249,703 千円の黒字に改善されており、資本的収支不足による補填額 119,444 千円を差し引くと当年度資金収支は 130,259 千円の黒字であり、経営努力がなされていることを認めたところである。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高が 199,521 千円と期首残高から 290,935 千円減少していることや病院事業基金も全て取り崩されことから資金ショートへの心配が増してきており、今後の対応方法など対策を十分に検討していただきたい。

地域医療の支援においては、大田市国民健康保険池田診療所への勤務医の派遣を始められ、僻地医療の確保に寄与されている。市立病院には、総合医の育成を目指す島根大学の総合医育成センターが併設されていることから、これらの目的が実践される場となること

を期待すると共に、市民に信頼される病院として地域医療の確保に支援がなされたことを評価したい。

市立病院の地域において果たすべき役割や経営指標に係る数値目標などを定めた新改革プランの計画期間が令和2年度で満了となることから、新たなプラン策定に向けた準備作業が進められてきた。しかし、コロナ渦の中であって国から策定指針が示されなかったことなど、不測の事態となっている。

新病院となって初年度の決算を終えたところでもあり、新型コロナによる影響も心配されるころではあるが、良質な医療の提供と健全で安定した経営が継続できるよう新たな計画策定を行っていただきたい。

引き続き、市民が安心して受診できる市立病院として、公共の福祉の増進と医療水準の向上に、全職員が一丸となって取り組みを進められることを期待するものである。

決 算 審 查 資 料

別表1

病 院 事 業 決 算 額 比 較 表

1. 収益の収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		比較増減(R2-R元)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
収	医 業 収 益	3,777,208,433	88.9	3,863,016,374	89.5	3,897,431,274	88.4	3,829,377,319	89.2	4,100,127,360	78.2	270,750,041	7.1
	入院収益	2,530,695,046	59.6	2,591,463,917	60.0	2,593,646,755	58.9	2,448,865,239	57.0	2,704,325,569	51.6	255,460,330	10.4
	外来収益	874,288,622	20.6	888,000,922	20.6	905,246,733	20.5	973,786,154	22.7	990,159,269	18.9	16,373,115	1.7
	その他医業収益	372,224,765	8.8	383,551,535	8.9	398,537,786	9.0	406,725,926	9.5	405,642,522	7.7	△ 1,083,404	△ 0.3
	医 業 外 収 益	431,619,307	10.2	418,080,473	9.7	423,826,476	9.6	413,458,489	9.6	646,192,496	12.3	232,734,007	56.3
	受取利息配当金	258,938	0.0	250,173	0.0	260,075	0.0	120,344	0.0	52,275	0.0	△ 68,069	△ 56.6
	他会計補助金	242,270,502	5.7	234,523,306	5.4	245,855,649	5.6	237,003,060	5.5	219,824,250	4.2	△ 17,178,810	△ 7.2
	国県補助金	14,955,430	0.4	12,164,950	0.3	11,343,450	0.3	11,366,440	0.3	134,008,510	2.6	122,642,070	1,079.0
	負担金交付金	100,090,352	2.4	99,894,987	2.3	98,896,577	2.2	94,591,209	2.2	238,800,660	4.6	144,209,451	152.5
	その他医業外収益	37,858,722	0.9	38,109,989	0.9	36,298,878	0.8	36,235,661	0.8	49,447,754	0.9	13,212,093	36.5
長期前受金戻入	34,567,073	0.8	30,644,247	0.7	31,171,847	0.7	21,763,326	0.5	4,059,047	0.1	△ 17,704,279	△ 81.3	
消費税還付金	0	-	0	-	0	-	12,378,449	0.3	0	-	△ 12,378,449	皆減	
引当金戻入益	1,618,290	0.0	2,492,821	0.1	0	-	0	-	0	-	0	-	
訪 問 看 護 収 益	33,531,641	0.8	33,495,166	0.8	38,816,485	0.9	38,269,744	0.9	40,201,062	0.8	1,931,318	5.0	
外来収益	33,390,955	0.8	33,416,002	0.8	38,748,245	0.9	38,092,935	0.9	39,952,354	0.8	1,859,419	4.9	
その他医業収益	140,686	0.0	79,164	0.0	68,240	0.0	176,809	0.0	248,708	0.0	71,899	40.7	
特 別 利 益	7,300,000	0.2	1,200,000	0.0	46,485,617	1.1	11,450,000	0.3	455,158,409	8.7	443,708,409	3,875.2	
固定資産売却	0	-	0	-	11,231,616	0.3	0	-	397,390	0.0	397,390	皆増	
その他特別利益	7,300,000	0.2	1,200,000	0.0	35,254,001	0.8	11,450,000	0.3	454,761,019	8.7	443,311,019	3,871.7	
計(A)	4,249,659,381	100.0	4,315,792,013	100.0	4,406,559,852	100.0	4,292,555,552	100.0	5,241,679,327	100.0	949,123,775	22.1	
支	医 業 費 用	4,245,169,029	97.4	4,337,947,940	97.4	4,412,455,886	97.3	4,347,932,925	97.1	4,819,309,386	82.6	471,376,461	10.8
	給与費	2,688,924,905	61.7	2,733,898,931	61.4	2,761,759,651	60.9	2,764,080,585	61.7	3,066,969,141	52.6	302,888,556	11.0
	給料	945,918,720	21.7	955,653,933	21.5	951,328,820	21.0	936,028,018	20.9	1,131,353,440	19.4	195,325,422	20.9
	手当	866,062,421	19.9	886,451,220	19.9	868,566,842	19.2	873,235,222	19.5	1,031,479,815	17.7	158,244,593	18.1
	その他	876,943,764	20.1	891,793,778	20.0	941,863,989	20.8	954,817,345	21.3	904,135,886	15.5	△ 50,681,459	△ 5.3
	経費	711,330,627	16.3	724,847,455	16.3	753,146,785	16.6	759,081,263	17.0	811,000,049	13.9	51,918,786	6.8
	消耗品費	19,836,626	0.5	20,999,161	0.5	21,356,446	0.5	15,694,017	0.4	24,317,238	0.4	8,623,221	54.9
	消耗備品費	1,577,032	0.0	3,221,343	0.1	1,906,918	0.0	1,511,758	0.0	6,552,311	0.1	5,040,553	333.4
	光熱水費	64,553,668	1.5	66,125,209	1.5	70,018,505	1.5	71,716,286	1.6	93,990,004	1.6	22,273,718	31.1
	燃料費	22,382,376	0.5	26,044,890	0.6	30,253,865	0.7	31,680,694	0.7	13,949,272	0.2	△ 17,731,422	△ 56.0
	印刷製本費	3,050,066	0.1	3,165,466	0.1	3,565,998	0.1	2,967,483	0.1	3,761,736	0.1	794,253	26.8
	修繕費	23,238,484	0.5	27,193,716	0.6	24,221,649	0.5	26,470,445	0.6	12,990,596	0.2	△ 13,479,849	△ 50.9
	賃借料	56,229,649	1.3	54,830,699	1.2	39,322,344	0.9	37,568,606	0.8	56,005,832	1.0	18,437,226	49.1
	委託料	469,813,669	10.8	471,951,763	10.6	496,043,802	10.9	511,923,187	11.4	549,570,737	9.4	37,647,550	7.4
	その他	50,649,057	1.2	51,315,208	1.2	66,457,258	1.5	59,548,787	1.3	49,862,323	0.9	△ 9,686,464	△ 16.3
	材料費	610,219,212	14.0	613,727,514	13.8	625,295,074	13.8	604,906,047	13.5	657,785,767	11.3	52,879,720	8.7
	薬品費	357,548,774	8.2	368,003,311	8.3	385,984,873	8.5	374,792,160	8.4	381,533,538	6.5	6,741,378	1.8
	診療材料費	251,063,418	5.8	244,592,626	5.5	237,569,207	5.2	227,997,683	5.1	272,562,162	4.7	44,564,479	19.5
	医療消耗備品費	1,607,020	0.0	1,131,577	0.0	1,740,994	0.0	2,116,204	0.0	3,690,067	0.1	1,573,863	74.4
	研究研修費	11,942,150	0.3	13,262,101	0.3	12,200,042	0.3	10,573,760	0.2	4,881,660	0.1	△ 5,692,100	△ 53.8
	減価償却費	216,905,095	5.0	240,712,653	5.4	251,994,686	5.6	205,057,253	4.6	275,201,123	4.7	70,143,870	34.2
	資産減耗費	5,847,040	0.1	11,499,286	0.3	8,059,648	0.2	4,234,017	0.1	3,471,646	0.1	△ 762,371	△ 18.0
	医 業 外 費 用	63,767,736	1.5	62,554,070	1.4	57,933,679	1.3	66,713,698	1.5	102,959,973	1.8	36,246,275	54.3
	支払利息等	41,603,318	1.0	38,587,997	0.9	35,589,328	0.8	36,301,802	0.8	43,742,647	0.7	7,440,845	20.5
	長期前払消費税償却	16,686,000	0.4	18,655,000	0.4	20,016,000	0.4	26,762,487	0.6	52,829,381	0.9	26,066,894	97.4
	雑損失	1,052,718	0.0	346,273	0.0	122,851	0.0	3,649,409	0.1	2,445	0.0	△ 3,646,964	△ 99.9
	消費税及び地方消費税	4,425,700	0.1	4,964,800	0.1	2,205,500	0.0	0	-	6,385,500	0.1	6,385,500	皆増

年度 区分	H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		比較増減(R2-R元)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
訪問看護費用	41,098,889	0.9	50,719,424	1.1	52,863,156	1.2	46,423,178	1.0	50,947,361	0.9	4,524,183	9.7
支 給与費	39,540,026	0.9	49,230,519	1.1	50,933,581	1.1	44,556,670	1.0	48,109,492	0.8	3,552,822	8.0
給料	16,424,585	0.4	20,065,800	0.5	19,582,300	0.4	17,616,000	0.4	22,762,700	0.4	5,146,700	29.2
手当	11,987,784	0.3	15,469,574	0.3	15,460,023	0.3	11,859,768	0.3	14,096,975	0.2	2,237,207	18.9
その他	11,127,657	0.3	13,695,145	0.3	15,891,258	0.4	15,080,902	0.3	11,249,817	0.2	△ 3,831,085	△ 25.4
経費	1,277,993	0.0	1,266,107	0.0	1,384,286	0.0	1,606,229	0.0	2,138,064	0.0	531,835	33.1
消耗品費	298,023	0.0	186,998	0.0	224,560	0.0	185,484	0.0	534,885	0.0	349,401	188.4
光熱水費	53,211	0.0	48,560	0.0	48,921	0.0	47,474	0.0	50,889	0.0	3,415	7.2
燃料費	546,226	0.0	575,629	0.0	697,286	0.0	651,271	0.0	638,669	0.0	△ 12,602	△ 1.9
修繕費	44,982	0.0	124,504	0.0	61,700	0.0	207,972	0.0	321,310	0.0	113,338	54.5
賃借料	74,340	0.0	18,585	0.0	0	-	0	-	64,130	0.0	64,130	皆増
その他	261,211	0.0	311,831	0.0	351,819	0.0	514,028	0.0	528,181	0.0	14,153	2.8
材料費	131,134	0.0	35,978	0.0	67,749	0.0	49,029	0.0	699,805	0.0	650,776	1,327.3
診療材料費	131,134	0.0	35,978	0.0	39,885	0.0	49,029	0.0	699,805	0.0	650,776	1,327.3
医療消耗備品費	0	-	0	-	27,864	0.0	0	-	0	-	0	-
研究研修費	149,736	0.0	186,820	0.0	277,540	0.0	211,250	0.0	0	-	△ 211,250	皆減
特別損失	9,100,000	0.2	1,200,000	0.0	12,450,000	0.3	16,564,780	0.4	860,745,739	14.8	844,180,959	5,096.2
計(B)	4,359,135,654	100.0	4,452,421,434	100.0	4,535,502,721	100.0	4,477,634,581	100.0	5,833,962,459	100.0	1,356,327,878	30.3
収支過不足額(A)-(B)	△ 109,476,273		△ 136,829,421		△ 128,942,869		△ 185,079,029		△ 592,283,132		△ 407,204,103	△ 220.0

注) 消費税及び地方消費税額を含む。

2. 資本的收入及び支出

(単位:円、%)

年 度		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		比較増減(R2-R元)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収 入	企 業 債	527,900,000	66.4	355,900,000	56.8	1,778,100,000	77.4	7,971,500,000	89.9	722,300,000	57.1	△ 7,249,200,000	△ 90.9
	国 県 補 助 金	0	—	3,265,000	0.5	85,113,000	3.7	337,734,743	3.8	158,584,337	12.5	△ 179,150,406	△ 53.0
	他 会 計 出 資 金	213,885,226	26.9	218,734,406	34.9	270,549,429	11.8	510,980,109	5.8	283,516,715	22.4	△ 227,463,394	△ 44.5
	他 会 計 借 入 金	8,100,000	1.0	2,775,000	0.4	1,800,000	0.1	1,900,000	0.0	2,700,000	0.2	800,000	42.1
	投 資 償 還 収 入	2,000,000	0.3	1,880,000	0.3	2,354,000	0.1	1,674,000	0.0	2,960,000	0.2	1,286,000	76.8
	基 金 繰 入 金	43,591,000	5.5	43,591,000	7.0	143,591,000	6.2	43,591,000	0.5	89,878,505	7.1	46,287,505	106.2
	固 定 資 産 売 却 代 金	50,000	0.0	5,400	0.0	16,154,865	0.7	446,240	0.0	4,688,770	0.4	4,242,530	950.7
	そ の 他 資 本 収 入	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	計(A)	795,526,226	100.0	626,150,806	100.0	2,297,662,294	100.0	8,867,826,092	100.0	1,264,628,327	100.0	△ 7,603,197,765	△ 85.7
支 出	建 設 改 良 費	583,057,341	63.5	416,562,070	55.1	1,936,864,895	81.1	8,576,772,879	95.1	940,101,949	67.9	△ 7,636,670,930	△ 89.0
	建 物 整 備 費	146,898,513	16.0	177,132,236	23.4	1,871,555,999	78.4	7,582,487,211	84.0	760,885,859	55.0	△ 6,821,601,352	△ 90.0
	器 械 備 品 整 備 費	435,734,532	47.5	239,321,466	31.6	65,308,896	2.7	994,285,668	11.0	179,216,090	12.9	△ 815,069,578	△ 82.0
	リ ー ズ 資 産 購 入 費	424,296	0.0	108,368	0.0	0	—	0	—	0	—	0	—
	企 業 債 償 還 金	323,226,444	35.2	329,982,820	43.6	417,557,438	17.5	394,628,498	4.4	389,218,461	28.1	△ 5,410,037	△ 1.4
	他 会 計 借 入 金 償 還 金	0	—	0	—	23,529,000	1.0	41,176,000	0.5	41,176,000	3.0	0	0.0
	長 期 貸 付 金	9,300,000	1.0	7,950,000	1.1	7,200,000	0.3	7,400,000	0.1	11,400,000	0.8	4,000,000	54.1
	長 期 貸 付 金 返 還 金	2,000,000	0.2	1,880,000	0.2	2,354,000	0.1	1,674,000	0.0	2,124,000	0.2	450,000	26.9
	投 資	258,938	0.0	250,173	0.0	260,075	0.0	105,989	0.0	52,275	0.0	△ 53,714	△ 50.7
計(B)	917,842,723	100.0	756,625,063	100.0	2,387,765,408	100.0	9,021,757,366	100.0	1,384,072,685	100.0	△ 7,637,684,681	△ 84.7	
収支過不足額(A)-(B)		△ 122,316,497		△ 130,474,257		△ 90,103,114		△ 153,931,274		△ 119,444,358		34,486,916	22.4
補 て ん 額		122,316,497		130,474,257		90,103,114		153,931,274		119,444,358		△ 34,486,916	△ 22.4
補 て ん 額 の 財 源 内 訳	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	1,257,747	1.0	874,193	0.7	3,803,971	4.2	18,632,067	12.1	1,481,414	1.2	△ 17,150,653	△ 92.0
	過年度分損益 勘定留保資金	121,058,750	99.0	129,600,064	99.3	86,299,143	95.8	135,299,207	87.9	117,962,944	98.8	△ 17,336,263	△ 12.8
	計	122,316,497	100.0	130,474,257	100.0	90,103,114	100.0	153,931,274	100.0	119,444,358	100.0	△ 34,486,916	△ 22.4

注)消費税及び地方消費税額を含む。

別表2

病院事業損益計算書構成比率比較表

(単位:円、%)

年 度 科 目	借						方					
	H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		比較増減 (R2-R元)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
医 業 費 用	4,181,476,440	95.2	4,273,377,582	95.3	4,345,865,982	95.1	4,274,477,514	94.6	4,731,691,528	80.5	457,214,014	10.7
給 与 費	2,687,045,462	61.2	2,731,948,959	60.9	2,759,899,443	60.4	2,762,036,615	61.1	3,064,117,416	52.1	302,080,801	10.9
材 料 費	600,766,386	13.7	604,478,841	13.5	615,771,924	13.5	595,358,867	13.2	645,773,829	11.0	50,414,962	8.5
経 費	659,854,821	15.0	672,457,581	15.0	698,843,837	15.3	698,068,281	15.4	738,673,989	12.6	40,605,708	5.8
減価償却費	216,905,095	4.9	240,712,653	5.4	251,994,686	5.5	205,057,253	4.5	275,201,123	4.7	70,143,870	34.2
資産減耗費	5,847,040	0.1	11,499,286	0.3	8,059,648	0.2	4,234,017	0.1	3,471,646	0.1	△ 762,371	△ 18.0
研究研修費	11,057,636	0.3	12,280,262	0.3	11,296,444	0.2	9,722,481	0.2	4,453,525	0.1	△ 5,268,956	△ 54.2
医 業 外 費 用	158,797,256	3.6	158,561,335	3.5	159,550,162	3.5	181,003,461	4.0	233,327,425	4.0	52,323,964	28.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	41,603,318	0.9	38,587,997	0.9	35,589,328	0.8	36,301,802	0.8	43,742,647	0.7	7,440,845	20.5
長期前払消費 税 償 却	16,686,000	0.4	18,655,000	0.4	20,016,000	0.4	26,762,487	0.6	52,829,381	0.9	26,066,894	97.4
雑 損 失	100,507,938	2.3	101,318,338	2.3	103,944,834	2.3	117,939,172	2.6	136,755,397	2.3	18,816,225	16.0
訪 問 看 護 費 用	40,957,781	0.9	50,590,584	1.1	52,522,937	1.1	46,273,652	1.0	50,684,588	0.9	4,410,936	9.5
給 与 費	39,504,794	0.9	49,202,607	1.1	50,905,905	1.1	44,535,724	1.0	48,087,455	0.8	3,551,731	8.0
材 料 費	121,426	0.0	33,317	0.0	62,736	0.0	45,036	0.0	636,191	0.0	591,155	1,312.6
経 費	1,192,915	0.0	1,181,677	0.0	1,297,312	0.0	1,498,248	0.0	1,960,942	0.0	462,694	30.9
研究研修費	138,646	0.0	172,983	0.0	256,984	0.0	194,644	0.0	0	-	△ 194,644	皆減
特 別 損 失	9,100,000	0.2	1,200,000	0.0	12,450,000	0.3	16,564,780	0.4	860,745,739	14.6	844,180,959	5,096.2
固定資産売却損	0	-	0	-	0	-	2,414,780	0.1	10,392,442	0.2	7,977,662	330.4
その他特別損失	9,100,000	0.2	1,200,000	0.0	12,450,000	0.3	14,150,000	0.3	850,353,297	14.5	836,203,297	5,909.6
合 計	4,390,331,477	100.0	4,483,729,501	100.0	4,570,389,081	100.0	4,518,319,407	100.0	5,876,449,280	100.0	1,358,129,873	30.1

(単位:円、%)

		貸						方					
年 度 科 目	H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		比較増減 (R2-R元)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
医 業 収 益	3,770,155,471	85.9	3,856,084,529	86.0	3,890,123,574	85.1	3,821,555,278	84.6	4,091,054,590	69.6	269,499,312	7.1	
入院収益	2,530,414,043	57.6	2,591,238,353	57.8	2,593,398,743	56.7	2,448,705,648	54.2	2,704,150,201	46.0	255,444,553	10.4	
外来収益	873,506,712	19.9	887,176,706	19.8	904,446,435	19.8	972,964,312	21.5	989,839,219	16.8	16,874,907	1.7	
その他医業収益	366,234,716	8.3	377,669,470	8.4	392,278,396	8.6	399,885,318	8.9	397,065,170	6.8	△ 2,820,148	△ 0.7	
医 業 外 収 益	429,826,907	9.8	415,938,614	9.3	422,234,350	9.2	399,296,562	8.8	643,383,523	10.9	244,086,961	61.1	
受取利息配当金	258,938	0.0	250,173	0.0	260,075	0.0	120,344	0.0	52,275	0.0	△ 68,069	△ 56.6	
他会計補助金	242,270,502	5.5	234,523,306	5.2	245,855,649	5.4	237,003,060	5.2	219,824,250	3.7	△ 17,178,810	△ 7.2	
国県補助金	14,955,430	0.3	12,164,950	0.3	11,343,450	0.2	11,366,440	0.3	134,008,510	2.3	122,642,070	1079.0	
負担金交付金	100,090,352	2.3	99,894,987	2.2	98,896,577	2.2	94,591,209	2.1	238,800,660	4.1	144,209,451	152.5	
不用品売却	0	-	2,299,983	0.1	88,181	0.0	17,692	0.0	42,487	0.0	24,795	140.1	
長期前受金戻入	34,567,073	0.8	30,644,247	0.7	31,171,847	0.7	21,763,326	0.5	4,059,047	0.1	△ 17,704,279	△ 81.3	
引当金戻入益	1,618,290	0.0	2,492,821	0.1	0	-	0	-	0	-	0	-	
その他医業外収益	36,066,322	0.8	33,668,147	0.8	34,618,571	0.8	34,434,491	0.8	46,596,294	0.8	12,161,803	35.3	
訪 問 看 護 収 益	33,521,705	0.8	33,488,342	0.7	38,812,085	0.8	38,254,695	0.8	40,178,654	0.7	1,923,959	5.0	
外来収益	33,390,955	0.8	33,415,042	0.7	38,748,245	0.8	38,092,935	0.8	39,952,354	0.7	1,859,419	4.9	
その他医業収益	130,750	0.0	73,300	0.0	63,840	0.0	161,760	0.0	226,300	0.0	64,540	39.9	
特 別 利 益	7,300,000	0.2	1,200,000	0.0	46,485,617	1.0	11,450,000	0.3	455,158,409	7.7	443,708,409	3875.2	
固定資産売却益	0	-	0	-	11,231,616	0.2	0	-	397,390	0.0	397,390	皆増	
その他特別利益	7,300,000	0.2	1,200,000	0.0	35,254,001	0.8	11,450,000	0.3	454,761,019	7.7	443,311,019	3871.7	
当 該 年 度 純 損 失	149,527,394	3.4	177,018,016	3.9	172,733,455	3.8	247,762,872	5.5	646,674,104	11.0	398,911,232	161.0	
合 計	4,390,331,477	100.0	4,483,729,501	100.0	4,570,389,081	100.0	4,518,319,407	100.0	5,876,449,280	100.0	1,358,129,873	30.1	

別表3

病院事業費用節別比較表

(単位:円、%)

科目		年度	決算額					構成比率		増減率
			H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	
人 件 費	直接 人件費	給料	962,343,305	975,719,733	970,911,120	953,644,018	1,154,116,140	21.1	19.6	21.0
		手当	876,183,530	899,990,910	882,186,981	883,084,074	1,042,763,028	19.5	17.7	18.1
		小計	1,838,526,835	1,875,710,643	1,853,098,101	1,836,728,092	2,196,879,168	40.7	37.4	19.6
	間接 人件費	賞与引当金繰入額	122,987,000	127,148,000	134,544,000	139,308,000	160,026,000	3.1	2.7	14.9
		法定福利費 (引当金繰入を含む)	367,050,780	377,451,638	380,611,485	381,048,063	432,598,693	8.4	7.4	13.5
		報酬	277,742,908	287,034,680	335,294,623	334,705,299	322,701,010	7.4	5.5	△ 3.6
		賃金	120,242,733	113,806,605	107,257,139	114,782,885	0	2.5	-	皆減
		小計	888,023,421	905,440,923	957,707,247	969,844,247	915,325,703	21.5	15.6	△ 5.6
	計		2,726,550,256	2,781,151,566	2,810,805,348	2,806,572,339	3,112,204,871	62.1	53.0	10.9
	物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費	厚生福利費	1,982,000	2,003,000	2,047,000	1,941,000	1,977,000	0.0	0.0	1.9
報償費		103,335	118,670	112,334	95,187	155,910	0.0	0.0	63.8	
旅費交通費		3,092,118	3,753,595	3,193,026	2,691,718	6,220,320	0.1	0.1	131.1	
被服費		60,684	80,695	2,108,840	356,240	360,145	0.0	0.0	1.1	
消耗品費		18,643,307	19,616,932	19,982,543	14,568,322	22,601,773	0.3	0.4	55.1	
消耗備品費		1,460,216	2,982,725	1,765,665	1,394,217	5,956,650	0.0	0.1	327.2	
光熱水費		59,821,330	61,272,157	64,877,370	65,902,416	85,491,793	1.5	1.5	29.7	
燃料費		21,230,220	24,648,660	28,658,509	29,641,173	13,261,797	0.7	0.2	△ 55.3	
印刷製本費		2,824,138	2,930,990	3,301,850	2,738,820	3,419,760	0.1	0.1	24.9	
通信運搬費		6,363,040	5,777,533	5,653,398	5,532,020	6,013,773	0.1	0.1	8.7	
委託料		435,013,026	436,992,480	459,299,922	469,665,568	499,609,793	10.4	8.5	6.4	
手数料		16,269,988	16,908,335	27,006,051	24,732,624	17,533,116	0.5	0.3	△ 29.1	
賃借料		52,135,320	50,786,903	36,430,168	34,478,550	50,976,394	0.8	0.9	47.8	
修繕費	21,559,932	25,294,667	22,484,598	24,449,395	12,101,734	0.5	0.2	△ 50.5		

年 度 科 目		決 算 額					構 成 比 率		増 減 率
		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	
物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費	食 糧 費	1,358,338	1,521,482	1,327,991	1,446,702	925,769	0.0	0.0	△ 36.0
	保 険 料	12,044,939	12,161,611	11,462,626	11,547,750	8,863,869	0.3	0.2	△ 23.2
	交 際 費	274,533	281,062	376,648	199,009	138,763	0.0	0.0	△ 30.3
	広 告 料	1,225,390	864,140	879,747	874,357	1,021,000	0.0	0.0	16.8
	諸 会 費	4,816,338	3,821,563	4,450,727	3,701,141	2,257,765	0.1	0.0	△ 39.0
	雑 費	769,544	1,822,058	289,228	608,955	273,889	0.0	0.0	△ 55.0
	函 書 費	3,169,873	3,770,947	2,746,279	2,638,277	2,958,751	0.1	0.1	12.1
	謝 金	418,211	332,411	441,210	393,570	323,643	0.0	0.0	△ 17.8
	旅 費	6,793,927	7,248,767	7,362,041	5,663,637	23,585	0.1	0.0	△ 99.6
	研 究 雑 費	814,271	1,101,120	1,003,898	1,221,641	1,147,546	0.0	0.0	△ 6.1
	薬 品 費	357,548,774	368,003,311	385,984,873	374,792,160	381,533,538	8.3	6.5	1.8
	診 療 材 料 費	241,848,538	235,459,534	228,202,813	218,674,403	261,518,257	4.8	4.5	19.6
	医 療 消 耗 備 品 費	1,490,500	1,049,313	1,646,974	1,937,340	3,358,225	0.0	0.1	73.3
	減 価 償 却 費	216,905,095	240,712,653	251,994,686	205,057,253	275,201,123	4.5	4.7	34.2
	資 産 減 耗 費	5,847,040	11,499,286	8,059,648	4,234,017	3,471,646	0.1	0.1	△ 18.0
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	4,432,908	3,001,365	1,473,918	0.1	0.0	△ 50.9
	小 計	1,495,883,965	1,542,816,600	1,587,583,571	1,514,178,827	1,670,171,245	33.5	28.4	10.3
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	41,603,318	38,587,997	35,589,328	36,301,802	43,742,647	0.8	0.7	20.5
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	16,686,000	18,655,000	20,016,000	26,762,487	52,829,381	0.6	0.9	97.4
雑 損 失	100,507,938	101,318,338	103,944,834	117,939,172	136,755,397	2.6	2.3	16.0	
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	2,414,780	10,392,442	0.1	0.2	330.4	
そ の 他 特 別 損 失	9,100,000	1,200,000	12,450,000	14,150,000	850,353,297	0.3	14.5	5,909.6	
計	1,663,781,221	1,702,577,935	1,759,583,733	1,711,747,068	2,764,244,409	37.9	47.0	61.5	
合 計	4,390,331,477	4,483,729,501	4,570,389,081	4,518,319,407	5,876,449,280	100.0	100.0	30.1	

別表4

病院事業貸借対照表構成比率比較表

(単位:円、%)

年度 科目	借						方					
	H28年度3月末		H29年度3月末		H30年度3月末		R元年度3月末		R2年度3月末		比較増減 (R2-R元)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
[固定資産]	4,417,670,157	84.2	4,527,100,897	82.6	6,016,532,519	88.3	14,287,621,674	89.7	14,045,682,966	92.5	△ 241,958,708	△ 1.7
有形固定資産	3,851,312,588	73.4	3,990,650,371	72.8	5,514,659,910	80.9	13,228,786,947	83.0	13,056,435,077	86.0	△ 172,351,870	△ 1.3
土地	1,267,597,832	24.2	1,267,597,832	23.1	1,251,442,967	18.4	1,251,442,967	7.9	1,249,467,256	8.2	△ 1,975,711	△ 0.2
建物	900,386,112	17.2	860,752,079	15.7	829,334,690	12.2	789,369,275	5.0	5,722,660,393	37.7	4,933,291,118	625.0
構築物	149,001,789	2.8	147,047,549	2.7	165,904,198	2.4	160,155,908	1.0	4,183,650,366	27.5	4,023,494,458	2,512.2
器械備品	914,417,865	17.4	940,118,803	17.1	796,556,648	11.7	1,453,533,602	9.1	1,232,366,390	8.1	△ 221,167,212	△ 15.2
リース資産	198,580	0.0	198,580	0.0	198,580	0.0	198,580	0.0	198,580	0.0	0	0.0
その他有形 固定資産	33,010,808	0.6	25,970,551	0.5	21,051,061	0.3	105,762,745	0.7	95,016,106	0.6	△ 10,746,639	△ 10.2
建設仮勘定	586,699,602	11.2	748,964,977	13.7	2,450,171,766	36.0	9,468,323,870	59.4	573,075,986	3.8	△ 8,895,247,884	△ 93.9
投資その他の資産	566,357,569	10.8	536,450,526	9.8	501,872,609	7.4	1,058,834,727	6.6	989,227,889	6.5	△ 69,606,838	△ 6.6
長期貸付金	50,600,000	1.0	55,470,000	1.0	47,866,000	0.7	39,442,000	0.2	38,282,000	0.3	△ 1,160,000	△ 2.9
基金	319,982,993	6.1	276,642,166	5.0	133,311,241	2.0	89,826,230	0.6	0	0.0	△ 89,826,230	皆減
長期前払消費税	195,774,576	3.7	204,338,360	3.7	320,695,368	4.7	929,566,497	5.8	950,945,889	6.3	21,379,392	2.3
[流動資産]	830,168,850	15.8	955,255,536	17.4	797,632,666	11.7	1,641,503,516	10.3	1,142,870,018	7.5	△ 498,633,498	△ 30.4
現金預金	168,414,087	3.2	222,037,420	4.1	53,452,328	0.8	490,456,438	3.1	199,520,771	1.3	△ 290,935,667	△ 59.3
未収金	638,013,450	12.2	707,147,787	12.9	717,567,127	10.5	1,126,133,063	7.1	918,035,607	6.0	△ 208,097,456	△ 18.5
貯蔵品	23,741,313	0.5	26,070,329	0.5	26,613,211	0.4	24,914,015	0.2	25,313,640	0.2	399,625	1.6
資産合計	5,247,839,007	100.0	5,482,356,433	100.0	6,814,165,185	100.0	15,929,125,190	100.0	15,188,532,984	100.0	△ 740,592,206	△ 4.6

(単位:円、%)

貸												方	
年度 科目	H28年度3月末		H29年度3月末		H30年度3月末		R元年度3月末		R2年度3月末		比較増減 (R2-R元)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
[固定負債]	3,691,716,633	70.3	3,605,534,717	65.8	4,938,426,217	72.5	12,468,307,956	78.3	12,645,181,172	83.3	176,873,216	1.4	
企業債	2,943,516,633	56.1	2,881,168,717	52.6	4,264,640,217	62.6	11,846,921,956	74.4	12,071,895,172	79.5	224,973,216	1.9	
他会計借入金	748,200,000	14.3	724,366,000	13.2	673,786,000	9.9	621,386,000	3.9	573,286,000	3.8	△ 48,100,000	△ 7.7	
リース債務	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	
[流動負債]	684,635,332	13.0	990,997,531	18.1	838,157,656	12.3	1,844,047,268	11.6	1,323,426,470	8.7	△ 520,620,798	△ 28.2	
企業債	329,292,340	6.3	417,557,436	7.6	394,628,498	5.8	389,218,261	2.4	497,326,584	3.3	108,108,323	27.8	
他会計借入金	0	0.0	23,529,000	0.4	41,176,000	0.6	41,176,000	0.3	41,176,000	0.3	0	0.0	
リース債務	108,368	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	
未払金	190,208,341	3.6	377,585,116	6.9	220,783,336	3.2	1,227,424,413	7.7	566,352,140	3.7	△ 661,072,273	△ 53.9	
引当金	148,094,000	2.8	153,959,000	2.8	163,206,000	2.4	168,824,000	1.1	191,890,000	1.3	23,066,000	13.7	
その他流動負債	16,932,283	0.3	18,366,979	0.3	18,363,822	0.3	17,404,594	0.1	26,681,746	0.2	9,277,152	53.3	
[繰延収益]	338,030,958	6.4	310,651,711	5.7	364,592,864	5.4	680,564,281	4.3	646,877,046	4.3	△ 33,687,235	△ 4.9	
長期前受金	338,030,958	6.4	310,651,711	5.7	364,592,864	5.4	680,564,281	4.3	646,877,046	4.3	△ 33,687,235	△ 4.9	
[資本金]	1,954,903,399	37.3	2,173,637,805	39.6	2,444,187,234	35.9	2,955,167,343	18.6	3,238,684,058	21.3	283,516,715	9.6	
資本金	1,954,903,399	37.3	2,173,637,805	39.6	2,444,187,234	35.9	2,955,167,343	18.6	3,238,684,058	21.3	283,516,715	9.6	
[剰余金]	△ 1,421,447,315	△ 27.1	△ 1,598,465,331	△ 29.2	△ 1,771,198,786	△ 26.0	△ 2,018,961,658	△ 12.7	△ 2,665,635,762	△ 17.6	△ 646,674,104	△ 32.0	
資本剰余金	1,284,382,403	24.5	1,284,382,403	23.4	1,284,382,403	18.8	1,269,935,613	8.0	1,269,935,613	8.4	0	0.0	
受贈財産評価額	783,236,857	14.9	783,236,857	14.3	783,236,857	11.5	768,947,693	4.8	768,947,693	5.1	0	0.0	
国県補助金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	
その他資本剰余金	501,145,546	9.5	501,145,546	9.1	501,145,546	7.4	500,987,920	3.1	500,987,920	3.3	0	0.0	

		貸						方					
年 度 科 目	H28年度3月末		H29年度3月末		H30年度3月末		R元年度3月末		R2年度3月末		比 較 増 減 (R2-R元)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
利 益 剰 余 金	△ 2,705,829,718	△ 51.6	△ 2,882,847,734	△ 52.6	△ 3,055,581,189	△ 44.8	△ 3,288,897,271	△ 20.6	△ 3,935,571,375	△ 25.9	△ 646,674,104	△ 19.7	
当年度未処分利益 剰余金 (未処理欠損金)	△ 2,705,829,718	△ 51.6	△ 2,882,847,734	△ 52.6	△ 3,055,581,189	△ 44.8	△ 3,288,897,271	△ 20.6	△ 3,935,571,375	△ 25.9	△ 646,674,104	△ 19.7	
繰越利益剰余金 (欠損金)	△ 2,556,302,324	△ 48.7	△ 2,705,829,718	△ 49.4	△ 2,882,847,734	△ 42.3	△ 3,041,134,399	△ 19.1	△ 3,288,897,271	△ 21.7	△ 247,762,872	△ 8.1	
当年度純利益 (純損失)	△ 149,527,394	△ 2.8	△ 177,018,016	△ 3.2	△ 172,733,455	△ 2.5	△ 247,762,872	△ 1.6	△ 646,674,104	△ 4.3	△ 398,911,232	△ 161.0	
負債・資本合計	5,247,839,007	100.0	5,482,356,433	100.0	6,814,165,185	100.0	15,929,125,190	100.0	15,188,532,984	100.0	△ 740,592,206	△ 4.6	

別表 5

病 院 事 業 經 營 分 析 表

分析項目		年度					算 式
		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 84.2	% 82.6	% 88.3	% 89.7	% 92.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	70.3	65.8	72.5	78.3	83.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	16.6	16.2	15.2	10.1	8.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	% 96.8	% 100.8	% 100.7	% 101.4	% 101.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	506.9	511.1	579.9	883.7	1,151.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	121.3	96.4	95.2	89.0	86.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座(酸性試験)比率	117.8	93.8	92.0	87.7	84.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	24.6	22.4	6.4	26.6	15.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	自己資本回転率	回 4.4	回 4.4	回 4.1	回 2.9	回 2.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	0.9	0.9	0.7	0.4	0.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	4.2	4.3	4.5	3.2	3.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率	6.1	5.7	5.7	5.4	5.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$

分析項目		年度					算式
		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
収益率	総資本利益率	% △ 2.9	% △ 3.3	% △ 2.8	% △ 2.2	% △ 4.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	純利益対総収益比率	△ 3.5	△ 4.1	△ 3.9	△ 5.8	△ 12.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	医業利益対医業収益比率	△ 10.9	△ 10.8	△ 11.9	△ 11.9	△ 15.8	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
	総収益対総費用比率	96.6	96.1	96.2	94.5	89.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収益対経常費用比率	96.6	96.1	95.5	94.6	95.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	医業収益対医業費用比率	90.1	90.0	89.3	89.3	86.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
その他	減価償却率	% 9.8	% 10.9	% 12.2	% 7.6	% 2.4	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還金対減価償却額比率	149.0	137.1	165.7	192.4	141.4	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

※平成30年度より医業収益及び医業費用に訪問看護分を含む。

※各算式に使用した用語は次のとおりである。

- ①総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ②固定負債＝固定負債
- ③総資本＝負債資本合計
- ④自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ⑤平均〇〇＝(期首〇〇＋期末〇〇)×1/2
- ⑥総収益＝医業収益＋医業外収益＋訪問看護収益＋特別利益
- ⑦総費用＝医業費用＋医業外費用＋訪問看護費用＋特別損失
- ⑧経常収益＝医業収益＋医業外収益＋訪問看護収益
- ⑨経常費用＝医業費用＋医業外費用＋訪問看護費用
- ⑩期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

別表6

患者1人当たりの収支比較表

(単位:円、%)

年 度 科 目		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		比較増減(R2-R元)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
医業収益	入院収益	37,377.4		38,753.9		38,816.9		39,705.3		41,442.3		1,737.0	4.4	
	外来収益	8,907.6		8,671.7		8,739.6		9,194.1		8,944.2		△ 249.9	△ 2.7	
	入院外来計	20,535.0	81.0	20,561.5	81.4	20,539.4	81.1	20,428.2	81.1	20,998.2	78.0	570.0	2.8	
	その他医業収益	2,209.4	8.7	2,232.5	8.8	2,303.5	9.1	2,387.4	9.5	2,257.1	8.4	△ 130.3	△ 5.5	
	計	22,744.4	89.8	22,794.0	90.3	22,842.9	90.2	22,815.7	90.5	23,255.3	86.4	439.6	1.9	
医業外収益	受取利息配当金	1.6	0.0	1.5	0.0	1.5	0.0	0.7	0.0	0.3	0.0	△ 0.4	△ 57.1	
	他会計補助金	1,461.6	5.8	1,386.3	5.5	1,443.7	5.7	1,415.0	5.6	1,249.6	4.6	△ 165.4	△ 11.7	
	国県補助金	90.2	0.4	71.9	0.3	66.6	0.3	67.9	0.3	761.8	2.8	693.9	1,021.9	
	負担金交付金	603.8	2.4	590.5	2.3	580.7	2.3	564.7	2.2	1,357.4	5.0	792.7	140.4	
	その他医業外収益	217.6	0.9	212.6	0.8	203.8	0.8	205.7	0.8	265.1	1.0	59.4	28.9	
	引当金戻入益	9.8	0.0	14.7	0.1	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	
	長期前受金戻入	208.5	0.8	181.1	0.7	183.0	0.7	129.9	0.5	23.1	0.1	△ 106.8	△ 82.2	
計	2,593.0	10.2	2,458.7	9.7	2,479.4	9.8	2,383.9	9.5	3,657.3	13.6	1,273.4	53.4		
収 益 合 計		25,337.4	100.0	25,252.7	100.0	25,322.3	100.0	25,199.6	100.0	26,912.6	100.0	1,713.0	6.8	
医業費用	人件費	給料	5,706.5	21.8	5,649.0	21.6	5,586.2	21.1	5,588.3	21.0	6,431.1	22.8	842.8	15.1
		手当等	5,944.2	22.7	5,963.4	22.8	5,861.8	22.2	6,018.7	22.6	6,741.4	23.9	722.7	12.0
		賃金	714.6	2.7	662.2	2.5	605.8	2.3	656.5	2.5	0.0	0.0	△ 656.5	皆減
		報酬	1,667.2	6.4	1,688.5	6.4	1,963.2	7.4	1,993.2	7.5	1,829.8	6.5	△ 163.4	△ 8.2
		法定福利費	2,177.8	8.3	2,185.9	8.3	2,189.2	8.3	2,233.4	8.4	2,415.4	8.6	182.0	8.1
		小計	16,210.3	61.9	16,149.0	61.6	16,206.2	61.3	16,490.1	62.0	17,417.8	61.7	927.7	5.6
	材料費	薬品費	2,157.0	8.2	2,175.3	8.3	2,266.5	8.6	2,237.6	8.4	2,168.8	7.7	△ 68.8	△ 3.1
		診療材料費	1,458.3	5.6	1,391.6	5.3	1,339.8	5.1	1,305.3	4.9	1,483.0	5.3	177.7	13.6
		医療消耗備品費	9.0	0.0	6.2	0.0	9.5	0.0	11.6	0.0	19.1	0.1	7.5	64.7
		小計	3,624.3	13.8	3,573.2	13.6	3,615.8	13.7	3,554.4	13.4	3,670.9	13.0	116.5	3.3
	経費	消耗品費	110.8	0.4	114.9	0.4	116.1	0.4	86.0	0.3	125.7	0.4	39.7	46.2
		消耗備品費	8.8	0.0	17.6	0.1	10.4	0.0	8.3	0.0	33.9	0.1	25.6	308.4
		光熱水費	360.6	1.4	361.9	1.4	380.7	1.4	393.2	1.5	485.7	1.7	92.5	23.5
		燃料費	125.0	0.5	142.6	0.5	164.5	0.6	173.4	0.7	72.1	0.3	△ 101.3	△ 58.4
		印刷製本費	17.0	0.1	17.3	0.1	19.4	0.1	16.4	0.1	19.4	0.1	3.0	18.3
		修繕費	129.8	0.5	148.8	0.6	131.7	0.5	144.8	0.5	67.1	0.2	△ 77.7	△ 53.7
		賃借料	314.1	1.2	300.1	1.1	213.9	0.8	205.8	0.8	289.4	1.0	83.6	40.6
		委託料	2,624.3	10.0	2,583.1	9.9	2,697.0	10.2	2,804.0	10.5	2,840.0	10.1	36.0	1.3
		その他	290.2	1.1	288.6	1.1	369.9	1.4	335.7	1.3	265.6	0.9	△ 70.1	△ 20.9
		小計	3,980.7	15.2	3,975.0	15.2	4,103.6	15.5	4,167.6	15.7	4,198.9	14.9	31.3	0.8
減価償却費	減価償却費	1,308.5	5.0	1,422.9	5.4	1,479.7	5.6	1,224.2	4.6	1,564.4	5.5	340.2	27.8	
	資産減耗費	35.3	0.1	68.0	0.3	47.3	0.2	25.3	0.1	19.7	0.1	△ 5.6	△ 22.1	
	研究研修費	66.7	0.3	72.6	0.3	66.3	0.3	58.0	0.2	25.3	0.1	△ 32.7	△ 56.4	
	計	25,225.8	96.3	25,260.7	96.4	25,519.0	96.5	25,519.7	95.9	26,897.0	95.3	1,377.3	5.4	
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	251.0	1.0	228.1	0.9	209.0	0.8	216.7	0.8	248.7	0.9	32.0	14.8	
	長期前払消費税償却	100.7	0.4	110.3	0.4	117.5	0.4	159.8	0.6	300.3	1.1	140.5	87.9	
	雑損失	606.3	2.3	598.9	2.3	610.4	2.3	704.1	2.6	777.4	2.8	73.3	10.4	
	雑支出	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	
計	958.0	3.7	937.3	3.6	936.9	3.5	1,080.6	4.1	1,326.3	4.7	245.7	22.7		
費用合計		26,183.8	100.0	26,198.0	100.0	26,455.9	100.0	26,600.4	100.0	28,223.3	100.0	1,622.9	6.1	
収 支 差 引		△ 846.4		△ 945.3		△ 1,133.6		△ 1,400.8		△ 1,310.7				

